

麗澤大学年報 2018

Reitaku University Annual Report

目次

1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の設定	3
1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神	3
1-1-2 本学の使命・目的及び教育目的	6
1-1-3 本学の個性・特色	6

2. 学生

2-1 学生の受入れ	8
2-1-1 学部	8
2-1-2 大学院	13
2-1-3 別科日本語研修課程	14
2-1-4 募集広報活動	15
2-1-5 入学前教育	16
2-2 学修支援	17
2-2-1 学修支援	17
2-2-2 学修支援センター	18
2-2-3 障がいのある学生への配慮	19
2-3 キャリア支援	20
2-3-1 キャリア教育	20
2-3-2 キャリア形成支援	21
2-4 学生サービス	24
2-4-1 学生生活支援	24
2-4-2 課外活動支援	30
2-4-3 学生相談	32
2-5 学修環境の整備	36
2-5-1 コンピュータなどの IT 施設	36
2-5-2 図書館	38
2-5-3 課外活動施設	41
2-6 学生の意見・要望への対応	41
2-7 寮生活支援	42
2-8 外国人留学生支援	44

3. 教育活動

3-1 全学共通事項	46
3-1-1 建学の精神に関する教育	46
3-1-2 初年次教育	49
3-1-3 日本語教育	51
3-1-4 教職課程	53
3-1-5 高大連携教育	57
3-2 外国語学部	59
3-3 経済学部	61
3-4 言語教育研究科	63
3-5 経済研究科	63
3-6 学校教育研究科	64
3-7 別科日本語研修課程	65

3-8 情報教育センター	68
3-9 ファカルティ・ディベロップメント	69
4. 研究活動	
4-1 全学共通事項	72
4-2 経済社会総合研究センター	79
4-3 比較文明文化研究センター	79
4-4 企業倫理研究センター	81
4-5 言語研究センター	81
4-6 日本語教育センター	81
4-7 道徳科学教育センター	82
5. 経営・管理と財務	
5-1 事務組織	86
5-2 学内委員会	87
5-2-1 学内管理運営機構	
5-2-2 全学委員会	
5-2-3 臨時委員会	
5-2-4 プロジェクト	
5-2-5 附属機関等運営委員会	
5-2-6 外国語学部委員会	
5-2-7 経済学部委員会	
5-2-8 言語教育研究科委員会	
5-2-9 経済研究科委員会	
5-2-10 学校教育研究科委員会	
5-3 財務	92
6. その他の活動	
6-1 国際交流活動	97
6-2 社会的活動	101
6-3 生涯教育活動	102
6-4 地域連携活動	102
資料編	
1. 教員の構成	108
2. 学生の構成	110
3. 施設・設備	122
4. 平成 30 年度入試結果及び入学状況	127
5. 就職支援	141

1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の設定

1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和10（1935）年4月に開設した道徳科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道徳の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Moralogy, 道徳科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこで教育・研究の根本精神は、「大学の道は明徳を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粋正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の2点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学及び専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点並びに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第1条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表1に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者及び組織概要は、表2、表3及び図1の通りである。

表1 沿革

昭和10（1935）年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17（1942）年	東亜専門学校 開校
昭和19（1944）年	東亜外事専門学校に改称
昭和22（1947）年	千葉外事専門学校に改称
昭和25（1950）年	麗澤短期大学（英語科）開学
昭和34（1959）年	麗澤大学（外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科）開学
昭和35（1960）年	中国語学科 設置
昭和47（1972）年	麗澤日本語学校 開校
昭和51（1976）年	別科日本語研修課程 設置
昭和61（1986）年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63（1988）年	日本語学科 設置
平成4（1992）年	国際経済学部（国際経済学科、国際経営学科）設置
平成8（1996）年	大学院 設置（言語教育研究科日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]）

	(国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻 [修士課程])
平成 10 (1998) 年	大学院博士課程 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)]) (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程])
平成 11 (1999) 年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成 13 (2001) 年	言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 設置
平成 18 (2006) 年	言語教育研究科英語教育専攻 [修士課程] 設置、麗澤オープンカレッジ開校
平成 20 (2008) 年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、 国際経済学部 (国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科) を経済学部 (経済学科、経営学科) に改組
平成 24 (2012) 年	国際経済研究科 (経済管理専攻 [修士課程]、政策管理専攻 [修士課程]、経済・政策管理専攻 [博士課程]) を経済研究科 (経済学専攻 [修士課程]、経営学専攻 [修士課程]、経済学・経営学専攻 [博士課程]) に改組
平成 30 (2018) 年	麗澤大学大学院学校教育研究科 (道德教育専攻 [修士課程]) 設置

表 2 教員数・学生数 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	0(24)	54	41
経済研究科	2(30)	39	36
学校教育研究科	8(4)	12	7
外国語学部	62	1,200	1,405
経済学部	46	1,200	1,307
別科日本語研修課程	0(5)	60	56
計	118	2,553	2,852

※()内は兼任教員数。

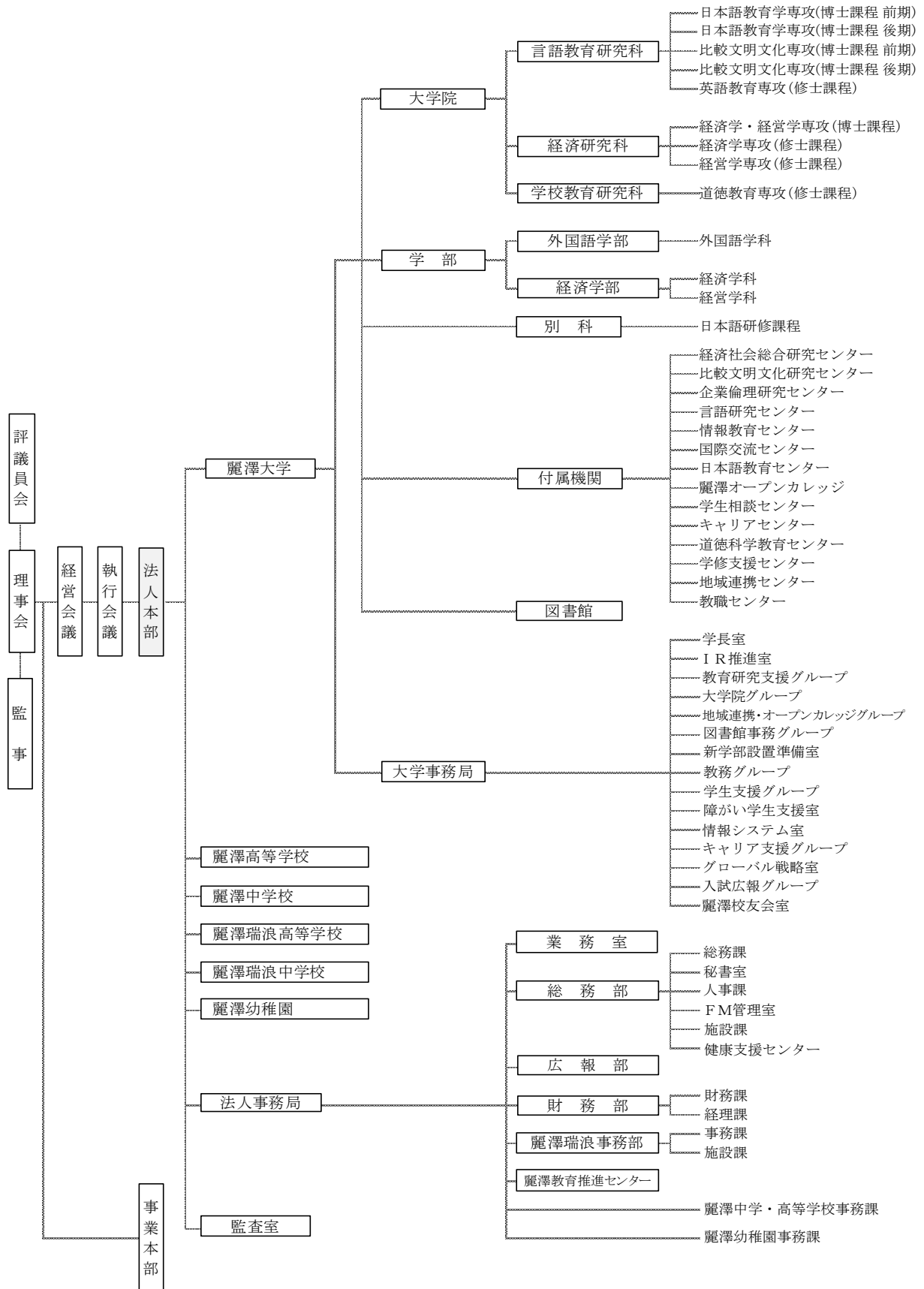
表 3 役職者一覧

職 名	任 期	氏 名	就任年月日	期
学 長	4 年	中山 理	平成 19 年 4 月 1 日	3
副学長 (教育研究担当)	4 年	小野 宏哉	平成 27 年 4 月 1 日	1
副学長 (学生担当)	4 年	堀内 一史	平成 30 年 4 月 1 日	1
学長補佐	2 年	佐藤 仁志	平成 27 年 4 月 1 日	2
言語教育研究科長	2 年	井上 優	平成 30 年 4 月 1 日	1
経済研究科長	2 年	中野 千秋	平成 26 年 4 月 1 日	2
外国語学部長	2 年	渡邊 信	平成 24 年 4 月 1 日	4
経済学部長	2 年	徳永 澄憲	平成 30 年 4 月 1 日	1
別科長	2 年	正宗 鈴香	平成 25 年 4 月 1 日	4
経済社会総合研究センター長	2 年	籠 義樹	平成 30 年 4 月 1 日	1
比較文明文化研究センター長	2 年	犬飼 孝夫	平成 29 年 4 月 1 日	1
企業倫理研究センター長	2 年	高 巖	平成 29 年 4 月 1 日	1
言語研究センター長	2 年	千葉 庄寿	平成 30 年 4 月 1 日	1
情報教育センター長	2 年	千葉 庄寿	平成 29 年 4 月 1 日	1
国際交流センター長	2 年	犬飼 孝夫	平成 26 年 4 月 1 日	3
日本語教育センター長	2 年	正宗 鈴香	平成 25 年 4 月 1 日	4
麗澤オープンカレッジ長	2 年	岩澤 知子	平成 28 年 4 月 1 日	2
学生相談センター長	2 年	堀内 一史	平成 30 年 4 月 1 日	1
キャリアセンター長	2 年	中川 敏彰	平成 26 年 4 月 1 日	3
道德科学教育センター長	2 年	中山 理	平成 20 年 4 月 1 日	6
学修支援センター長	2 年	籠 義樹	平成 27 年 4 月 1 日	2
地域連携センター長	2 年	籠 義樹	平成 30 年 4 月 1 日	1
教職センター	2 年	小野 宏哉	平成 29 年 4 月 1 日	1
図書館長	2 年	下田 健人	平成 30 年 4 月 1 日	1
大学事務局長	—	上平 光孝	平成 27 年 4 月 1 日	—

*任期途中等の就任。

図1 組織図

平成30年度 学校法人廣池学園 組織図



1-1-2 本学の使命・目的及び教育目的

創立者廣池千九郎は、モラロジーの研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされ、その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。全ての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

本学は、こうした使命を受け継ぎ、「麗澤教育の理念」を次の通り定めている。

<麗澤教育の理念>

麗澤教育は、創立者廣池千九郎が提唱した「道德科学」（モラロジー）に基づく「知徳一体」の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

さらに、「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り定めている。

<麗澤教育のめざす人間像>

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

上述した使命と目的を果たすために「学校法人廣池学園寄附行為」第3条（目的）には、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、かつ道德科学の教育理念に基づき学校教育を行い、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。「麗澤大学学則（以下、「学則」）」第1条（目的）には、「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法（平成18年法律第120号）に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする。」と定めている。

1-1-3 本学の個性・特色

本学は、創立以来、上述した基本理念・建学の精神に基づき、使命・目的の達成に努め、特に、「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」と「実生活に益する学問・実地的な専門技能の尊重」の2点を教育の柱としてきた。

「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住、少人数教育の方法を伝統的にとってきた。現在では、全寮制こそ廃止したもの、自然豊かなキャンパスの中に日本人学生・留学生共住の国際寮(Global Dormitory)を有するとともに、少なからざる教職員の学園内居住、独自の集中的少人数教育等にその特徴を受け継いでいることは本学の特色と言える。

さらには、創立者廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての「道德科学」を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道德性を備えた人材を育成することを目的とし、「道德科学A・B」（各2単位）を全学の2年次必修科目としていることも本学の大きな特色と言える。

「実生活に益する学問・実地的な専門技能の尊重」の面では、創立当初より外国語教育に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点もさることながら、人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点からも外国語を学ぶことが極めて有効で

あると考えた創立者の理念の表れでもある。

このように本学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば『知徳一体』の教育により、高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」と言える。

この「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」と「実生活に益する学問・実地的な専門技能の尊重」の 2 点は現在に至るまでもその精神がそのまま引き継がれており、この 2 点の教育の柱こそ本学の教育の特色と言えるものである。

2. 学生

2-1 学生の受入れ

2-1-1 学部

アドミッション・ポリシーに基づき、入試ガイドをはじめ公式ホームページに各種要項を公開した。
また、英語4技能資格検定試験を活用する入試を全学的に導入した。

2-1-1-1 目的・目標

アドミッション・ポリシーに基づき、国際人を育成するために多様な学生の受入れを目的とする。

2-1-1-2 本年度の活動

学生募集はAO入試、公募推薦入試、自己推薦入試、指定校推薦入試、一般入試、センター試験利用入試、留学生入試、編入学試験を行った。異なる経験・多様な価値観や背景を持つ学生を受け入れることにより、学力の3要素を育てる基盤とする。

両学部それぞれについての詳細は以下の通りである。

<外国語学部>

外国語学部のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備えた、国際的教養人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 本学外国語学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (2) 外国語学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (3) 外国語の基礎的な運用技能を持つ者
- (4) 外国語学部で学ぶ目的意識の強い者
- (5) 高等学校時代の学習及び諸活動において成果を挙げた者

入学定員に対して、平成31年度入試における各募集人員は次表の通りであった。

【外国語学科 入学定員：300名】

選抜区分	英語 コミュニケーション 専攻	英語・ リベラルアーツ 専攻	国際交流・ 国際協力 専攻	ドイツ語・ ドイツ文化 専攻	中国語 専攻	日本語・国際 コミュニケーション専攻		合計	
						日本人	留学生		
AO入試	約30名					—	—	約30名	
指定校推薦入試	約30名					—	—	約30名	
公募推薦入試	約20名					—	—	約20名	
自己推薦入試	約20名					—	—	約20名	
麗澤会員・維持員子女等推薦入試	若干名					—	—	若干名	
外国人留学生11月入試	国内受験	若干名					—	約10名	約10名
	国外受験	—	—	—	—	—	若干名	若干名	
帰国子女入試	若干名					—	—	若干名	
大学入試センター試験利用入試I期	約15名	約15名	約5名	約5名	約5名	約5名	—	約50名	
センタープラス入試I期									
英語4技能プラス入試									
一般2月入試	A日程	約35名	約15名	約15名	約15名	約15名	—	約120名	
	B日程								
外国人留学生2月入試	—	—	—	—	—	—	約10名	約10名	
大学入試センター試験利用入試II期	約10名					—	—	約10名	
センタープラス入試II期									
一般3月入試						A日程	約10名		
	B日程								

外国人留学生 3月入試	—	—	—	—	—	—	若干名	若干名
合計	300名							300名

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	I期・III期	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	I期・III期	
	国際交流・国際協力専攻	III期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	III期	
	中国語専攻	III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）	III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）	II期・III期	
3年次	英語コミュニケーション専攻	I期・III期	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	I期・III期	
	国際交流・国際協力専攻	III期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	III期	
	中国語専攻	III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）	III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）	II期・III期	

※上記入試区分のうち、実施時期はI期が10月、II期が11月、III期が2月。

【外国語学部 指定校編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	I期・II期※	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻		
	国際交流・国際協力専攻		
	ドイツ語・ドイツ文化専攻		
	中国語専攻		
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）		
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）		
3年次	英語コミュニケーション専攻	I期・II期※	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻		
	国際交流・国際協力専攻		
	ドイツ語・ドイツ文化専攻		
	中国語専攻		
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）		
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）		

※上記入試区分のうち、実施時期はI期が11月、II期が2月実施
各入試区分における詳細は以下の通りである。

1) AO入試

「AO入試」は、一定の語学力を備えた者の内から、プレゼンテーションと面接（英語コミュニケーション専攻、英語・リベラルアーツ専攻のみ質疑応答を一部英語で行う）を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などで選抜を行った。なお、AO入試ではチューター制度を設けており、合格者へ入学までの学習支援を行なった。

2) 推薦入試

推薦入試は、高校在籍時の学習成績や諸活動等を評価することとしている。「公募推薦入試」、「指定校推薦入試」を行った。

「公募推薦入試」は、小論文と面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。

「指定校推薦入試」は、面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。

その他「自己推薦入試」は、英語・国語による基礎学力検査により選抜を行った。

「麗澤会員子女等推薦入試」、「モラロジー研究所維持員子女等推薦入試」は、面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。

3) 一般入試

「一般2月入試」は本学独自の問題を作成し、A日程（2月4日）・B日程（2月5日）で行った。それぞれに英語200点・国語100点の基礎2科目型、英語・国語・選択科目（世界史、日本史、政治・経済より1科目選択）各100点の3科目型の2種類で選抜を行った。

また、A日程では試験会場を本学及びサテライト会場の地方4会場（水戸・宇都宮・千葉・新宿）とし、B日程では本学のみで行った。

「大学入試センター試験利用入試Ⅰ期」は、2科目型の他に英語+高得点2科目を利用する3科目型、英語・国語+高得点2科目を利用する4科目型で選抜を行った。

「一般3月入試（A日程）」は、選考方法が異なる〈面接型〉と〈筆記型〉の2つの型で選抜を行った。

「3月入試（B日程）」は、面接によって選抜を行った。

「センタープラス入試Ⅰ期・Ⅱ期」は、大学入試センター試験の成績と「一般2月入試」もしくは「一般3月入試」の成績を合算して選抜を行った。

「英語4技能プラス入試」では、大学入学センター試験科目に加え、英語4技能資格検定試験のスコアを得点換算し、合計点で選抜を行った。

4) スカラシップ制度

一般2月入試受験者を対象にしたスカラシップ制度を実施した。

5) 外国人留学生入試

日本語・国際コミュニケーション専攻の「外国人留学生入試」は、11月、2月、3月の計3回行った。11月入試では本学作成の『日本語』を用いる国内受験と、2月入試と3月入試では「日本留学試験」の『日本語』の成績と『記述』の成績を「作文」として利用する方法で選抜した。11月入試と2月入試では「日本留学試験」の『日本語』の成績を利用して選抜する国外受験も行った。

日本語・国際コミュニケーション専攻では、漢字圏出身者（漢字圏出身者とは中国・台湾・韓国出身者を指す）と非漢字圏出身者とに分かれて選抜を行った。

日本語・国際コミュニケーション専攻以外の5専攻でも11月入試と2月入試で外国人留学生を受け入れるための入試を行った。

6) 編入学試験

「編入学試験」は、10月、11月及び2月の3回行った。10月には英語コミュニケーション専攻、英語・リベラルアーツ専攻の2・3年次編入学試験を、11月には外国人留学生を対象とした日本語・国際コミュニケーション専攻2・3年次編入学試験を、また2月には全専攻で2・3年次編入学試験を行った。

「編入学指定校試験」として、日本国内外の日本語学校、大学、短期大学及び専門学校を対象とした選抜試験を11月と2月に行った。また、本学の別科推薦枠も設置している。

その他、共同学位プログラム（ダブルディグリー制度）に基づき、釜山外国語大学校と淡江大学からの受入制度を設置している。

<経済学部>

経済学部のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもとに、経済学・経営学に関する基礎的専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 経済学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 経済学部の学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 外国語・簿記等の基礎的な運用技能を持つ者
- (5) 経済学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6) 高等学校時代の学習及び諸活動において成果を挙げた者

経済学部の具体的な学習内容とは、5つの専攻での学び、5つの特別コース（道経一体・公務員・中国語コミュニケーション・スーパーグローバル・税理士）での学び、留学での学びなどのことです。経済学部で学ぶ目的意識が強いとは、以下に示した内容を学ぼうとする意欲があることです。

1.情報技術、数理的手法、コミュニケーション能力などを活用して、問題の解決に取り組む意欲 2.探究心を持って情報収集し、自らの考えを論理的に構成し、適切な表現で発表したり論述したりする意欲 3.他の人々と協調してグループワークやボランティア活動を行い、相互理解を図ろうとする意欲 4.スポーツを通じて、豊かな活力のある社会を形成する活動に取り組む意欲 5.独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲

【経済学部 入学定員：300名】

	経済学科		経営学科			合計	備考	
	経済専攻	グローバル人材育成専攻	経営専攻	会計ファイナンス専攻	スポーツビジネス専攻			
AO入試Ⅰ～Ⅲ期	約30名		約20名			約50名		
公募推薦入試Ⅰ～Ⅱ期	約5名		約5名			約10名		
自己推薦入試								
指定校推薦入試Ⅰ期～Ⅲ期	約30名		約20名			約50名	一般指定校・提携校	
麗澤会員子女等推薦入試Ⅰ期・Ⅱ期	若干名		若干名			若干名	麗澤会員または維持員が推薦する3親等以内の者	
(公)モラロジー研究所維持員子女等推薦入試Ⅰ期・Ⅱ期	若干名		若干名			若干名		
帰国子女入試	若干名		若干名			若干名		
外国人留学生特別指定校推薦入試Ⅰ期	約10名		約10名			約20名	明德義塾・国外校・特別指定校	
外国人留学生入試(国内)								
外国人留学生入試(国外)								
大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約15名	約15名	約10名	約10名	約10名	約60名		
一般2月入試(A日程・B日程)	約25名		約15名			約10名	約10名	約85名
センタープラス入試Ⅰ期								
英語4技能プラス入試								

外国人留学生特別指定校推薦入試Ⅱ期・Ⅲ期	若干名	若干名	若干名	全特別指定校対象
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・Ⅲ期	約 15 名	約 10 名	約 25 名	
センタープラス入試Ⅱ期				
一般 3 月入試				
指定校推薦入試Ⅱ期 Ⅲ期	若干名	若干名	若干名	提携校（麗澤・麗澤瑞浪）のみ
合 計	170 名	130 名	300 名	

【2 年次編入学試験】

	経済学科		経営学科			合 計	備 考
	経済専攻	グローバル人材育成専攻	経営専攻	会計ファイナンス専攻	スポーツビジネス専攻		
I 期・Ⅱ期 ※	若干名						

【3 年次編入学試験】

	経済学科		経営学科		合 計	備 考
	経済専攻	グローバル人材育成専攻	経営専攻	会計ファイナンス専攻		
I 期・Ⅱ期 ※	若干名					

※編入学試験は、2 年次 3 年次ともに実施時期は I 期が 11 月、Ⅱ期が 2 月である。また、同時期に指定校編入学試験も募集を行った。

各入試区分における詳細は以下の通りである。

1) AO 入試

「AO 入試」は、「課題プレゼン型」「小論文型」「資格型」「スポーツ型」の 4 つの型を設定し、個人面接試験および書類審査を行い選抜した。「課題プレゼン型」では、志望する専攻単位に課題テーマを課し、それら問題意識をレポートと発表で選抜を行った。「小論文型」では小論文試験を課し、与えられた課題文に対して自分の考えを論じることで選抜を行った。「資格型」では取得した検定試験の成績を用いることで選抜を行った。「スポーツ型」は、入学後に指定された部活へ入部を希望する者を対象とし、スポーツビジネス専攻の選抜試験とした。

2) 推薦入試

推薦入試は、高校在籍時の学習成績や諸活動等を評価することとしている。「公募推薦入試」「指定校推薦入試」を行った。

「公募推薦入試」は、プレゼンテーションと面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。

「指定校推薦入試」は、面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。

その他「自己推薦入試」は、英語・国語による基礎学力検査により選抜を行った。

「麗澤会員子女等推薦入試」「モラロジー研究所維持員子女等推薦入試」は、面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。

3) 一般入試

「一般 2 月入試」は本学独自の問題を作成し、A 日程（2 月 4 日）・B 日程（2 月 5 日）で行った。

それぞれに英語、国語、数学・社会（日本史、世界史、政治・経済）から 2 科目を選択する 2 科目型と 3 科目を利用する 3 科目型の 2 種類で選抜を行った。

また、A 日程では試験会場を本学及びサテライト会場の地方 4 会場（水戸・宇都宮・千葉・新宿）とし、B 日程では本学のみで行った。

「大学入試センター試験利用入試Ⅰ～Ⅲ期」は、2 科目型、3 科目型、4 科目型で選抜を行った。

「一般 3 月入試」は英語と国語の事前選択制で、得意科目 1 科目試験のみで選抜を行った。

「センタープラス入試Ⅰ期・Ⅱ期」は、大学入試センター試験の成績と「一般２月入試」もしくは「一般３月入試」の成績を合算して選抜を行った。

「英語４技能プラス入試」では、大学入学センター試験科目に加え、英語４技能資格検定試験のスコアを得点換算し、合計点で選抜を行った。

4) スカラシップ制度

一般２月入試受験者を対象にしたスカラシップ制度を実施した。

5) 外国人留学生入試

「外国人留学生入試」は、１１月、２月、３月の計３回行った。

6) 編入学試験

「編入学試験」は、１１月及び２月の２回行った。２年次・３年次への「編入学試験」を行った。

「編入学指定校試験」として、日本国内外の日本語学校、大学、短期大学及び専門学校を対象とした選抜試験を１１月と２月に行った。また、本学の別科推薦枠も設置している。

2-1-1-3 視点別評価

(1) 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの周知

高大接続の実現を目指して、教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーを Web サイト及び入試ガイドにて周知した。

(2) AP に沿った入学者受入れの実施とその検証

アドミッション・ポリシーを示して入学前までに培ってきた力を多様な入学者選抜方法によって評価して入学者を受け入れた。引き続き検証を実施し、各入試の評価を継続する。

(3) 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

入学定員は、外国語学部が外国語学科 1 学科 300 名、経済学部は経済学科 170 名、経営学科 130 名であり、適切な学生数を受け入れた。

2-1-1-4 課題及び改善・向上方策

外国語学部、経済学部共に、全体的には想定した入学者数を受け入れる結果になった。一部、経済学部では一般２月入試および大学入試センター試験利用入試を中心に入学手続者数が想定を超える結果となり、３月実施入試では合格者数を絞ることによって、入学定員超過状況を一定数に留めることとなった。

昨年度に引き続き一般入試、大学入試センター試験利用入試では志願者数が増加した。しかし、年内に実施した AO 入試、推薦入試、外国人留学生入試等を通して受け入れることになった人数が若干ではあるが想定以上の数となった。今後の課題としては、指定校推薦入試を中心に年内実施の入試における募集定員を適切な人数にして行くことが課題である。適正な学生数確保の為、AO や推薦入試の定員、指定校推薦枠の見直し、および募集定員数の厳格化を見直す。

2-1-2 大学院

2-1-2-1 目的・目標

言語教育研究科、経済研究科の抜本的改革により、各研究科の目的を実現するために必要な資質を備えた学生を受け入れる。

2-1-2-2 本年度の活動

大学院言語教育研究科は、博士前期課程の入学者定員 6 名に対し志願者 30 名、合格者 9 名、入学者 8 名、博士後期課程は入学者定員 3 名に対し志願者 3 名、合格者 0 名となった。経済研究科は、修士課程の入学

者定員 10 名に対し志願者 21 名、合格者 7 名、入学者 7 名、博士課程の入学者定員 3 名に対し志願者 1 名、合格者 1 名、入学者 1 名となった。完成年度の学校教育研究科は、入学者定員 6 名に対し志願者 8 名、入学者 8 名となった。

2-1-2-3 視点評価

各研究科のアドミッション・ポリシーに沿って、必要な資質を判定するために試験を実施し、総合的に入学者として相応しいと認められた入学者を確保できた。

2-1-2-4 課題及び改善・向上方策

志願者数が入学定員より下回った経済研究科の博士課程について、修士課程から博士課程を視野に入れた育成・指導がさらにできるよう改善する。

2-1-3 別科日本語研修課程

2-1-3-1 目的・目標

別科生受入れは、日本の大学に進学を希望する者、並びに日本語の学習を希望する者に日本語を教授するという目的に基づき、本学の学部、大学院での留学生数確保に結び付け、また、キャンパス内の国際的な学習環境を実現するための一端を担うものとして位置づけられる。これらを踏まえた別科における募集戦略の目標は、本学学部・大学院につながる別科生の確保および質の高い別科生の持続可能な安定的確保の 2 点となる。

2-1-3-2 本年度の活動

昨年度に引き続き、麗澤大学HPへの進学を視野に入れたコンテンツを作製し、募集活動を行った。また、この他に斡旋契約を交わしているベトナムのREDBOOK社とKYODAI社からの斡旋やフィンランドのヨウツェノ学院からの進学があった。

以下、募集日程と合格発表日の一覧である。

	出願期間	合格発表
2018 年度 秋入学生募集 (第 1 回)	2018 年 4 月 3 日～4 月 20 日	5 月 2 日
秋入学生募集 (第 2 回)	2018 年 5 月 1 日～5 月 29 日	6 月 19 日
2019 年度 春入学生募集 (第 1 回)	2018 年 8 月 1 日～8 月 24 日	9 月 14 日
春入学生募集 (第 2 回)	2018 年 10 月 1 日～10 月 25 日	11 月 8 日
春入学生募集 (第 3 回)	2018 年 11 月 1 日～11 月 20 日	11 月 29 日
※国内のみ 春入学生募集 (第 4 回)	2019 年 1 月 9 日～1 月 24 日	2 月 9 日
※国内のみ 春入学生募集 (第 5 回)	2019 年 2 月 12 日～2 月 21 日	3 月 5 日

2-1-3-3 視点別評価

11 の国／地域から 1 学期 (春学期) 39 名、2 学期(秋学期)17 名の別科生が入学した。

2-1-3-4 課題及び改善・向上方策

本学学部への進学者を増やす施策を検討する。

2-1-4 募集広報活動

2-1-4-1 目的・目標

- (1)入試区分に応じたきめ細かい施策により、志願者増加と適正な入学者確保を図る。
- (2)ブランディング戦略の効果を把握し、合理的な広報施策を展開する。

2-1-4-2 本年度の活動

(1)学部志願者を対象とするもの

1) 知名度向上の取り組み

①プレスリリースの計画的実施

「教育」「国際」「道徳」「地域貢献」を配信強化資源と位置づけ、その他に各種イベントなど配信対象とし実施した。

総配信数：59件

②リスティング広告、交通広告掲出

- ・オープンキャンパス参加促進
- ・一般入試への出願促進
- ・新学部の認知向上

③受験情報誌に広告掲載

④受験情報サイトに広告掲載

2) 集客力（募集力）向上の取り組み

①コンテンツ（紙媒体）制作

- ・入学案内2020、入試ガイド2020、入試問題集、総合案内
- ・Reitaku Journal Vol.9、Vol.10、Vol.11
- ・グローバル人材育成専攻リーフレット改訂版、スポーツビジネス専攻リーフレット改訂版、Make1改訂版

計10冊制作

②コンテンツ（WEB媒体）制作

大学公式サイト、受験生用サイト「Reitaku Journal」

28コンテンツを制作

③動画コンテンツの制作

公式HPにて全28コンテンツ配信中。

④DM発送による大学紹介・イベント周知

⑤ICTツールによる情報発信

⑥進学相談会実施：19回

⑦校内ガイダンス実施：25回

⑧出張講義実施：29件

⑨高校訪問実施：ターゲットとする高校を2期訪問。

⑩塾訪問実施：募集中心エリアのターゲットとする塾を2期訪問。

⑪日本語学校内ガイダンスを実施：3回

⑫高等学校教員及び塾向け入試説明会を柏会場で実施

⑬学内見学会（高校単位）を実施：16回

⑭個別見学（個人）の受入れ実施：98回

3) 満足度向上の取り組み

①オープンキャンパス実施：8回

②合格者相談会実施：1回

4) その他

①大学公式サイトのアクセスログ解析を実施

②Web 出願時のアンケートを実施し、受験生に影響を与えているリソース分析を実施

③入試結果と施策の効果測定を実施

(2)大学院志願者を対象とするもの

①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：5回（うち2回は学外）

②経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：5回（うち1回は学外）

③学校教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：5回

④日本語学校・専門学校への訪問説明を実施：33校（上記学外説明会を含む）

⑤JICA プロジェクトである ABE イニシアティブ及び Pacific-LEADS への参画や優秀な外国人留学生確保のため、International Program に関する情報発信を行い、英語版公式サイトへの送客誘導を行った。

⑥一般雑誌への広告掲載 「週刊新潮」へ記事広告掲載

(3)別科志願者を対象とするもの

2-1-3-2 参照

2-1-4-3 評価

上述の通り、多様な募集施策や新たな入試を実施し、志願者数は前年の約 1.2 倍となった。

2-1-4-4 課題及び改善・向上方策

知名度の向上が課題であり、より一層メディアリレーションや PR 活動による情報発信の強化が必要である。

2-1-5 入学前教育

2-1-5-1 目的・目標

AO 入試・推薦入試の合格者が、入学までの時間を有意義に過ごせることを目的に入学前教育を実施している。

2-1-5-2 本年度の活動

31 年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編 4 の通りである。

31 年度入学予定者のうち、外国語学部・経済学部共に AO 入試・推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

(1) 外国語学部

外国語学部の入学前教育は、AO 入試による入学予定者に対して入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるよう PREP (Pre-Entrance Program) として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が 1 名ずつ PREP チューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題に取り組むものである。また、PREP チューターは課題に関する質問の他に、大学生活全般に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。かつ、推薦入試・推薦入試での入学予定者を含めて、入学前に英語力のレベルアップを図るため、TOEIC に関する e-Learning 教材若しくは TOEIC 問題集を提供した。

(2) 経済学部

経済学部では、AO 入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者を対象に、入学前教育をスクーリング形式で、以下の通り実施した。また、e-Learning 形式の学習によって、高校までの学習の振り返りを行い、自主学習の習慣づけをつけることを目的とした。

(1) スクーリング

①実施日：12 月 8 日

②内容：経済学部専門科目の模擬授業を体験するとともに、入学後の生活や講義についての説明を行った。プログラムを通じて、大学での学びのイメージをつかみ、大学での学習の期待を高めた。

(2) E-learning

①実施日：12月8日以降3月末まで

②内容：E-learning 専門の業者に委託し、『麗澤ドリル』という名前のもとで、基本5教科について実施した。入学者は、自分でログインし、自分のペースで自学学習を進めた。年内合格者をクラス別に分け、4月からのクラス担任が責任をもって、入学者の学習状況をフォローし、必要に応じてメールなどで連絡した。

2-1-5-3 評価

両学部の取り組みは、学習の促進はもちろんであるが、入学までの間における入学予定者の不安を取り除く大きな役割を果たしている。

2-1-5-4 課題及び改善・向上方策

両学部とも新入生全員に英語のプレースメント・テストとして TOEIC を課している。特に AO、推薦入試等で、早期に合格が確定した者に対しては、高校から大学へのスムーズな接続が必要で、新入生の英語力向上が求められる。また、今後は両学部共通のプログラムや入学前教育と初年次教育の連携も重要であるので、引き続き今後の検討が必要である。

2-2 学修支援

2-2-1 学修支援

2-2-1-1 目的・目標

学修支援は、「2. 教育活動」で述べた学修支援センターや情報教育センター、図書館によって行われているが、学務部教務グループによっても行われている。教務グループによる学修支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的のもと、履修に関する事項としては、教育課程に従って学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、年度初めに履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などの周知に努めている。また、履修手続きに対する助言、履修登録後における履修エラー訂正の指導などを行っている。さらに、履修に関する質問や成績に関する問い合わせなどを書面で受け付けて、それに対する正確な回答に努めている。

2-2-1-2 本年度の活動

4月1日から10日までの期間に、学科（専攻）別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。2学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の注意点を説明した。また履修相談会を実施し、教員と職員で学生個々の履修相談に対応した。さらに、学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務グループで受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違えのない履修ができるように支援した。授業で使用される教具・教材についても、その保守・管理に努め、学生の学修が効率よく行われるようにした。

履修登録に関して、基本的な修得単位数の確認は、Web 上で学生が個々に行えるようになってきているため、学生自身の確認に基づいた履修質問への対応に重点を置いている。外国語学部の単位確認が複雑であるため、外国語学部生への対応が必然的に多くなっている。また GPA を用いた成績評価方式を導入していることにより、学生には、履修登録後に履修取り消し期間を設けるなど、GPA に対する意識を高め授業への積極的な取り組みにつながるよう配慮している。

「授業科目のナンバリング」において、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みとしている。授業科目を分類し、対象とするレベル（学年等）

や学問の分類を示すことで、学生が適切な授業科目を選択する助けとしている。番号を見てすぐにイメージできるよう、番号はアルファベット 3 文字と数字 3 文字から構成している。アルファベットは科目分類等を示し、数字は配当年次または履修推奨年次を示している。また基礎や入門的な科目を表示するために 0 番台を設けて運用している。

2-2-1-3 視点別評価

(1) 教員と職員等との協働をはじめとする学修支援体制の整備

履修オリエンテーション期間内に行われる履修相談会は、教員と職員が対応し、学生の質問に対してその場で即答できる体制をとっている。また、両学部の 1 年次生が選択科目として履修する PBL 科目「麗澤地域連携実習」においては、教員のみならず職員が学生の相談を受け、学生と同じ目線で支援を行う。

(2) TA 等の活用をはじめとする学修支援の充実

ビジネスゲーム等の演習科目、PC 関連授業や英語フォローアップセミナーにおいて、上級生スタッフが下級生や障がい学生の手助けや指導を行っている。上級生は自身の学びの深化が期待され、また下級生は日々の学習における躓きが解消されている。

(3) 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

英語スキルの向上や就職筆記試験対策の学修支援の充実を求める学生の声が多い。その対応として英語フォローアップセミナーの開講や就職筆記試験対策授業における e-learning 教材の導入を行っている。

2-2-1-4 課題及び改善・向上方策

従来どおりの履修オリエンテーション内容では、近年の多様化する学生に対応できなくなっているため、学生にとって広くわかりやすい効果的なオリエンテーションを検討する必要がある。また、外国語学部の単位確認が複雑で、卒業要件の判断が難しくなっていることの改善策としてカリキュラムの見直しを今後検討する予定である。

2-2-2 学修支援センター

2-2-2-1 目的・目標

学修支援センターは、単位制度の実質化及び学生の自己学修力向上の観点から、学生の主体的学修を支援することを目的とし、次の事業を展開している。

- ①基礎学力の充実に支援するための事業
- ②学修意欲の向上を支援するための事業
- ③生涯学習に連続する能力開発を支援するための事業
- ④その他学修支援に関する事業

2-2-2-2 本年度の活動

(1) 基礎的数学力向上講座

経済学部の希望学生を対象に数学の基礎的な講座を正課外で実施した。1 年次生に実施した基礎数学プレースメント・テストの結果を受けて、希望学生を対象に 5 月～7 月の期間で 1 年次生 51 名が参加した。

(2) 英語フォローアップセミナー

TOEIC 等のスコアアップ等を目的に英語の科目指導を実施した。教職志望の学部生、科目等履修生 7 名に依頼し、学生に対して個別指導を行った。

(3) 就活筆記試験対策支援

就活筆記試験対策 e ラーニングサービスを授業「基礎教養演習 A・B」と連携し、共通教材として活用した。Web・スマホで利用可能な、SPI 対策問題集+模擬試験環境を有し、履修者数は 1 学期 150 名、2 学期 108 名であった。

2-2-2-3 評価

経済学部の基礎的数学力向上講座については、授業との連携が図られ、参加した学生は、対象科目である「基礎数学」の受講資格を得るとともに、数学の基礎力向上に一定の成果を得ることができた。

英語フォローアップセミナーについては、外国語学部の語学能力保証プログラムの対策や英語力向上等の需要が多く、学生からの一定の評価があった。

就活筆記試験対策支援については、授業との連携により、学生の利用をより増加することができた。

2-2-2-4 課題及び改善・向上方策

英語フォローアップセミナーについては、受け入れ人数に制限があり、一部の学生のみが利用している状況であるため、開講方法や講師数の見直しが必要である。

2-2-3 障がいのある学生への配慮

2-2-3-1 目的・目標

障がいのある学生とない学生との間に発生する障壁をできる限り解消し、全ての学生に修学の機会を平等に提供できるようにすることを目指す。

2-2-3-2 本年度の活動

平成 30 年度より正式に「障がい学生支援室」を設置し、4 月 1 日付で新たに制定した「麗澤大学障がい学生支援方針」や「麗澤大学障がい学生支援規程」に基づき、障がい学生に対する具体的な支援を推進した。

- (1)年度初めに、「麗澤大学障がい学生支援方針」をホームページ及び学内イントラ上に公開した。
- (2)学内イントラ上には、障がい学生支援に関する「組織別業務フロー」「年間支援工程表」「学生窓口別支援内容」等も公開し、教職員への理解と協力の促進を図った。
- (3)平成 29 年度に「障がい学生支援室準備室」として暫定的に運用を開始した各種書式を見直し、運用上の精度を高めた。
- (4)障がい学生目線で学内の施設・設備を見直し、優先順位をつけて改修を進め備品を整備した。
- (5)平成 30 年度の対応状況は以下のとおり。

総対応件数	280 件（面談 111 件、生活支援 32 件、授業支援 2 件、試験支援 59 件、施設・設備対応 13 件、教職員対応 63 件）				
障がい学生数*	29 人	修学支援申請数	7 人	合理的配慮要請数	7 人

*届出のあったもの

平成 31 年 3 月 31 日現在

2-2-3-3 視点別評価

平成 30 年度は、正式に「障がい学生支援室」が設置され、平成 29 年度に「障がい学生支援室準備室」として整備してきた方針・規程・業務フロー・各種書式等を基に、障がい学生からの具体的な支援要請に対応してきた。しかし、その殆んどが新規のアプローチであったため、試行錯誤の繰り返しとなり、「合理的配慮」の周知・徹底に向けて工程や書式の調整を試みつつ、最適な流れを作り出すことによって、障がい学生からの支援要請にスムーズに対応できるよう傾注することになった。

当初は、学生による支援スタッフも交えた全学的な支援体制の構築や、外部支援団体等のネットワーク化も試みる予定であったが、新たに導入した仕組みの中で、障がい学生から提出された修学支援申請に漏れなく対応していくことを優先させたため、次年度への持ち越しとなった。

2-2-3-4 課題及び改善・向上方策

平成 31 年度は「障がい学生支援室」設置 2 年目を迎え、以下の課題等を改善すべく各種向上方策に再度取り組む。

- (1) 平成 30 年 4 月 1 日付で新たに制定した「麗澤大学障がい学生支援方針」や「麗澤大学障がい学生支援規程」及び各種書式等の運用を徹底する。
- (2) 障がいのある学生や、具体的な支援策に対する誤認や誤解を払拭し、全学的な支援体制を構築するために、教職員や学生を対象とした研修会を開催する。
- (3) 教職員のみによる支援には限界があるため、学生同士によるピアサポート体制を編成する。
- (4) 障がい学生の視点で学内の施設や設備を見直し、改修が必要とされる箇所をリストアップした上で優先順位をつけ、今後に向けての改修案を提言する。
- (5) 学内の組織拡充やスタッフ育成には経済的にも時間的にも制約があるため、障がい者を支援する外部団体等とのネットワークを構築することにより、支援体制の整備と充実を図る。

2-3 キャリア支援

2-3-1 キャリア教育

2-3-1-1 目的・目標

建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援し、社会との接続を支援することを目的とする。

2-3-1-2 本年度の活動

現在、「麗澤スピリットとキャリア」「ジェンダーとキャリア形成」「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」の 5 科目をキャリア教育科目として開講している。

開講以来現在まで、目的である『建学の精神に基づく「真の国際人」』を育成すべく、本学の理念を踏まえた授業を実施してきた。また、社会で働くことを具体的にイメージするために、インターンシップへ参加するための準備や選考に必要となる基礎学力、社会人基礎力、表現力といった人間力の育成を図ることに注力した。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第 1 学期	1～4 年次	255 名
ジェンダーとキャリア形成	第 2 学期	1～4 年次	292 名
キャリア形成入門	第 1 学期	2～4 年次	357 名
キャリア形成研究	第 2 学期	2～4 年次	230 名
キャリア形成演習	第 2 学期 (冬期集中)	3～4 年次	390 名

麗澤スピリットとキャリア：麗澤大学へ入学したことへの不安や、不本意入学者が抱くネガティブなイメージを払拭し、この大学で学ぶことへの期待感を醸成すべく、本学の歴史や環境、創立者の建学の精神を学ぶこと等に最も重点を置く。その他、自身のアルバイトの職業分析をし、発表をさせることで、社会人基礎力の理解、仕事観の醸成、プレゼンテーションの技法を学び、将来の就職活動や社会における行動力及び表現能力の向上を図る。また、先を見て計画を立てる力の醸成、社会人になるための訓練の一環として、スケジュール管理を徹底させた。

ジェンダーとキャリア形成：特に男女雇用機会均等法施行後の、社会人のキャリア形成をめぐる環境変化を理解し、将来を展望するため、社会で活躍している本学の女性卒業生を中心に外部講師を招聘し、講義の中で体験談を語っていただくことで、麗澤教育の目指す人物像をイメージさせる。また、自分自身の未来を志望企業と収入と支出の観点を軸にシミュレーションし、発表する機会を 2018 年度より設けた。

キャリア形成入門：これまで同様、職業選択の幅を広げ、卒業後の将来をグローバルにかつ志高く展望させて、学生生活の目標を持たせる。また、先輩の実体験や、内定者と人事採用担当者の双方からの意見をパネルディスカッション形式で学生に聞かせ、就職活動を自分事としてリアルにイメージさせた。

キャリア形成研究：将来の就業場所を考えるべく、様々な業種について学ぶことで視野を広げる。特に各業界において様々な立場の企業を招聘し、各業界の仕組みや今後の展望について学んだ。その他、冬と春

のインターンシップに向けて企業研究についての手法を考察した。

キャリア形成演習：書類選考や面接試験で発揮できる表現力を実践的に養う。模擬面接によってプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高め、就職試験のためだけでなく、卒業後の社会人としてのキャリアまでを見据えて、能力の向上を図る。1クラス40人前後のクラスを10クラス設け、少人数制できめ細かい指導を実施。授業の運営は、主担任の外部講師と主担任をサポートするSAを中心に行われるが、学生一人ひとりの能力や適性を把握すべく、キャリアセンター教職員も各クラスの巡回にあたる。最終日には、全クラスで集団面接を行い、面接官をキャリアセンター教職員が担う事で、学生にはより実際に近い緊張感の中で選考体験をさせた。

2-3-1-3 視点別評価

目的であるキャリア形成の幅広い支援として、様々な業種の企業を学生に見せることができた点、また、人間力の育成としてのプレゼンテーションや社会人基礎力を低学年から意識させて自身の学生生活を見直させることができた点は高い評価ができると考える。一方で、そうした取り組みの成果を可視化することが、今後の評価を高めることにつながると思われる。また、キャリア教育科目内でキャリアセンターへの相談を促すプログラムも策定し、少なからず科目をきっかけに相談に向かわせることもできるようになったため、このことについては大きく評価できると考える。

2-3-1-4 課題及び改善・向上方策

キャリア教育の履修者増加に伴い、早期から自身の就職先をイメージし、インターンシップに参加する学生が増えてきた。反面、自分が希望する企業の選考に不合格となり、本来望む場所で自身の力を試すことができない学生も少しずつ増えてきている。今後のキャリア教育では、早期に自身のキャリアをイメージさせるだけではなく、イメージしたその場所で働けるよう、内面的成長も含めて様々な備えができるよう、その成長をサポートしていく内容に構成していくことが重要であり、それが大きな課題といえる。

2-3-2 キャリア形成支援

2-3-2-1 目的・目標

入学初年次からの「キャリア形成支援」、さらには卒業生との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指している。

2-3-2-2 本年度の活動

(1) キャリア教育活動

①「キャリア教育科目」として、次表の5科目の運営を支援した(詳細は2-3-1参照)。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第1学期	1～4年次	255名
ジェンダーとキャリア形成	第2学期	1～4年次	292名
キャリア形成入門	第1学期	2～4年次	357名
キャリア形成研究	第2学期	2～4年次	230名
キャリア形成演習	第2学期(冬期集中)	3～4年次	390名

②キャリアセンターを中心に、次のようなインターンシップとインターンシップ関連のセミナーを行った(詳細は資料編5表5-1参照)。

- a.短期インターンシップ：夏期及び冬期休暇を利用し、本学と協力関係にある企業・団体で行った。
- b.インターンシップ関連セミナー：留学生に向けて、インターンシップについての基本的なことから、企業の探し方や募集企業について解説した(日本人は授業内で実施)。

③上級生による下級生のための就職活動支援を後援した（詳細は資料編 5 表 5-2 参照）。

- a. 就活サポーター：就職活動を終えた 4 年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生の就職支援や、キャリアセンターの運営サポートを行った。

(2) 就職指導・ガイダンス関連活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った。

①就職指導・ガイダンス関連活動（資料編 5 表 5-3 参照）

- a. 春季及び秋季キャリアガイダンス：対象年次ごとに必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供を行った。
- b. 留学生対象就職ガイダンス：日本国内で就職を希望する外国人留学生のために必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供、現在の状況の確認を行った。
- c. 職業適性検査（キャリア・アプローチ【3 年次】）：自分のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む機会の提供を行った。
- d. 職業適性検査解説講座：前項で受検した適性検査のフィードバックデータをどのように理解し、就職活動に活かすことができるかについてキャリア形成演習の授業内で解説した。
- e. セミナー・講座：外部委託しているカウンセラー（委託先：株式会社ベネッセ i-キャリア）の指導により、学生の課題に合わせてテーマ別にトレーニングを行い、情報収集や採用選考に対応できる力を養う機会提供、及び求人紹介の機会を提供した。
- f. セミナー・研究会：将来海外勤務やグローバル企業への就職を希望する学生を集めて、卒業生がグローバルに活躍している企業を紹介する「グローバル企業研究会」を実施した。
- g. 求人紹介フェア：ハローワークのジョブサポーターによる求人紹介相談会を学内で実施した。
- h. 身だしなみ講座（ヘアメイク・スーツの着こなし）を実施した。
- i. 証明写真撮影会：外部のプロカメラマン、スタイリストによる就職活動用の証明写真撮影会を実施した。

②業界・企業・職種研究関連活動（資料編 5 表 5-4 参照）

- a. 個別企業説明会：企業の採用に関する説明会及び選考会を学内で実施した。
- b. 合同企業セミナー：学内の会場に多数の企業が集合し、各企業の採用に関する説明会を実施した。
- c. 三菱 UFJ 銀行支店訪問会・座談会：三菱 UFJ 銀行松戸支店で実際の銀行業務や働き方についての座談会と見学会を実施した。学内でも座談会を実施している。
- d. 千葉銀行支店訪問会：千葉銀行南柏支店で実際の銀行業務や働き方についての見学会を実施した。
- e. 物流企業直前対策セミナー：物流企業社員による直前対策講義
- f. 埼玉県警国際捜査官セミナー：埼玉県警察本部の担当者による国際捜査官の仕事についてのセミナーを実施した。
- g. 自動車業界を知るセミナー：株式会社ユー・エス・エスの社員による、自動車業界についてのセミナーを実施した。
- h. 航空業界セミナー：ANA 成田エアポートサービスの社員による航空業界についてのセミナーを実施した。
- i. 金融業界勉強会：金融業界を希望する学生を中心に、キャリアセンタースタッフによる「銀行業界勉強会」、「証券業界勉強会」、「生命保険、損害保険業界勉強会」を実施した。

③就職試験対策関連活動（資料編 5 表 5-5 参照）

- a. SPI 対策講座：SPI3 対策を中心に開講。10 月から 1 月にかけて 2 コース計 26 回（お試し回各コース 1 回ずつを含む）を開催した。
- b. 公務員対策講座：6 月から 2 月末にかけて、通算 26 コマの講座と模擬試験 2 回、その他テストを 2 回開催した。

④就職先開拓（企業・団体訪問）：1 年間で延べ 1013 件の企業・団体を訪問した。

⑤特定活動ビザ取得者支援：ハローワークと協働して月 1 回は活動報告を受け、状況確認と求人紹介を行う等の支援を実施した。

2-3-2-3 視点別評価

- ① キャリア教育科目全体の履修者数が増加。そのため科目内で推奨としている、インターンシップへの参加者は増えている。一方で、卒業要件を満たすことのみを目的とした学生も増えているため、職業観の醸成を目的としたインターンシップ参加者数が増加したとは言い難い。
- ② 就職活動を終えた4年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生へ就職支援を行ったことにより、直接先輩の話を聞くことができ、より就職に対する意識を向上させることが出来た。
- ③ 就職指導・ガイダンス活動関連においては全体的に参加者数が微減の傾向にある。就職環境の向上に伴い、学生の間でも緊張感が緩んできていることの現れかと思われるが、今後質的向上を目指すためにも次年度に向けてはより多くの学生に関心と緊張感を持たせる工夫をしていく必要があると考えている。
- ④ 業界・企業・職種研究関連活動においては、人事採用担当者を招いた業界研究のための講義を正課科目である「キャリア形成研究」内で実施し、昨年度よりも多くの学生に多様な業界の話を知ることができた。また、職種研究関連に関してもその他のキャリア教育科目内で実施し、同様の効果を得た。
- ⑤ 就職試験対策関連活動においてはSPI対策講座の人数が減少。ガイダンス同様就職環境の向上に伴う緊張感の緩みが原因かと思われる。公務員対策講座についても参加者数は減少したが、出席率は向上した。
- ⑥ 就職先開拓においては昨年に比べて非常に多くの企業・団体を訪問し、情報を交換することができた。
- ⑦ 特定活動ビザ取得者支援においてはハローワークと協働して状況確認と求人紹介をすることが出来た。

2-3-2-4 課題及び改善・向上方策

今年度より、人事採用担当者を招いた業界研究のための講義など、いくつかの就職支援イベントを正課科目内で行うことにより、多くの学生にその内容を聞かせることができるようになった。反面、きっかけは与えられたものの、卒業要件を満たすことのみを目的とした学生も増え、そこからいずれかの業界や企業に関心を持たせ、実際の就職活動に繋げさせられるように内容を充実させることが課題となった。

また、ガイダンスや課外講座については参加率低下の兆候がみられ、懸念事項となってきた。原因は近年の好調な就職環境に伴う学生の緊張感の緩みが最たるものと思われるが、最近世界経済の減速が顕著であるため、今後の就職環境の悪化や、就職実績の向上も考え、より多くの学生を巻き込む施策が必要となってきた。

これら上述の課題を解決するために、従来のやり方に拘らない様々な取組みを考えて実行していけるよう、職員に対する研修や勉強会なども実施していく予定。

2-4 学生サービス

2-4-1 学生生活支援

2-4-1-1 目的・目標

学生生活支援は、学生支援グループが中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する
- (2) 課外活動への支援
- (3) 課外教育への支援
- (4) 学生が活動できる施設と設備の充実
- (5) 学生の経済生活支援のための奨学金制度の適切な運用
- (6) 学生の経済生活支援のためのアルバイト情報提供の充実
- (7) 学生の父母との連携による学生生活支援
- (8) 学生の健康管理と予防衛生の支援
- (9) 同窓会組織との連携による学生生活支援

【本学（前身校を含む）卒業生及び在学者で構成されている麗大麗澤会から本学に対する支援を受けている。麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることであり、麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。】

2-4-1-2 本年度の活動

(1) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援

- ① 新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4月）
- ② 自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4月）
- ③ 警備関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ④ 学生保険の加入奨励と事務支援
- ⑤ 学外団体の各種催しに関する情報提供と支援
- ⑥ ボランティアに関する情報提供と支援
- ⑦ 3年次生を対象とする学生満足度調査の実施（10月）

(2) 課外活動への支援

- ① リーダーセミナーの開催（12月と2月）
- ② 校友会活動（大学祭、部長会など）の支援と助成
- ③ 他大学との交流（HOUSE会議）支援（9月）
- ④ 課外活動指導者である顧問・コーチとの懇談会の開催（7月）
- ⑤ 課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥ 各種団体の自主的な活動の支援と助成

(3) 課外教育への援助

- ① 学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」は、今年度は5件

団体名	場所	時期
Plas+（ボランティア）	フィリピン・カンボジア	9月・2月
ブアン（ボランティア）	タイ	9月・2月
岩手県スタディツアー・ボランティア	岩手県	8月・3月
Be a Bridge（ボランティア）	ネパール	8月
模擬国連	アメリカ	11月

②後援会による学生表彰（課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して）

・後援会長賞（団体1件、個人3件）

<p>経済学部中島ゼミ</p>	<p>2018年11月23日に日銀本店で開かれた「第14回 日銀グランプリ〜キャンパスからの提言〜」の決勝大会において、優秀賞を獲得した。同大会は、日本銀行が主催するもので、大学生たちが経済・金融分野の課題解決に向けての提案を論文とプレゼンテーションにより競う大会である。今回は、全国の錚々たる大学から史上最多となる147チームが参加するなか、厳しい予選を経て決勝進出を果たした5チーム（本学のほか、東京大学、東京経済大学、日本大学、函館大学）により、決勝大会が行われた。 惜しくも最優秀賞には届かなかったものの、実質的に第2位にあたる「優秀賞」を獲得した。 本学チームの発表タイトルは、「I WALK〜歩いて始める資産運用〜」。若年層の株式等への投資を促進するためには、「投資のきっかけ作りが大切」との考えから、「歩いた分だけポイントが貯まり、そのポイントで投資を行うことができる株式投資の仕組み」を提案し、審査委員（日銀の副総裁、審議委員、経済同友会副代表幹事など）から、高い評価を得た。</p>
<p>齋藤 明希 （中国語専攻3年）</p>	<p>2018年9月15日（土）に秋田県立武道館にて開催された「2019 茨城国体公開競技『武術太極拳』東北北海道ブロック選抜大会」二十六式太極拳にて、優勝した。この結果、2019年茨城国体の代表選手となった。 また、本年7月に行われた全日本武術太極拳選手権大会「総合太極拳C」においても3位入賞を果たした。これは、昨年が続いて2年連続の快挙である。</p>
<p>工藤 優海 （経営学科2年）</p>	<p>2018年LPGA ステップ・アップ・ツアー ・4月4日〜6日、Hanasaka Ladies Yanmar Golf Tournament で準優勝 ・7月11日-07月13日 ANA PRINCESS CUP で優勝 （*LPGA ステップ・アップ・ツアーが3月〜10月のため最終トーナメントを待っての申請となりました。）</p>
<p>国川 恭朗 （経営学科3年）</p>	<p>・2019年1月2日、第95回東京箱根間往復大学駅伝競走大会に関東学生連合のメンバーとして往路第4区を疾走した。 第4区 国川 恭朗 1時間5分29秒（区間21位相当） ・2019年1月20日天皇杯 第24回 全国男子駅伝に福井県代表として第3区を疾走した。 福井県総合32位、第3区 国川 恭朗 25分20秒（区間33位）</p>

・後援会賞（団体2件、個人1件）

<p>空手道部</p>	<p>当該団体は、2018年10月8日に開催された第61回関東大学空手道選手権大会男子2部組手（関東学生空手道連盟主催）にて、優勝した。（出場選手は、経済学部2年スポーツマネジメントコース生田大雅、恒松歩夢、原田直人、1年スポーツビジネス専攻高梨卓海、山本直也） さらに、原田さんと恒松さんは、男子2部組手で最優秀選手賞を受賞した。 また、今年度から空手道部主将を中心とし、男子5名女子3名合計8名の部員でクラブ運営の改善に努力している。</p>
<p>陸上競技部</p>	<p>2018年10月13日に行われた第95回箱根駅伝予選会にて、11チームが本戦出場を得られるところ、惜しくも次点となる12位で切符を逃した。しかし、予選会における本学の過去最高成績を残し、本戦では関東学生陸上競技連盟選抜チームに監督と選手（往路4区）が選出され、本学の名誉を大いに高めた。</p>
<p>奈良崎 真人 （経営学科3年）</p>	<p>2年次・3年次と学友会会長を務め、学生寮のフロアリーダーとしても、門限・ゴミ等の問題解決に取り組み、メンバーを大切にするリーダーとして力を発揮した。大学行事であるリーダーセミナーでもアドバイザーとして、厳しい話をしたり、笑いを取りながらセミナーを盛り上げたり、後輩の面倒を良く見て、後輩からも大いなる信頼を得た。教職員からも頼りにされる存在となっている。</p>

・後援会奨励賞（団体1件、個人3件）

<p>剣道部</p>	<p>2018年6月10日（日）柏市民体育館において、柏市民剣道大会が開催されました。結果は一般男子20代個人戦の部において、本学剣道部員が個人準優勝、個人3位入賞、個人ベスト8に5人も入賞するなど近年、あまり例を見ない好成績を残し、輝かしい活躍を見せてくれました。会場に集まった多くの柏市民の前で麗澤大学剣道部の好印象を植え付けたことは大いに賞賛に値するものでした。よって、表彰に値する団体と認め、ここに推薦いたします。</p>
------------	---

	男子個人戦 準優勝 小川 熙(経済学部 4年) 第3位 星谷 大智(経済学部 3年) ベスト 8入賞 (経済学部 4年後藤映次、経済学部 3年小林駿、外国語学部 1年腰越大輔)
佐藤 美礼 (経営学科 1年)	2018年10月1日(月)に実施したスポーツビジネス専攻のプロジェクト「第95回箱根駅伝予選会壮行会」、また10月13日(土)に陸自立川駐屯地一国営昭和記念公園で実施された「第95回箱根駅伝予選会」の「応援プロジェクト」の代表者として、ポスターの作成および掲示、学生への呼びかけ、応援用バスでの世話係等を積極的に行い、スポーツビジネス専攻の学生の模範となった。壮行会および応援プロジェクトは麗澤大学陸上競技部の第95回予選会での結果を後押しするものとなった。
長島 圭 (経営学科 3年)	2018年1学期に千葉ロッテマリーンズ柏後援会からスポーツマネジメントコースの学生に与えられた課題、「ALL For Chiba 柏デー(6/27)のチケット200枚の有効配布」の責任者として、学内のポスター掲示、SNS、クラブ・サークルへの声掛けを中心となって行い、麗澤大学の関係者(学生・教職員)170名からチケットの申し込みがあった。またボール紙で応援カードを作成したり、当日野球場でチケットの手渡しを行ったりした。千葉ロッテマリーンズ柏後援会はスポーツを通して青少年の健全育成と地域経済の活性化への貢献をしており、長島君の行いは柏市の地域貢献活動に十分寄与したと考えられる。
辻 大輝 (経営学科 4年)	馬術部に4年間所属し、3年次には部長を務めた。彼を推薦する理由は次の3つである。 ①「馬の会」を継続的に開催し運営する：馬の会とは地域の障害をもった子どもたちを馬にのせてセラピー効果を狙うものである。例えば、自閉症の子であれば乗馬をきっかけに話せる外に出られる、体感が弱い子とかは馬にまたがるだけで無意識にバランスをとることができるようになるなどの効果がある。本会は2週に1回の頻度で開催され、毎年平均的に6組の子どもたちが登録して毎回来ている。 ②乗馬クラブである中島トニアシュタール苑内大会において、同君が3年次の秋に入賞するなど、馬術部部长としての実績も残している。 ③何よりも4年間本学馬術部にいる2頭の世話を早朝、1時限、昼休み、放課後と継続的にやってきた。

(4)学生用の施設と設備の充実

- ①学生食堂関係者(LEOC、総務課)との定例打合せの実施(月1回)
- ②ロッカー貸与：280件(貸出可能数876口)

(5)学生の経済生活支援のための奨学金制度の適切な運用

- ①学外及び学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②日本学生支援機構奨学金の新規申込みと貸与継続・返還に関する説明会の実施
- ③新たに返還を始める卒業生に向けた返還指導

2018年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は、次表の通りである。

奨学金の名称		支給者数	支給総額(千円)
学内	麗澤大学奨学生 特別奨学生 22名	135	1,960
	スカラシップ生 41名		24,600
	一般支給奨学生 0名		0
	海外留学奨学生 42名		11,195
	外国人奨学生 30名		5,200
学外	日本学生支援機構奨学生 給付18名、貸与/第1種367名、第2種669名	1,054	給付型 7,200
	国費外国人留学生	1	1,752
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者	5	2,832
	岡本国際奨学交流財団奨学生		
		1	9,600
	オリエンタルモーター奨学財団奨学生	2	720
	坂口国際育英奨学財団奨学生	1	1,200
清和国际留学生奨学会奨学生	2	2,400	
長坂国際奨学財団奨学生	0	—	

日本国際教育支援協会 (JEES) 奨学生	1	600
蓮見留学生育英奨学基金奨学生	1	480
服部国際奨学財団	2	2,400
平和中島財団	1	1,200
ロータリー米山記念奨学会奨学生	3	5,040
合計	1,209	78,379

(6)学生の経済生活支援のためのアルバイト情報提供の充実

2016年度より『学生アルバイト情報ネットワーク (運営: 株式会社ナジック・アイ・サポート)』で求人票受付に運用を変更した。これまで大学講内の掲示板でアルバイト求人の情報提供を行っていたものを、インターネットを活用したことで、在学生が自宅のパソコンや携帯電話で24時間365日閲覧 (危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくないもの、労働条件が不明確なものは掲載不可) 及び応募が可能となり、また学生支援グループの業務負担の軽減にも繋がった。

2017年度の本学学生の当サイト利用数 (求人閲覧回数) は累計1528件、求人企業数は延べ4691社であった。

(7)学生の父母との連携による学生生活支援

①後援会役員会の開催

4月27日	2017年度事業報告・決算報告、2018年度事業計画・予算・役員選出
11月3日	2018年度上半期事業報告・中間決算報告、父母懇談会の総括
3月13日	2018年度事業報告・決算概算報告、2019年度事業計画・予算・役員選出、学生表彰

②後援会定期総会の開催

4月28日	2017年度事業報告・決算報告、2018年度事業計画・予算・役員選出
-------	------------------------------------

③父母懇談会の開催 [後援会との共催により14会場で開催、数字は参加組数] ()は大学院内数

	外国語学部	経済学部	計		外国語学部	経済学部	計
札幌			中止	金沢	0	2	2
仙台	2	3	5	名古屋	1	6	7
郡山	3	2	5	大阪	1	2	3
長岡	2	2	4	島根	1	1	2
大宮	9	4	13	高知	1	1	2
水戸	7	5	13	福岡	1	4	5
静岡	6	0	8(2)	柏	69	49	119(1)
				合計	104	79	186(3)

④後援会会員への刊行物の送付

- a. 『後援会のしおり』2018年度版
- b. 「父母懇談会開催のご案内」2018年度
- c. 『麗澤教育』第24号 (麗澤大学発行)
- d. 『ニューモラル』587・594・596号 (モラロジー研究所発行)
- e. 『週刊新潮 掲載広告記事抜き刷り』
- f. 『国際協力キャリアガイド 掲載広告記事抜き刷り』
- g. 『奨学金早わかりガイド』
- h. 「学生総合保険」保険加入申込期限延長のご案内
- i. その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	謝恩会補助、入学式昼食代 (新入生・父母保証人分)、 大学祭補助 (パンフレット印刷代 等)、卒業アルバム印刷代、 大学院研究活動補助 (海外保険料)、『麗澤教育』No.24 発行印刷代、 寮生イベント支援 (ユニットリーダーセミナー)、 留学生日帰りバス旅行補助 (水戸偕楽園、大洗水族館) 等
課外活動援助	学生・顧問・監督等の部活動補助 (公式戦交通費・合宿参加費 等)、 学生・顧問・監督等の保険料 (合宿含む)、課外活動懇談会、 自主活動支援制度、施設整備 (野球グラウンド、ダンス部引越し)

	修理代（野球備品、楽器）、皇居奉仕団交通費・保険料補助、学生表彰、リーダーセミナー支援（研修寮宿泊・食事）等
学生援助	学生食堂小鉢（朝・昼・夕食援助）、学生食堂等清掃代、学生食堂植木リース代、ロータリー花壇整備代、公用車維持等、大規模災害対応マニュアル印刷代、学生寮集中清掃代（年1回）全国学生モラロジー研究会参加費半額補助
進路指導援助	キャリア形成演習実習費、講師派遣代、筆記試験対策講座実習費、企業開拓用大学総合パンフレット購入代、キャリアカウンセラー派遣代、My Career Note 代
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入料（付帯賠償責任保険加入）、定期健康診断検査料（血液検査・血圧測定・心電図〔1年〕・尿検査〔1・4年〕）
広報活動援助	麗澤ブランド向上のための施策（週刊新潮 9/13号広告料、国際協力キャリアガイド広告料、麗澤旗親善剣道大会開催費補助、陸上部ムービー・中国語授業ムービー、英語授業ムービー企画制作費、THE 世界大学ランキング日本版広告料、ちばアクアラインマラソンイベント協賛金）
機器・設備援助	証明書自動発行機リース料、入退寮カードリーダーメンテナンス費、IC認証型学生食堂券売機リース料

(8) 学生の健康管理と予防衛生の支援

① 全員受診を目指した定期健康診断の実施

2018年度の定期健康診断受検状況は、次表のとおりである。

	学部・研究科	対象数	受検者数	未受検者	受検率 (%)
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	387	370	17	95.6
	英語・英米文化専攻	207	188	19	90.8
	英語・リベラルアーツ専攻	195	188	7	96.4
	中国語専攻	83	81	2	97.6
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	134	122	12	91.0
	国際交流・国際協力専攻	196	183	13	93.4
	日本語・国際コミュニケーション専攻	202	186	16	92.1
	日本語・日本文化専攻	1	0	1	0.0
小計		1405	1318	87	93.8
経済学部	経営学科	130	116	14	89.2
	経済学科	152	125	27	82.2
	経済学科経済専攻	328	307	21	93.6
	経済学科グローバル人材育成専攻	195	180	15	92.3
	経営学科経営専攻	354	316	38	89.3
	経営学科会計ファイナンス専攻	86	78	8	90.7
	経営学科スポーツビジネス専攻	62	61	1	98.4
小計		1307	1183	124	90.5
言語教育研究科	比較文明文化専攻(D)	5	4	1	80.0
	比較文明文化専攻(M)	6	6	0	100.0
	英語教育専攻(M)	4	4	0	100.0
	日本語教育学専攻(D)	8	6	2	75.0
	日本語教育学専攻(M)	18	18	0	100.0
小計		41	38	3	92.7
経済研究科	経済学・経営学専攻(D)	3	3	0	100.0
	経営学専攻(M)	23	23	0	100.0
	経済学専攻(M)	11	11	0	100.0
小計		37	37	0	100.0
学校教育研究科	道徳教育専攻(M)	7	7	0	100.0
別科日本語研修課程		67	67	0	100.0
合計		2864	2650	214	92.5

※未受検者 214 名の内訳は、退学 27 名、休学（1 年間）22 名、除籍 13 名、卒業 7 名、健康診断書提出者 61 名

未受検 84 名である。

②健康支援センターの月別診療利用状況

a. 学部別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
外国語学部	28	53	78	35	7	5	6	10	11	3	1	0	237
経済学部	19	39	65	44	7	4	12	5	7	4	1	0	207
大学院	0	8	3	4	1	0	1	1	1	3	0	0	22
別科等	1	4	0	6	1	0	1	15	7	0	0	0	34
合計	48	104	146	89	16	9	20	31	26	10	2	0	501

b. 疾患別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
血液疾患	4	15	22	13	1	3	1	5	4	4	0	0	72
内分泌・代謝系疾患	3	47	66	36	6	5	9	7	4	4	0	0	187
精神系疾患	12	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
耳鼻咽喉科系疾患	3	1	1	6	1	1	1	2	0	0	1	0	17
循環器系疾患	4	27	31	19	0	2	6	2	3	2	0	0	96
呼吸器系疾患	2	3	5	3	0	0	2	2	4	2	1	0	24
消化器系疾患	8	17	26	8	4	0	3	7	0	0	0	0	73
皮膚科系疾患	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
腎・泌尿器系疾患	0	45	48	26	6	1	3	10	8	0	0	0	147
外科・整形外科系疾患	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7
その他	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4
合計	48	157	203	112	18	12	25	35	23	13	2	0	648

※一患者（学生）が複数の疾患を有する場合がありますので、a・b とでは合計が一致しない。

(9) 同窓会組織との連携による学生生活支援

第 95 回箱根駅伝予選会での応援団用バスを用意した。結果は、11 チームが本戦出場を得られるところ、次点となる 12 位で切符を逃したが、熱い応援を受けた選手は予選会における本学の過去最高成績を残した。

2-4-1-3 視点別評価

(1) 学生生活安定のための支援

新入生対象学生生活オリエンテーションで学生支援窓口のサポート体制や本学で学生生活を送るために必要な情報を得るための学生ポータルサイトおよび学生・教職員とのコミュニケーションツールである学内 SNS サイト「グリコミ」の活用方法について説明を行った。

また、楽しいキャンパスライフを送るためのマナーやトラブル回避と対処法などについて情報提供し、特に薬害、未成年飲酒・喫煙の防止について「新入生へのメッセージ」などの資料を用いて周知・啓蒙を図った。

更に、学生生活の充実及び人間的な成長の機会となる課外活動への積極的な参加を呼びかけ、後援会（父母・保証人組織）や麗澤会（同窓会組織）と連携し、校友会（学生組織）や部・同好会での取り組みや自主的な学生活動を支援した。

経済的支援としては、奨学金の情報提供や学生アルバイト紹介システムを通じて安全・安心なアルバイト情報の提供を行った。

以上の取り組み内容や、その際の学生とのやり取りにおいて、学生基点に立った対応を心掛け、窓口

対応の評価の改善（67.8ポイントから68.5ポイントへ微増）が図られた。

2-4-1-4 課題及び改善・向上方策

楽しいキャンパスライフを送るためのマナーやトラブル回避と対処法などの情報提供は、特に喫害、未成年飲酒・喫煙の防止について、新入生への周知だけでなく、在学生にも学生ポータルサイト掲示版等により継続的な啓蒙が必要である。

また、学内のWi-Fi環境やトイレの環境について、学生の満足度が低い状況であるため、施設のハード面の改修等を進める必要がある。

2-4-2 課外活動支援

2-4-2-1 目的・目標

本学が目指す知徳一体の人間像に対する理解を深め、課外活動を通じて自己の魅力と課題を発見・再確認する機会を与え、また今後の学生生活において、学生同志や教職員との交流の機会を構築できる環境を作る。

2-4-2-2 本年度の活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進を図ることを目的として学友会を設置し、学生の課外活動を支援している。

(1) 学友会

学友会組織図及び本部・各委員会等の主な活動は、次の通りである。

学友会本部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙
出版委員会	（学友会本部に吸収）
企画委員会	（学友会本部に吸収） ①新入生歓迎会
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・運営
部長会	①課外活動の運営と統括 ②新入生勧誘活動の統括

学友会本部並びに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、5月・12月に学友会定期総会を開催し、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。

第55回麗陵祭は、テーマ「輪魂洋祭」のもと11月2日～4日に開催された。期間中の来場者は*、***人であった。

(2) 部活動

学友会には次の部が所属し、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動3年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの3点である。

①運動部（16部・328名）

部名	部員数	活動内容
空手道部	8	第61回関東大学空手道選手権大会
弓道部	21	第48回全関東学生弓道選手権大会、第66回全日本学生弓道選手権大会
剣道部	20	第13回全日学生剣道オープン大会、第64回関東学生剣道新人戦大会、第67回関東学生剣道優勝大会、第15回春季千葉県学生剣道大会、第64回関東学生剣道選手権大会
ゴルフ部	5	練習
サッカー部	24	千葉県大学サッカー2部リーグ
少林寺拳法部	2	第52回少林寺拳法全日本学生大会、第55回少林寺拳法関東学生大会、2018年少林寺拳法千葉県大会、第35回少林寺拳法柏市民大会
ダンス部	64	各種ダンスイベント開催

テニス部(男子/女子)	14	千葉県学生トーナメント大会、関東学生テニストーナメント大会、千葉県学生テニス対抗戦、関東大学対抗テニス選手権大会、関東大学テニスリーグ、関東学生テニス選手権大会、関東学生テニス対抗戦
馬術部	16	中島トニアシタール合宿、馬飼養衛生管理技術講習会、麗澤の馬とふれ合う会
バスケットボール部(男子/女子)	37	第94回関東大学バスケットボールリーグ戦、5部大学対象E級座学講習会、第67回関東大学バスケットボール選手権大会
武術太極拳部	14	茨城国体東北・北海道ブロック競技大会、第35回全日本武術太極拳選手権大会
硬式野球部	40	千葉県大学野球春・秋季リーグ戦
軟式野球部	40	柏市民大会、アスリートベースボールフェスタ
女子ラグビー部	6	関東大会(15人制)、太陽生命WSS富士山裾野御殿場大会、太陽生命WSS鈴鹿大会、太陽生命WSS秋田大会、国民体育大会関東ブロック予選、ピリカモシリセブンズラグビーシリーズ2018、
陸上競技部	41	国土館記録会、順大記録会、焼津ハーフマラソン(大学対抗の部・大学生の部)、順大記録会、日体大記録会、チャレンジミートゥin熊谷、平国記録会、関東学生陸上競技対校選手権大会、日本学生陸上競技個人選手権個人選手権、土別ハーフマラソン、第95回箱根駅伝予選会、世田谷246ハーフマラソン、10000m記録挑戦競技会、奥多摩溪谷駅伝競走大会、光ヶ丘小学校マラソン大会ボランティア、早大長距離競技会、第95回箱根駅伝、神奈川ハーフマラソン、立川シティハーフマラソン

②文化部(7部・98名)

部名	部員数	活動内容
E.S.S.	25	英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	29	新入生歓迎公演、1学期・2学期(麗陵祭)公演、卒業公演
表千家茶道部	7	新入生歓迎茶会、夏祭り茶会、冬季茶道茶会
きもの・お作法の会	9	春のつどい、平昌2018冬季大会ライブサイト出演
軽音楽部	17	七夕ライブ、ハロウィンパレード演奏、リサイタル
茶道部裏千家	5	練習
箏曲部	8	練習

(3) 同好会活動

同好会は、学友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することができる。2018年度に活動した同好会は、次表の通りである。

①運動系同好会(9団体・285名)

同好会名	会員数
オールラウンド	37
ダブルダッチサークル ReiB	52
バドミントンサークル	39
ビーチバレーボールサークル	33
サッカーサークル BrezeL	33
カニテニスサークル	26
バスケットボールサークル	39
RU ツーリングクラブ	25
サバイバルゲームサークル	19

②文化系同好会(13団体・467名)

同好会名	会員数
アカペラサークル	54
劇団つどい	3
現代視覚文化研究会	11
写真サークル photo-shop	19
ドイツ語劇グループ	休部
ブアン	30
落語研究会	6
フォークソング研究会	55
HANGOUT	14

同好会名	会員数
Heads	15
Refree	3
麗澤国際交流親睦会 RIFA	93
ロック研究会	56
韓日文化研究会	27

(4) 団体・個人の活動実績

空手道部	第 61 回関東大学空手道選手権大会	2 部優勝
陸上競技部	第 95 東京箱根間往復大学駅伝競走予選会	12 位
	第 32 回焼津みなとマラソン	大学ペアマランの部 11 位
	経済学部経営学科 3 年 国川 恭朗	第 24 回都道府県対抗男子駅伝競走大会 出場
	経済学部経営学科 3 年 国川 恭朗	第 95 回東京箱根間往復大学駅伝競走 出場
剣道部	経済学部経済学科 3 年 小川 熙	柏市民大会 準優勝
	経済学部経済学科 3 年 星谷 大智	柏市民大会 3 位入賞
武術太極拳部	外国語学部外国語学科中国語専攻 3 年 齋藤 明希	茨城国体東北・北海道ブロック 競技大会 成年女子二十六式太極拳 優勝
ゴルフ部	経済学部経営学科 2 年 工藤 優海	ANA プリンセスカップ 優勝

2-4-2-3 視点別評価

(1) 学生生活安定のための支援

- ① 学友会本部並びに各委員会活動、部活動、同好会の活動安定化を支援するため、毎月（長期休暇期間は除く）部長会を開催することとし、施設・設備の利用や各種手続き等、課外活動に必要な情報共有を行った。部長会での周知及び検討事項を顧問・副顧問にも情報共有することで支援体制の強化を図った。
- ② 課外活動団体のリーダーとしての自覚を高め、団体運営に必要な組織マネジメントや危機管理、本学課外活動の運営体制に対する理解を深めることを目的として、各団体の部長等役職者を対象に年に 2 回リーダーセミナーを開催し、リーダーシップの涵養に努めた。2 月開催のリーダーセミナーは、従前の谷川セミナーハウスから柏キャンパスに場所を変更し、プログラムの充実に努めた。
- ③ 顧問・副顧問及び監督・コーチを対象とした課外活動懇談会を 7 月に開催し、各団体の課題を共有するとともに、コーチング法等について共に学び、考え、課外活動活性化の支援策を協議した。
- ④ 学生の人間的な成長の機会となる課外活動への参加率は、全学生実人数で 46.1%となった。勧誘活動の見直しや同好会新設の促進などにより、一層の参加率向上と活性化を図りたい。

2-4-2-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 課外活動の活性化を促進させるため、専任教員による顧問単独体制に加え、実質的・実務的な支援が可能となるよう副顧問を置くこととしたが、さらなる活性化を図るためには、同好会・自主活動団体を含む総合的な課外活動のあり方を見直す必要がある。
- (2) 学友会の予算管理・執行方法等を定期的に確認指導するため、月例部長会及び月例会計会議に学生支援グループ職員が同席する体制としたが、会計処理の適正化・公正化・マニュアル化を徹底させるためには、学友会本部に全て（予算編成・予算管理・執行・補正・収支決算）を一任する体制を抜本的に見直す必要がある。
- (3) 課外活動施設全般（体育館・武道館・グラウンド・中央集会所など）及び部室棟の管理業務（使用状況・申請手続等）の合理化・軽減化を図るため、使用する学生からの意見を取り入れつつ、学内ネットワーク環境とも連携した改善を行い、学生満足度向上に資する対策が必要である。
- (4) 麗澤各校共有の施設においては、引き続き他部署（中・高、オープンカレッジ等）との連携及び情報共有を図りつつ効果的な調整を図り、利用時間の拡充に努める。また、施設使用ルール、マナーについても毎月の部長会で注意喚起するとともに、オクレンジャーを利用した定期的な連絡を行うことでルール・マナーの徹底を図りたい。

2-4-3 学生相談

2-4-3-1 目的・目標

学生相談は、Student Personnel Services（学生厚生補導）の一環として行われる修学支援と発達援

助の教育活動である。本学では、この学生相談の理念と建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供するために、昭和 60 (1985) 年度に「学生相談室」を設置した。その後、平成 18 (2006) 年度に「学生相談センター」へと改組し、目的を「学生が当面する諸問題の相談に応じ、学生生活の充実と人間的成長を支援するとともに学生の心の健康及び修学支援の課題について研究すること」と定めた。この目的を達成するため、専門家によるカウンセリングを通じた心理的援助を中心に、学生が心を休める場所や交流の機会の提供、教育的活動、家族や教職員への助言、学内の支援体制への提言などを行っている。学生の多様化により、心理面だけでなく、学業面や生活面を含む総合的な支援を必要とする学生が増加している。そのため家族や教職員との連携が増え、センターの役割も多様化している。

2-4-3-2 本年度の活動

(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談

① 学生カウンセリング：学生からの相談に対し、面接や電話でカウンセリングを行った。留学などでこれらの手段が困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。

② 精神科医による健康相談：月 1 回 3 時間（春期・夏期休暇中は除く）、精神科医による学生の健康相談および家族カウンセリングを行なった。（4 月 23 日、5 月 28 日、6 月 25 日、7 月 23 日、10 月 1 日、11 月 5 日、12 月 日、31 年 1 月 21 日）

③ 外部機関の紹介：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示し、必要な学生には紹介を行った。紹介先との情報交換といった連携支援も行った。

④ 心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。

⑤ グループ：運動部員を対象としたスポーツメンタルトレーニング・グループを開催した（6 月 15 日、6 月 22 日、6 月 29 日、7 月 6 日、7 月 13 日、7 月 20 日）。コミュニケーションを苦手としている学生対象のコミュニケーションスキルトレーニング・グループを開催した（10 月 15 日、10 月 22 日、10 月 29 日、11 月 12 日、11 月 19 日）。

⑥ ランチャワー：学生同士や教職員との交流促進のため、週 2 回一緒にランチをする会（火・金 12:10～13:00）を行った。ランチャワー内にて、「植物を育てる会」で植栽した植物の手入れや収穫、調理を行なった。

⑦ イベント：シャボン玉（5 月 18 日、10 月 9 日）、クリスマスパーティー（12 月 19 日）を開催した。

⑧ こころの休憩室：センター内の一室を学生に開放し、学生の心の休憩所や交流の場として活用した。

⑨ 入学時調査・特別面接：前期入学の学部生（編入生含む）・大学院生、前後期入学の別科・特別聴講生に対し調査を行ない、調査結果から抽出した学生からの聞き取りを行い、必要に応じてカウンセリングにつなぐ、支援部署を紹介する等、対応した。前期に限っては、不来学生に対して改めて実施期間を設け、文書を再送付した。

(2) 学生支援の諸活動

① 家族カウンセリング：学生の家族や保証人に対し、学生への関わり方についての助言や情報提供を行った。

② 教職員コンサルテーション・連携：教職員に対し、学生対応に関する助言や情報交換、支援の依頼を行った。

③ 書籍の貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。

④ 広報・啓発：学生や教職員への周知・啓発のため、以下の活動を行った。

a. 学生・家族に向けて：「学生相談センターパンフレット 2018」、「学生相談センターだより」（年 2 回、No.35～36）の発行、新入生や寮生を対象としたオリエンテーションや見学（4 月）、ユニット・リーダー会議へのカウンセラーの参加（4 月 12 日、5 月 10 日、6 月 7 日、7 月 12 日、9 月 13 日、10 月 11 日、11 月 8 日、12 月 6 日、31 年 1 月 10 日）、Web や掲示板、メールでの広報。

- b.教職員に向けて:「学生相談センターニュース」(年1回 No.32)発行、『学生相談センター年報』(平成29年度第18号)発行、協議会・教授会・研究科委員会への報告、学内Web掲載を行った。
- ⑤学内研修:学内部署からの依頼を受け、学生対象の講話を行った(導入授業、基礎ゼミ、留学事前セミナー、リーダーセミナー、ユニット・リーダーセミナー)。
- ⑥学生相談センター主催講演会:教職員対象の講演会をFD委員会と共催した。講師は東京大学学生相談所長の高野明氏を招聘、テーマは「学生の自殺防止のための対応～予防・介入・事後対応～」であった。(日時:11月22日(月)16:30~18:00、参加者:教員19名、職員10名)
- ⑦連携・協働事業:
- グローバル戦略室と協働し、派遣留学生を対象とした留学事前アンケートを改訂し、アンケート結果を解析し聞き取り面談を実施した。
 - 教務グループと協働し、長欠学生への対応方針を個別に策定、実施した。(会議6月20日、8月30日、11月16日、31年2月27日)

(3)会議・運営委員会等

- ①学生相談センター運営委員会:5月24日、7月27日、11月15日、31年2月20日。メンバーは、運営委員及び事務局(学生支援グループ課長、専任カウンセラー、受付・事務担当者)。
- ②学生相談センター定例打ち合わせ会:月1回。メンバーは正副センター長及び事務局。
- ③学生相談センタースタッフ会議:9月3日、31年2月25日。メンバーは正副センター長、学務部副部長、カウンセラー5名、精神科医及び事務局。
- ④学生相談センター実務者会議:9月3日、31年2月25日。メンバーはカウンセラー5名、精神科医、受付・事務担当者。

(4)スタッフの諸活動(学会・研修会等への参加、学会活動)

- ①学会・研修への参加
- 日本学生相談学会第36回大会ワークショップ(5月19日、関東学院大学)
 - 日本学生相談学会第36回大会(5月20~21日、関東学院大学)
 - 関東地区学生相談研究会第95回例会(6月30日、大妻女子大学)
 - 日本学生相談学会第47回学生相談セミナー(8月5~6日、クロスエブ 船橋)
 - 日本心理臨床学会第35回秋季大会(8月31~9月2日、神戸国際会議場他)
 - 日本学生相談学会学生相談1dayセミナー(10月20日、京都大学)
 - 関東地区学生相談研究会第96回例会(11月18日、国際基督教大学)
 - 第56回全国学生相談研修会(12月9~11日、東京国際フォーラム)
 - 第51回全国学生相談研究会議(31年1月11~13日)
 - 日本学生相談学会第48回学生相談セミナー(31年3月1~2日、立教大学)
 - 関東地区学生相談研究会第97回例会(31年3月16~17日、マホバ・マインズ 三浦)
- ②学会等での諸活動
- 阿部:日本学生相談学会理事(研修委員会)
日本学生相談学会実践活動奨励賞受賞
日本学生相談学会第36回大会研究発表者、ワークショップ講師、大学カウンセラー会話題提供者
第56回全国学生相談研修会準備委員・運営委員・講師・司会
第51回全国学生相談研究会議実行委員・シンポジウム話題提供者
 - 吉原:関東地区学生相談研究会幹事
日本学生相談学会第36回大会研究発表者・座長
 - 半田:日本学生相談学会第36回大会研究発表者

(5)学生相談センター利用統計

30年度の利用者総数は延べ4,616件、前年度比122.9%となり、過去最多となった。“学生カウンセ

リング”の利用者実数 184 名、延べ数 1,782 件が過去最多となっただけでなく、“家族カウンセリング”“コンサルテーション・連携”“ランチアワー”も過去最多であった。また、“こころの休憩室”の利用者がここ数年減少傾向だったが延べ数 814 件、前年度比 173.9%と大幅に増加した。新たな取り組みとして、スポーツメンタルトレーニング・グループ、コミュニケーションスキルトレーニング・グループを開催し、延べ 120 件の利用があった。

①学生相談センターの 10 年間の利用者延べ数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
学生	1782	1501	1444	1088	844	772	765	730	713	563
カウンセリング	118.7	103.9	132.7	135.5	109.3	100.9	104.8	102.4	126.6	142.2
家族	128	76	68	47	44	70	68	49	41	34
カウンセリング	168.4	111.8	144.7	123.7	62.9	102.9	138.8	119.5	120.6	68.0
コンサルテーション・連携	480	414	311	244	223	368	248	270	165	121
	115.9	133.1	127.5	113.5	60.6	148.4	91.9	163.6	136.3	159.2
心理検査	6	9	4	18	3	15	9	13	11	12
	66.7	225.0	22.2	600.0	20.0	138.8	69.2	118.2	91.7	400.0
グループ	120	-	0	20	16	15	29	29	28	12
	-	-	0.0	125.0	106.7	51.7	100.0	103.6	233.3	200.0
ランチアワー	203	132	107	114	182	189	122	37	28	18
	153.8	123.4	93.9	60.4	96.3	154.9	329.7	132.1	155.6	64.2
イベント	56	114	104	98	158	93	137	101	102	24
	49.1	109.6	106.1	67.6	169.9	67.9	135.6	99.0	425.0	-
こころの休憩室	814	468	500	1043	857	690	500	381	240	245
	173.9	93.6	47.9	121.7	124.2	138.0	131.2	158.8	98.0	597.6
日常的関わり	157	156	172	240	141	110	112	104	183	197*
	100.6	90.7	71.7	173.9	128.2	98.2	107.7	56.8	92.9	1515.4
申込や連絡等	711	704	604	436	301	232	247	239	299	-
	101.0	116.6	138.5	156.8	129.7	93.9	103.3	79.9	-	-
図書貸出	20	13	26	24	29	17	35	10	34	37
	153.8	50.0	108.3	85.7	164.7	48.6	350.0	29.4	91.9	68.5
入学時特別面接	110	93	69	80	57	80	84	72	69	65
	118.3	134.8	86.3	140.4	71.3	95.2	118.3	104.3	106.2	175.7
ワークショップ	29	76	31	10	82	38	29	11	21	15
講演会	38.2	245.2	310.0	12.2	215.8	131.0	263.6	52.4	140.0	50.0
利用総数	4616	3756	3440	3462	2937	2689	2385	2045	1934	1343
	122.9	109.2	99.4	117.9	109.2	112.7	116.6	105.7	144.0	183.0

*連絡も含む/学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、-は集計せず

②学生相談センターの 10 年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
学生	186	170	144	137	117	114	124	117	101	102
カウンセリング	109.4	118.1	105.1	118.1	102.6	91.9	106.0	107.3	99.0	121.4
家族	37	30	25	23	26	31	32	22	19	18
カウンセリング	123.3	120.0	108.7	88.5	83.4	96.9	145.5	115.7	105.6	100.0
こころの休憩室	91	59	88	72	68	60	76	70	72	50
	154.2	66.3	123.6	105.9	113.3	78.9	108.6	97.2	144.0	454.5
日常的関わり	50	54	61	65	63	37	56	53	84	39
	92.6	88.5	93.8	103.2	170.2	66.1	105.7	63.1	215.4	354.5
ランチアワー	25	25	27	12	26	21	26	14	15	6
	100.0	92.6	225.0	46.2	123.8	80.8	185.7	93.3	250.0	66.7

③学生カウンセリング10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
実数	186	170	144	137	117	114	124	117	101	102
内正規学生(人)	181	162	138	126	113	102	114	102	94	99
正規学生来談率(%)	6.3	6.0	5.4	5.0	4.4	3.9	4.3	3.6	3.4	3.5

④学生カウンセリングー主な相談内容（相談者実数）

	勉学・進路	学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	勉学進路他	心理・適応	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	心理適応他	生活その他	経済問題	住居問題	課外活動	家庭問題	トラブル	その他	合計
H30	28	9	13	1	0	0	1	4	0	144	58	5	32	37	1	9	2	16	2	0	2	2	4	4	186
H29	28	17	7	1	0	0	0	1	2	130	38	3	46	34	2	6	1	12	1	0	2	3	4	2	170
H28	25	6	13	2	0	1	0	2	1	111	33	3	39	28	1	4	3	8	1	0	2	1	1	3	144

2-4-3-3 視点別評価

(1)学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行っているか

臨床心理学や精神医学、大学における学生支援の専門家による、「2-4-3-2 本年度の活動」のうち、「(1)学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談」に示した直接的な支援、「(2)学生支援の諸活動」に示した間接的な支援が行われている。他大学の学生相談機関と比較して活動は多岐に渡っており、質的には適切に支援がなされているといえよう。また、利用者数は「(5)学生相談センター利用統計」に示したとおり、年々増加している。正規学生の来談率を見ると、日本学生相談学会による『学生相談機関に関する調査報告』（鈴木他、2019）に示された、同規模大学の平均4.5%を上回っており、量的にも適切に支援がなされているといえる。

2-4-3-4 課題及び改善・向上方策

30年度は学生カウンセリングの利用者実数と述べ件数が過去最高となった。また、他の利用もほとんどのものが増加している。学生相談センターの利用者増は単年度の傾向ではなく、10年以上も連続的に続いている。一方で、支援に手を伸ばさないまま、不適応や不調に苦しみ、学業が滞る学生もいる。適応支援や心理的支援には、まだまだ潜在的なニーズがあると考えられる。これらの潜在的なニーズに応えるべく、30年度は、要支援学生の抱えの強化や利用しやすくなるための働きかけを行った。具体的には、他部署との連携強化による学生が抱える悩みの早期発見と対応のために、教務グループと長欠学生への対応方針を個別に策定するための会議を実施し連携体制を強化すると共に、グローバル戦略室と連携・協働し派遣留学生へのアンケート及び面談を実施した。学生を対象とした新たな取り組みとしては、来談の少ない運動部学生を対象としたスポーツメンタルトレーニング・グループやコミュニケーションが苦手な学生を対象としたコミュニケーションスキルトレーニング・グループを開催した。利用者増という現象は、複合的な原因が背景にあり、またその評価は多様であるが、これらの取り組みの一定の成果でもあると見ることもできる。また、これまで本センター主催の講演会への教員の参加が少なかったことから、FD委員会との共催で、「学生の自殺防止のための対応～予防・介入・事後対応～」と題した教職員対象の講演会を開催し、29名の参加があった。28年度開催時の教員の参加者9名から19名と増加したことから、FD委員会と共催した効果があったといえる。

2-5 学修環境の整備

2-5-1 コンピュータなどのIT施設

2-5-1-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関するFDを統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

上記の目的を実現するため、情報教育センターは学修環境の整備に関し次のような目標を設定している。

- ① 情報教育システム環境を企画・運営・保全することによって、教育及び学術研究を支援する。
- ② 情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。

- ③ 廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ④ 教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。

2-5-1-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援及び研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム2011整備計画（ネットワークシステム）、2014整備計画（サーバシステム）、2018整備計画(PCシステム)で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室及びコンピュータ自習室を安定運用した。
 - b. 研究支援として研究室PCについて運用支援した。
 - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
 - d. 無線LAN環境を安定運用した。5GHz帯サービスを開始してトラフィックの改善を行った。
 - e. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
 - f. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
 - g. 学生用メールシステムのGmailを安定運用した。
 - h. 教員用メールとして多言語に対応したWebメールシステムを安定運用した。
 - i. 各種サーバ群を安定運用した。
 - j. 印刷専用端末を安定運用した。
 - k. コンピュータ教室のWebカメラを継続して運用した。
 - l. ネットワークのセキュリティ対策を継続して運用した。
 - m. 情報コンセント及び無線LANのWeb認証システムを継続して運用した。
 - n. Webのコンテンツフィルタリングシステムを継続して運用した。
 - o. 利用者が安全・快適に電子メールを利用できるようにするためのspam対策を継続して運用した。
 - p. G SuiteのClassroom、ドキュメント、カレンダーの運用を開始した。また、G Suite for Educationのサービスの試験運用を開始した。
- ②全学情報教育システム2019整備計画を策定し、セキュリティシステムやインフラ系サーバのリプレース、およびメールシステムのクラウド移行を実施した。
- ③統合認証システムを安定運用した。
- ④学術ネットワークSINET5への接続を安定運用した。
- ⑤法人の電力使用量の見える化システムを継続運用し、ISO26000活用による麗澤課題3「温室効果ガスの削減を図ること」に貢献した。
- ⑥UPKI電子証明書発行サービスに継続加入し本学のサーバ証明書を安定運用した。
- ⑦サーバ死活監視、ネットワークトラフィック、PC利用状況、無線LAN利用状況、緊急地震速報を表示するデジタルサイネージシステムを改良し安定運用した。また廣池学園の情報システムについて同等のサイネージシステム構築の支援を行った。
- ⑧ファイル共有ソフトの不正な通信を検知する機能をファイアウォール上で有効にし、通信のブロックを行う運用を開始した。

2-5-1-3 視点別評価

(1)コンピュータなどのIT施設の整備

コンピュータ教室の整備及び利用状況等を資料編 3. 施設・設備の表 3-3 コンピュータ設備に示す。

(2)コンピュータなどのIT施設・サービスの利用ガイドラインの整備

コンピュータ・システム利用にあたり、教育研究活動の発展と本学システムの能率的運営に資することを目的に「麗澤大学コンピュータ・システム利用細則」「麗澤大学コンピュータ実習室利用ガイドライン」「麗澤大学コンピュータ・システム利用ガイドライン」にて利用に関する基準を定めている。

2-5-1-4 課題及び改善・向上方策

- ①全学情報教育システム 2011 整備計画（ネットワークシステム）の装置が 2020 年度に EOSL を迎えるため、全学情報教育システム 2020 整備計画の検討・立案を行う。
- ②図書館閉館時間が早まったことをうけ、校舎かえでコンピュータ教室の一部を解放し開室時間を工夫することで学生の PC を利活用した学習の機会を広げた。

2-5-2 図書館

2-5-2-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられ、当初より開架式が導入され、自学自修、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 資料収集方針に従って、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な利用環境を実現する。
- (2) 業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を促進する。
- (3) 高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (4) 業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。
- (5) 図書館の資産（施設、設備、図書館資料等）に対する保全や利用者の安全管理を徹底する。

2-5-2-2 本年度の活動

(1) 資料管理

資料収集方針に基づき、教員や大学院生による推薦資料、図書館運営委員による選定資料等を中心にして図書館資料を収集した。

各種資料の所蔵状況は以下の通りである。

①受入図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
3,376 冊	280 冊	373 冊	4,029 冊

②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
556 種	41 種	98 種	695 種

③受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
0 種	0 種	0 種	0 種	1 種	0 種	0 種	3 種	4 種
0 点	0 点	0 点	0 点	33 点	0 点	0 点	27 点	60 点

④除籍図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
9 冊	7 冊	0 冊	16 冊

⑤30 年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計
325,952冊	116,657冊	65,080冊	507,689冊

⑥30年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
2,415種	691種	426種	3,532種

⑦30年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
21種	4種	683種	829種	1,550種	1,178種	136種	150種	4,551種
1,787点	239点	1,153点	2,316点	2,870点	1,958点	186点	1,098点	11,607点

(2)利用者サービス活動

学事日程を基本に図書館開館スケジュールを設定し、図書館資料、施設等の利用に対するサービスを提供した。また、資料情報検索ガイダンス、資料展示等を実施し、学修支援に関する企画を実施した。図書館3・4階には情報システム室所管のコンピュータ設備が設置されており、それらへのサポートも行った。

①サービス対象者数

項目	人数
本学学生	3,085名
教職員	388名
学外者*	471名
合計	3,944名

*学外者数は当該年度の利用登録者数。

②入館者数

項目	人数
本学学生	102,985名
教職員	4,009名
学外者	6,392名
合計	113,386名

③館外貸出冊数

項目	冊数
本学学生	16,834冊
教職員	3,869冊
その他	2,614冊
合計	23,317冊

④特別貸出冊数

項目	冊数
卒業研究(学生)	2,234冊
学術研究(教職員)	1,168冊
合計	3,402冊

⑤グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	606件
視聴覚ブース	1,373件
グループ視聴室	686件
視聴覚室	74件
合計	2,739件

⑥ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項目	件数
図書貸出	55件
図書借受	47件
文献複写受付	167件
文献複写依頼	159件
合計	428件

⑦参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	150件
事項調査	27件
利用指導	99件
合計	276件

⑧利用ガイダンス実施回数

項目	件数
図書館利用ガイダンス	10回
データベース利用ガイダンス	0回

⑨提供したデジタル情報サービス

タイトル	
国内	麗澤大学学術リポジトリ
	ジャパンナレッジ Lib
	日経テレコン(日本経済新聞等)
	日経BP記事検索サービス
	東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー
	開蔵IIビジュアル(朝日新聞)
	ヨミダス歴史館(読売新聞等)
国内	官報情報検索サービス
	D1-Law 第一法規法情報データベース
	国立情報学研究所 論文情報ナビゲータ(CiNii)

海外	ProQuest Central 各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータパッケージ
	Science Direct Elsevier 社発行雑誌のデータベース
	Oxford English Dictionary Online
	Cambridge Online Journals
	Nikkei Asian Review
	JSTOR 海外学術雑誌バックナンバーのデータベース

⑩展示

内 容	実 施 日
2018 年図書館電子ジャーナル活用促進キャンペーン ～Nikkei Asian Review を契機として～	平成 30 年 5 月 22 日～9 月 30 日
廣池千九郎とモラロジーの母・諸岡長蔵 (柏市立図書館・柏市内大学図書館の合同企画展)	平成 30 年 10 月 1 日～12 月 19 日
2 冊の「カンタベリー物語」エルズミア写本&ケルムスコット・プレス ～アンコール展～	平成 31 年 1 月 15 日～令和元年 9 月 10 日

(3)その他

- ①教員からの依頼により、授業内において図書館資料利用ガイダンスを 10 回実施した。
- ②30 年度の「書評コンテスト」を 7 月に実施し、64 名の応募があった。最優秀賞（館長賞）は外国語学部 1 年常松茉佑子さんが受賞した。
- ③推奨する図書を紹介する POP カードを作り、図書の貸出を促した。
- ④11 月に 3 校計 14 名の中学生をインターンシップ生として受け入れた。
- ⑤10 月 26 日に、柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画のビブリオバトルの学内予選を実施した。3 名の学生が発表し、経済学部 1 年戸辺頼斗さんが優勝した。優勝者は、11 月 10 日に、柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画であるビブリオバトル本選に出場した。出場校は東京大学・二松学舎大学・開智国際大学・麗澤大学の 4 大学で、チャンプ本賞は東京大学が獲得した。
- ⑥柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の一つとして、10 月 18 日に「道経一体経営と諸岡長蔵 - ビジネスとモラルが会う時 - 」と題し、経済学部の下田健人教授（図書館長）による講演会が開催された。また、なごみの米屋様より貴重な資料をお借りして講演会と連動の企画展示「廣池千九郎とモラロジーの母・諸岡長蔵」を行った。
- ⑦麗澤大学学術リポジトリにて学内発行の紀要 8 誌と博士論文を Web 公開した。
- ⑧東葛地区大学図書館コンソーシアム（Tokatsu University Library Consortium：略称 TULC）における活動に参加し、情報交換・意見交換を重ねた。TULC は中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、開智国際大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計 7 大学図書館で構成され、相互利用及び情報の交換を目的とした組織である。
- ⑨国立情報学研究所における図書及び雑誌の総合目録データベース（NACSIS-CAT）構築事業に参加し、本学図書館での図書及び雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム（NACSIS-ILL）に参加し、相互貸借業務を行った。
- ⑩見計らい図書（キノコレ）を再開し、教員や学生に購入書籍を選んでもらった。
- ⑪図書館の LINE を開設し、友達登録してくれた学生に図書館のイベントや様々な情報を発信した。

2-5-2-3 課題及び改善・向上方策

- ①書架の狭隘化対策が課題の一つである。予算の効率的な執行に努め、図書の受入業務を進めると同時に、重複図書の除籍など資料の整理を並行して進める。
- ②図書資産の管理について、図書館業務システム LIMEDIO に集約してきた。より簡便で正確な資産管理を進めていく。

2-5-3 課外活動施設

2-5-3-1 目的・目標

課外活動施設は、部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート・スモールシアター・大和室・中央集会所、馬場などを整備している。学生支援グループで各施設の利用の調整と管理を行い、学生にとって安全かつ安心して活動できることを目的としている。

2-5-3-2 本年度の活動

課外活動で使用する諸施設の鍵は、学生支援グループ窓口で記録後貸与し、窓口業務時間内での返却は、窓口で直接返却、窓口業務時間外での返却は、鍵返却ボックスを設置し返却できるよう対応している。

この管理を徹底することで日頃の活動状況を把握しながら施設・設備の故障等による修理などの要望を随時受け付けている。

また今年度は、主にダンス部が使用している中央集会所の老朽化による取り壊しに伴い、「はなみずきホール」を課外活動練習場所として整備し、スムーズに移転を行った。

更に、学生食堂「ひいらぎ」や校舎「あすなる（18:30以降）」の教室も課外活動場所として提供した。

2-5-3-3 視点別評価

(1)運動場、体育施設等の学修環境の整備と適切な運営・管理

各課外活動施設は、施設課で定期メンテナンスや除草作業等を行い、学生の安全性を確保している。

限られた施設・スペースで十分とは言い難いが、使用管理をしっかり行うことで柔軟に貸し出しすることが可能となり、効率化を図った。

2-5-3-4 課題及び改善・向上方策

(1) 中学・高校との共用である第2体育館の夜間使用については検討を進めたが、高校生の夜間学習に影響を及ぼすことから実現ができなかった。今後も検討が必要である。

(2) スモールシアター・大和室の老朽化に伴い、建て直しや移転を含めて学生がより安全に活動できるような施設面の検討が必要である。

(3) 陸上競技部の合宿所についても(2)と同様により学生にとって安全かつ安心して活動できるように改善が必要である。

2-6 学生の意見・要望への対応

2-6-1 目的・目標

学生の意識や満足度、生活実態等を把握し、学生が抱える課題を見つけ改善施策を検討する。また、その効果検証を行うことを目的として満足度調査を実施している。

2-6-2 本年度の活動

本調査は毎年「学生の総合的な現状の把握」及び「学生の個別ジャンルの満足傾向の把握」という視点で調査を実施しており、30年度は29年度と同様の設問で、学生生活全般を俯瞰して、学生が満足している点、不満な点を経年比較しながら明らかにし、優先的な改善点について検証することを目的として満足度調査を実施した。

なお、学生一人ひとりが有意義な学生生活を送ることができるよう、窓口業務全般に関する学生評価と課題を可視化することは毎年実施しており、本年度も実施した。

今年度の実施方法は、従来の教員管理による授業時間でのペーパーによるアンケートから Web によるアンケートへ変更し、教員の負担を減らし予算の削減に繋がったが、回答率を落とした。

2-6-3 視点別評価

(1)学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用ー満足度調査

今年度の学生満足度調査の実施方法は、従来の教員管理による授業時間でのペーパーによるアンケート方式から Web によるアンケート方式へ変更し、教員の負担を減らし予算の削減に繋げたが、回答率を落とした。

30年度は、施設・設備、キャンパスライフに関する環境、大学の各種支援体制、各窓口の対応、学生生活全般の満足度について調査を行った。

施設・設備では、新校舎（あすなろ）に比べて旧校舎（かえで）の満足度が低く、トイレの改修をすることになった。また、駐輪場での乱雑な自転車の置き方を改善するため、スタンドを設置することとした。

キャンパスライフでは、Wi-Fi 環境の満足度が低く、電波の周波数を増やすなど改善を図り、前年度よりも満足度が改善されたが、依然低いため継続して対応を検討する。また、食事環境については一部券売機のキャッシュレス化を行い、行列の緩和を図ったり、キッチンカーの営業日・種類を増やしたりしたが、依然満足度が低いという結果となり、更なる検討が必要である。

毎年継続して行っている学生基点に立った窓口業務全般に関する学生評価については、年々満足度が向上している結果となり、窓口で対応する職員の意識に浸透してきたと考えられ、満足度調査の効果が見られた。

新しく始めた VOICE システムについては、51 件の意見が寄せられ、すぐにできることから改善を進めることができるようになった。

2-6-4 課題及び改善・向上方策

学生満足度調査の項目については、継続的に行う項目とそうでない項目に分けて実施しているが、学生支援グループが直接管轄していない内容の項目も含むので、今後は他部署と連携し設問の検討を進める必要がある。

また、施設・設備やキャンパスライフの環境における改善点については、予算などの問題から、すぐに対応できるものと中長期的な対応が求められるものがあるため、今後はどの要望に対してどのレベルまでの対応を行うかの継続的な検討も必要である。

2-7 寮生活支援

2-7-1 目的・目標

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学生支援グループが寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

(1) 寮教育のプログラムについて次に掲げる項目について検討および実施する。

- 1) ユニット・リーダー会議やリーダーセミナー等のこれまでに実績のあるプログラムの更なる充実を図る。
- 2) グローバル・ドミトリーとしての機能を強化するために、他大学学生寮への視察、交流会を通し情報交換を行う。
- 3) 寮教育の成果を可視化（見える化）するため、寮生活における道德教育の改善に資するアンケートを実施する。

(2) 学期ごとに全寮生対象面談をユニット単位で実施し、生活面、施設・設備面、運営面、寮への要望などを聴取し、寮運営に活用する。

2-7-2 本年度の活動

寮生活支援に関して、次の行事等を実施した。

- ①「学生寮ガイドブック」(30年度)をPDF化し、周知した。
- ②新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した(3月29日)。
- ③全寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した(4月7日、9月19日)。
- ④新入寮生外国人留学生のためのオリエンテーションを開催した(3月29日、9月9日)。
- ⑤ユニット・リーダー会議を年9回開催した(4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月)。
- ⑥ユニット・リーダーセミナーPart 1を本学で開催した(31年2月7日)。
- ⑦ユニット・リーダーセミナーPart 2を谷川セミナーハウスで開催した(31年3月17日～19日)。
- ⑧ユニット・リーダー会主催行事に対する支援を行った。
- ⑨火災、地震等の緊急時の対応を研修するため、寮生対象の避難訓練を行った(6月30日)。
- ⑩ユニット単位(集団又は個人)の面談を実施し、寮生活の実態やユニット内の課題および解決にむけて努力するとともに寮生との交流を深めた。
- ⑪一橋大学小平国際キャンパスで実施の大学生教育のための学生寮関係者会議(Housing Officers for University Student Education Meeting)に学生代表であるユニット・リーダー数名とともに参加し、他大学の学生寮に関わる教職員とリーダー学生との意見交換を行った。
- ⑫30年度の学生寮入寮状況は、次表の通りである。

分類	学年	男子寮		女子寮		合計	
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	1年	7 (1)	7 (1)	28 (1)	27 (1)	35 (2)	34 (2)
	2年	6 (2)	4 (2)	26 (0)	19 (0)	32 (2)	23 (2)
	3年	5 (1)	7 (1)	16 (4)	17 (2)	21 (5)	24 (3)
	4年	5 (2)	5 (2)	15 (3)	14 (3)	20 (5)	19 (5)
	小計	23 (6)	23 (6)	85 (8)	77 (6)	108 (14)	100 (12)
経済学部	1年	16 (8)	13 (7)	19 (8)	16 (7)	35 (16)	29 (14)
	2年	21 (13)	15 (8)	5 (3)	4 (3)	26 (16)	19 (11)
	3年	10 (1)	9 (1)	9 (6)	8 (6)	19 (7)	17 (7)
	4年	9 (5)	8 (4)	1 (0)	1 (0)	10 (5)	9 (4)
	小計	56 (27)	45 (20)	34 (17)	29 (16)	90 (44)	74 (36)
大学院生		2 (1)	5 (4)	2 (2)	3 (3)	4 (3)	8 (7)
研究生		3 (3)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	6 (6)	2 (2)
別科生		13 (13)	13 (13)	36 (36)	47 (47)	49 (49)	60 (60)
淡江大学留学生		9 (9)	6 (6)	18 (18)	13 (13)	27 (27)	19 (19)
特別聴講生(淡江大生除く) 科目等履修生		4 (4)	10 (10)	15 (15)	12 (12)	19 (19)	22 (22)
合計		110 (63)	103 (60)	192 (98)	182 (98)	302 (161)	285 (158)

※()内の数字は、外国籍で内数。出身国・地域は人数順に、台湾、中国、韓国、ベトナム、マレーシア、タイ、インド、フィンランド、南スーダン、香港、アメリカ、ウガンダ、イギリス、ケニア、コンゴ、ザンビア、ドイツ、ブータン、ラオス、である。

2-7-3 評価

(1)学生生活の安定のための人材育成面については、定例のユニット・リーダー会議や谷川で実施のユニット・リーダーセミナーを通して、リーダーシップの育成に務めた。しかし、ユニット・リーダー会と教職員が協同して更なる研修プログラムの内容充実を図るについては、十分な検討がなされず、今後の検討課題となった。また、ユニット単位(集団又は個人)の面談を実施し、寮生活の実態やユニット内の課題を掘り起こし、解決にむけて努力するとともに寮生との交流を深めることが出来たのは、評価に値する。しかし、実施後の教職員や学生に向けてのフィードバックがなされておらず、今後の検討課題となった。

施設・設備面については、学生寮D棟に無線LAN設備を導入し、希望すれば誰でも使用(有料)できる環境が整い、学生サービスの向上に努めた。

他大学との交流については、第2回HOUSE会議(Housing Officers for University Student

Education Meeting) に学生代表であるユニット・リーダー5名とともに参加した。この会議は、学生寮をもつ教育機関が参加し、RA 教育の事例研究のため関係者ネットワークを拡げ、更に日本の高等教育における「教育寮の在り方」についてより具体的議論を進め、また RA の相互交流も目的として 2017 年度に始まったもので、今後は参加校が持ち回りで開催する予定のものである。2018 年度は一橋大学国立キャンパスにて行われた。立命館アジア太平洋大学の研修発表や各校の RA との交流を通し、本学から参加のユニット・リーダーたちにも寮生活の課題解決となる事例を意見交換でき、今後の本学の寮運営面において有益であった。

本学の寮教育の成果を可視化する方策の一つとして、ユニット・リーダー会議に於いて、尺度づくりとしてのアンケートを試行し、今後の調査に対する知見を深めた。

2-7-4 課題及び改善・向上方策課題及び改善・向上方策

- (1) ユニット・リーダー会議やリーダーセミナー等のこれまでに実績のあるプログラムの更なる充実を図る。
- (2) グローバル・ドミトリーとしての機能を強化するために、他大学学生寮への視察、交流会を通し情報交換を行う。
- (3) 寮教育の成果を可視化(見える化)するため、寮教育における道德教育の改善に資するアンケートを実施する。
- (4) 学生寮の目的別寮体制について検討する。
- (5) 学期ごとに全寮生対象面談をユニット単位で実施し、生活面、施設・設備面、運営面、寮への要望などを聴取し、寮運営に活用する。

2-8 外国人留学生支援

2-8-1 目的・目標

創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」を踏まえ、本学における外国人留学生支援は、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 他部署との連携を密にし、外国人留学生の学生生活支援及び成績不良指導等を強化する。
- (2) 外国人留学生による地域連携及びインターンシップ活動の充実を図る。
- (3) 留学生間、日本人と留学生の交流を促進する。

2-8-2 本年度の活動

次のような外国人留学生支援活動を行った。

- ①新入学特別聴講生及び別科生の空港への出迎え及び入寮のサポート。(3月28日/9月5日)
- ②新入学特別聴講生及び別科生の生活オリエンテーションの実施。(3月29日/9月6日)
- ③新入学特別聴講生の学業オリエンテーションのサポート。(4月10日/9月15日)
- ④留学生日帰りバス旅行の実施。(10月20日/水戸偕楽園、大洗水族館見学)
- ⑤地域の高等学校や小学校の生徒との交流。(5回、延べ27名)
- ⑥在留管理制度に基づく各種手続きの取り次ぎ。
- ⑦学部及び大学院に在籍する外国人留学生への授業料減免。
- ⑧ 成績不良指導等を必要とする留学生に対し学部執行部および教務グループ等と連携し対応。

その他、みなかみ町(群馬県)や石垣市(沖縄県)、枝幸町(北海道)でのインターンシップを通じて、日本文化や日本の習慣に触れて貴重な経験と学びの場と学びの場となった。また本学の PR にも貢献する活動となった。

2-8-3 評価

本年度の目標実現に向けて、活動を行うことができた。

来日する留学生には成田空港での出迎えをしたり、入寮サポートをしたりして、安心して生活できるよう配慮した。

留学生との交流では、昨年度試験的に少人数で行った日本人学生（主に留学から帰国した学生）と留学生（主に交換留学生）との交流の場を本稼働した。日本人学生と留学生がペアを組み、留学生のサポートを行うほか、互いの言語の学びあい、学生によるイベント交流、各ペアによる異文化理解等に関する発表会を通して交流を行った。

ビザ更新の取り次ぎでは、予約制とし、学生サービスの向上を図ることができた。

指導が必要な留学生の対応では、各学期始めに関係部署と情報を共有し、毎月実施している在籍確認（8・2・3月はなし）を利用して、対象となる留学生を学部執行部と教務グループにつなげることができた。

インターンシップでは、地域インターンシップがカリキュラムに組み込まれている授業の履修を促し、机上で学んだことを実践する場を提供できた。

2-8-4 課題及び改善・向上方策

退学・除籍の抑制のため、長期欠席をした留学生と必要に応じた面談をしたり、成績不良の留学生に対して学部執行部や教務グループと連携しながら注意喚起や指導の場を設けるなどしたりして対応しているが、今後も必要不可欠である。

日本語でのコミュニケーションが困難な留学生に対しては、中国語・韓国語・英語・日本を駆使して対応するなど、安心して生活できるよう支援したが、語学が堪能な人材が限られている。

学生寮の留学生分の部屋数に関しては、安定的な部屋数確保が必要ではあるが、入寮希望者が年により増減する為、確保する部屋数を決めるのが難しい。また、留学生が安心して勉学に専念できる環境を整えたいが、日本人との共同生活において文化の違いからトラブルが起きることも有り、学生寮の運営をどのようにサポートすべきか、入寮生と一緒に考え解決していかねばならない。

留学生が在留期間の更新が出来ずに途中帰国せざるを得なくなる事がないよう留意していかねばならないので、毎月行っている「在籍確認」「長期欠席者情報把握」等を確実に実施する必要がある。また、新年度の学生生活オリエンテーションにて注意喚起をしたり、在留期間延長手続きなどを近日中に行わなければならない学生にはより注意を払ったりするなど、指導を徹底する必要がある。

その他、iLounge やカフェラウンジで開催されるイベントやワークショップ、アクティビティにおいて、学生が積極的に参加できるような企画を継続しながら、iFloor 全体の活性化と今後の学内グローバル環境整備を整えたい。

3. 教育活動

3-1 全学共通事項

3-1-1 建学の精神に関する教育

3-1-1-1 目的・目標

建学の精神に関する教育の中核である道徳科学教育は、本学の創立者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としてきたが、28 年度(2016)よりカリキュラム改訂を行い、1 年次から 4 年次まで“道徳科学”を順次に学べる新カリキュラムを整備し、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）は 2 年次必修科目として配置した。そして、1 年次には、外国語学部では「基礎ゼミナール A・B」、経済学部では「現代社会と道徳科学 A・B」を必修科目として配置し、2 年次の「道徳科学 A・B」につながる学びを行うこととした。

「基礎ゼミナール A・B」（外国語学部）、「現代社会と道徳科学 A・B」（経済学部）および「道徳科学 A・B」（両学部）では、次の事項に重点を置いて授業展開を図る。

① 「基礎ゼミナール A」

【題目】大学生に求められる意識・態度・技術

【到達目標】

(1) スチューデントスキルの学習

大学生・社会人としての意識と態度を身につける

(2) スタディスキルの学習

大学生・社会人として学んでいくために必要な知的技術を身につける

(3) 2 年次以降の学びの導入

各クラス固有のテーマを学ぶと同時に、そのテーマを倫理道徳と結びつけて探究する視点を学ぶ

(4) 自校の学習

本学の建学理念、歴史、現在、特色、社会的使命について学ぶ

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1) スチューデントスキルの学習

- ・全クラス共通で用いるテキスト『大学生学びのハンドブック』と副教材『新入生へのメッセージ』を通して、大学生としての意識(主体性、責任意識)と態度(常識、マナー)を学ぶ。
- ・学生相談センターの合同授業が、曜日毎の合同授業形式で 1 回開催される。(5 月)

(2) スタディスキルの学習

- ・全クラス共通テキスト『大学生 学びのハンドブック』を使って、①ノートのとり方、②テキストの読み方、③レポートの書き方、④資料の探し方、⑤大学図書館の使い方、⑥ゼミ発表の仕方について学ぶ。
- ・受講生は、レポート作成(③)とゼミ発表(⑥)を最低限 1 回は行うことが予定されている。また⑤については、図書館員による特別授業(2～3 クラス合同)が実施される。(6 月の予定)

(3) 2 年次以降の学びの導入(専門分野と倫理道徳の学習)

- ・各クラス固有のテーマ(下記を参照)について学ぶ

(4) 自校の学習

- ・道徳科学教育センター員による合同授業が 1 回行われる。(7 月の予定)

② 「基礎ゼミナール B」

【題目】大学生に求められる意識・態度・技術

【到達目標】

(1) スチューデントスキルの学習

大学生・社会人としての意識と態度を身につける

(2) スタディスキルの学習

大学生・社会人として学んでいくために必要な知的技術を身につける

(3) 2年次以降の学びの導入

各クラス固有のテーマを学ぶと同時に、そのテーマを倫理道德と結びつけて探究する視点を学ぶ

(4) 自校の学習

本学の建学の精神、歴史、現在、特色、社会的使命について学ぶ

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1) スチューデントスキルの学習

・全クラス共通で用いるテキスト『大学生 学びのハンドブック』と副教材『新入生へのメッセージ』を通して、大学生としての意識（主体性、責任意識）と態度（常識、マナー）を学ぶ。

・キャリアセンターの特別授業（11月）を、それぞれ1回、曜日毎の合同授業で開催する。

(2) スタディスキルの学習

・全クラス共通テキスト『大学生 学びのハンドブック』を使って、①ノートのとり方、②テキストの読み方、③レポートの書き方、④資料の探し方、⑤大学図書館の使い方、⑥ゼミ発表の仕方について学ぶ。

・受講生は、レポート作成（③）とゼミ発表（⑥）を最低限1回は行うことが予定されている。

(3) 2年次以降の学びの導入（専門分野と倫理道德の学習）

・各クラス固有のテーマ（下記を参照）について学ぶと同時に、そのテーマと関連する倫理道德問題について学ぶ授業が1回分設けられる。ただしクラスによっては、倫理道德問題との関連に主眼を置いた授業が複数回実施されることもある。

(4) 自校の学習

・小冊子とDVDを用いて、クラスごとの授業が1回行われる。

※以上に加え、副専攻オリエンテーション（11月）が1回実施される（副専攻は2年次より履修）。

③ 「現代社会と道德科学 A」

【題目】現代社会と道德科学 A

【到達目標】

創立者の理念を理解するとともに、彼の説いた道德科学の基本を学び、現代社会における有用性を確認する。麗澤大学の学生であることを自覚し、大学で何を学ぶかを確認する。

【講義内容】

講義は大きく4つのユニットに分かれる。第一ユニットは、道德科学の5大原理について。第二ユニットは、日本（人）のアイデンティティ及び、創立者が生きた時代と本学の誕生について、第三ユニットは、麗澤の言葉の意味、校歌など麗澤にまつわる基本知識について、第四ユニットは、知徳一体に根ざした礼儀、学生スキルの基本について学ぶ。

④ 「現代社会と道德科学 B」

【題目】現代社会と道德科学 B

【到達目標】

創立者が説いた最高道德が、現代社会においてどのような意味をもつかについて、それぞれの専門領域から接近する。

【講義内容】

講義は大きく5つのユニットに分かれる。第一ユニットは、経済倫理及び経営倫理の基本について。第二ユニットは、道徳と現代経済について。第三ユニットは、社会哲学と企業の社会的責任について。第四ユニットは、企業における倫理的意志決定について。第五ユニットは、環境と道徳について。

⑤ 「道徳科学 A」

【題目】 麗澤大学の建学の理念とその展開

【到達目標】

- (1) 本学の建学理念について学び、考える。
- (2) 建学理念の学問的基盤である「道徳科学」について学び、考える。
- (3) 地域を対象としたフィールドワーク（クリーンキャンペーン）やアクティブラーニング・サービスマナーなどの実践学習を通じて、道徳という観点から現代的諸問題を学び、考える。

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1) 麗澤大学の建学理念

- ・全クラス共通テキストの創立者の伝記などを通じて、麗澤の建学理念について理解を深める。
- ・クラス毎に廣池千九郎記念館の見学を実施する。

(2) 「道徳科学」

- ・全クラス共通テキストの基礎篇を中心に用いて、麗澤の建学理念の学問的基盤「道徳科学」の概要について理解を深める。

(3) 実践学習

- ・大学生活をとりかこむ地域についての理解を深め、この地域の環境作りに参画するクリーンキャンペーンを行う。
- ・クラス毎にさまざまな実践学習を展開し、道徳という観点から現代的諸問題を学び、考える。

⑥ 「道徳科学 B」

【題目】 「道徳科学」と現代的諸問題

【到達目標】

- (1) 本学の建学理念について学び、考える。
- (2) 建学理念の学問的基盤である「道徳科学」について学び、考える。
- (3) 地域を対象としたフィールドワーク（クリーンキャンペーン）やアクティブラーニング・サービスマナーなどの実践学習を通じて、道徳という観点から現代的諸問題を学び、考える。

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1) 麗澤大学の建学理念

- ・全クラス共通テキストの創立者の伝記などを通じて、本学の建学理念について理解を深める。

(2) 「道徳科学」

- ・全クラス共通テキストの理論編を中心に用いて、麗澤の建学理念の学問的基盤「道徳科学」の理論について理解を深める。

(3) 実践学習

- ・大学生として身につけておきたいマナーやエチケットについて学ぶ。
- ・クラス毎にさまざまな実践学習を展開し、道徳という観点から地域を含めた現代社会の諸問題について理解を深め、考える。

3-1-1-2 本年度の活動

30年度は、外国語学部1年次生には「基礎ゼミナールA・B」（必修科目）12クラス、経済学部1年次生には「現代社会と道徳科学A・B」（必修科目）1クラスを9名の教員がオムニバス方式で授業を行い、「基

礎ゼミナール A・B]、「現代社会と道徳科学 A・B」において、2年次の「道徳科学 A・B」の学びにつながる建学の精神、本学の歴史、倫理・道徳の課題などを学ぶ機会を提供した。

また、建学の精神や本学の歴史を学ぶ学習として、外国語学部では、新入生を対象としたオリエンテーションキャンプの中で、創立者の廣池千九郎記念館の見学とともに、「道徳科学」担当教員と学生による自校学習スタッフによる「自校学習プログラム」を実施、経済学部では、オリエンテーション期間中に3日間の集中授業方式で行う導入授業「基礎ゼミナール C」の中で、「道徳科学」担当教員による「自校史」と「建学の精神」についての講義を行うとともに、廣池千九郎記念館見学や自校学習スタッフによる「自校学習プログラム」を実施した。

2年次配当である「道徳科学 A・B」は、外国語学部、経済学部で計19クラスを外国語学部および経済学部の道徳科学授業担当教員が担当して授業を行った。授業は『新編 大学生のための道徳教科書』を使って行った。

3-1-1-3 評価

「道徳科学」を順次に学べる新カリキュラムを整備し、「道徳科学 A・B」（各2単位）を2年次必修科目として配置したことにより、1年次の導入科目との接続が図れ、建学の精神を体系的な学びとして提供できた。

3-1-1-4 課題及び改善・向上方策

外国語学部1年次必修の「基礎ゼミナール A・B」、経済学部1年次必修の「現代社会と道徳科学 A・B」における建学の精神、麗澤大学の歴史、倫理・道徳の課題などの学習量の配分が異なることが、2年次配当の「道徳科学 A・B」の学びに影響することが懸念された。今後は、1年次において両学部の学生に対して同じ学びが提供できるような改善を検討する。

3-1-2 初年次教育

3-1-2-1 目的・目標

本学では、学部新入生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育の改善をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。初年次教育の目標は次の通りである。

- (1) 建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える。
- (2) 基礎的な力を身につける。
- (3) 専門領域を学ぶ動機を形成する。

3-1-2-2 本年度の活動

上記の目標に基づき、次のような取り組みを実施した。

(1) 外国語学部の活動

【目標(1)に関して】

本学部の初年次教育のスタートに位置づけられる「オリエンテーションキャンプ」は、今年度も宿泊形式で各専攻において実施された。「オリエンテーションキャンプ」の目的は、1. 大学で学ぶことの意味を問いかける、2. 建学の精神と創立者の足跡に触れさせる、3. 同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深める、という点に集約される。各専攻の特徴を生かしたプログラムを、上級生主体のPBL（Project Based Learning）方式で企画・立案・運営している。その効果として、新入生の感想文から満足度が高かったことが挙げられる。一定時間をかけた、教・職・学生、三位一体の宿泊形式によってこそ、キャンプ本来の目的が達成されると、あらためて実感される結果となった。

【目標(2)に関して】

1年次の必修科目である「基礎ゼミナール A・B」は、大学生に求められる意識や基本的な知的スキル

を身につけることを目標としている。具体的には、共通テキスト『大学生学びのハンドブック』を使用しながら、高校（生徒）と大学（学生）との違い、講義の聴き方、ノートのとり方といった基本的な事項から、「読み・書き・話し・聞く」というモダリティにおける4つの基礎的なスキル獲得を目指すものである。1学期は集中的にこれらのスキルを修得させ、2学期はそれを応用しながら、各クラス担当者が専門性を生かし、グループワークやプレゼンテーションの実践的活動を通してアカデミック・スキルの共通基盤を形成する授業を展開している。

また、担当者には専任教員を充てて副担任とし、専攻毎に設けた主担任と協力して、学生の相談にあたる体制を整えている。高校におけるホームルーム的な性格を重視し、学内の各部局・センターの協力を得ながら、1学期に図書館特別授業、学生相談センター特別授業、海外渡航安全教育、2学期にキャリアセンター特別授業、副専攻オリエンテーションといった合同授業を展開している。

30年度は、基礎ゼミ担当者会議を定期的に開催し、担当教員の共通理解とプログラムの改善を図った。

【目標(3)に関して】

専攻別の入門・概説科目は、講義により語学・文学研究や地域研究の基礎を学ぶ役割を果たしている。例えば、英語・英米文化専攻の「グローバル・スタディーズ入門」では、地域研究、多文化、グローバル社会などの基本を学ぶ。ドイツ語・ドイツ文化専攻では、言語・社会研究、文学・文化研究の基本的視点を学ぶ「ドイツ語圏入門」、中国語専攻では、歴史的な視点から現代中国の諸問題を読み解く「中国史入門」、民族学的見地で中国を見る方法を学ぶ「中国民族入門」、中国社会の現在状況を把握しつつ異文化コミュニケーションを学ぶ「現代中国入門」、国際交流・国際協力専攻では、国際ボランティアの概要を学ぶ「国際ボランティア論」など、それぞれの言語を土台にしつつ、それを専門領域の方法論と結びつける科目を配置している。なお、これらの入門・概説科目は専攻の垣根を越えて履修可能であり、たとえば、第二外国語としてドイツ語を選択している学生が、「ドイツ語圏入門」を履修することも可能である。

専攻別の基礎演習科目においては、各専攻言語を用いて様々な専門領域の学習に取り組む素地を作るべく、授業科目を配置している。例えば、英語コミュニケーション専攻の「Discussion on Culture and Society」では、アイデンティティや異文化理解のための導入的授業を行い、英語・英米文化専攻の「Reading in Culture and Society」では、現代社会研究の分析手法を英語文献で学習する。国際交流・国際協力専攻の「国際交流・国際協力基礎演習」は、日本及び世界が抱えている様々な国際問題に気付かせることを通じて同専攻学生の世界観を醸成することを目指し、日本語・国際コミュニケーション専攻の「日本語技術演習」は、同専攻で学んでいく様々な方法論の導入的な役割を果たしている。これら基礎演習科目は、言語能力の向上という側面と同時に、コンテンツの理解を通じた専門領域への誘いという意義を持つ。

(2) 経済学部活動

【目標(1)に関して】

入学式直後に3日間の集中授業形式で、「基礎ゼミナール C」という授業科目として実施している。この中では、グループワークを中心に「KJ法」を用いてブレインストーミングを行い、課題の設定、グループ内での合意形成、討議結果のまとめとプレゼンテーションまでを一通り経験させている。これらのグループ作業を通じて、「自ら考える」という大学での学びへの助走とするとともに、建学の精神を学び、人間関係形成の素地を作ることを目的としている。

【目標(2)に関して】

大学での学修に必要なコンピュータやITのスキルを身につけさせる科目として「情報科学」を全ての学生が1年次に履修することとしている。また、経済学・経営学を学ぶ上で必要となる数学的な基礎学力を身につけさせる科目として「基礎数学」を開設し、全ての学生が履修している。また、1年次必修科目である「基礎ゼミナール A・B」においては、担当者に担任機能を持たせ、少人数できめ細かく指導する中で、学びのための基礎的なスキルの修得を図らせている。

【目標(3)に関して】

専門科目への導入として、経済専攻は「経済原論」「基礎ゼミナール」を必修科目とし、基礎専門科目

の「経済学基礎演習」を履修必修としている。ここでは、「経済原論」と「基礎ゼミナール」とを連携させ、国際的な標準的教科書の一つである『マンキュー経済学』を用いた教育を行っている。経営専攻は、「経営学概論」「基礎ゼミナール」を必修科目として、基礎専門科目である「経営学基礎演習」を履修必修としている。「基礎ゼミナール」においては、経営学が実践的学問であることを踏まえて、1学期には「ビジネスゲーム」という教育手法を用いて企業経営の様々な面を疑似体験させ、少人数により学習させている点が特徴である。2学期においては、共通のテキストを決め、それを用いたグループワークなど、実践的な授業を実施している。会計ファイナンス専攻は「会計ファイナンス概論」「基礎ゼミナール」を必修科目とし、基礎専門科目の「会計ファイナンス基礎演習」を履修必修としている。24単位を履修必修とし、基礎を身につけさせることを重視している。グローバル人材育成専攻は、基礎科目において、「基礎ゼミナール」「経済原論」「経営学概論」「グローバル人材概論」を必修科目とし、基礎専門科目の「グローバル基礎演習」を履修必修とし、経済、経営の基礎を幅広く学ぶようにしている。またSクラスの学生は「経済原論」「経営学概論」に替えて、英語で行う「Principles of Economics」「Principles of Management」を履修する。2018年度より開設されたスポーツビジネス専攻では「経営学概論」「基礎ゼミナール」に加え「スポーツビジネス概論」を必修としている。基礎専門科目である「スポーツビジネス基礎演習」「スポーツPBL」を履修必修とし、スポーツビジネスを通じて地域社会やグローバル社会で貢献できる人材を育成することを目的としている。各専攻の「基礎ゼミナール」は、初年次生をスムーズに基礎的専門教育に導入するためのものであり、少人数のクラス編成を行い、演習形式で経済学・経営学の基礎教育を実施している。

以上の取り組みは、次表のように整理することができる。

目的	外国語学部	経済学部	目的
建学の精神と創立者の足跡に触れ、大学で学ぶことの意義を考え、大学生生活の目標や見取り図を作る	オリエンテーション キャンプ	基礎ゼミナール C	人間関係形成の素地を形成
大学生に求められる意識や学習方法の基礎的な力を身につける	基礎ゼミナール A・B コンピュータ・リテラシー	情報科学 基礎数学 基礎ゼミナール A・B	専門領域を学ぶ基礎的な力を身につける
専攻言語を用いた専門領域の学習に取り組む素地を作り、語学・文学研究や地域研究の基礎を形成する	基礎演習科目	基礎科目	専門領域を学ぶ動機を形成する
	入門・概説科目	基礎専門科目	

3-1-2-3 評価

3つの目的の達成のために、過去数年をかけて、授業内容を整備してきた。現状においては、ほぼ完成された状況にあり、初年次教育において、新入生が大いに動機づけられ、大学で学ぶ意識を高め、各専攻での基礎的な専門の修得に成功している。

3-1-2-4 課題及び改善・向上方策

現状は両学部がそれぞれの学修プログラムを設計し、学びを深めているが、更なる教育効果の向上を目指し、今後は全学共通プログラムにより、全学生が同一の教育内容を学び、初年次教育のプラットフォーム化を図ることも検討する必要がある。

3-1-3 日本語教育

3-1-3-1 目的・目標

日本語教育センターは、外国人留学生に対し日本語教育を一元的に提供し、個々の目的に沿った日本語運用が可能となる日本語力を養成することを目的としている。そのために、日本語教育、多様化する社会で必要となるコミュニケーション教育、日本文化・事情理解教育の3つの側面からの多面的な教育により総合的な力を身に付けさせることを目標としている。日本語教育においては、技能別コース、

基本コース、特設コースの3コースを設置し、異なる学習目的をもつ留学生の要望に応える体制を整えている。この他、留学生と日本人の合同クラス「多文化共存・共動／多文化共生A」、「日本文化・事情」、「異文化研究B」、「異文化研究E」を開講し、留学生と日本人が対等な立場で互いに学ぶ実践的教育を提供している。

3-1-3-2 本年度の活動

- (1)年度課題を「主体性のある学びへー学習効果を得るために自分で修正／訂正する力の養成を目指す」とし、各授業で遂行することを日本語教育センター全教員（専任、非常勤）で確認した。
- (2)新年度打ち合わせ（クラス分け会議、分科会）、学期末全体会議（成績承認会議、分科会）を計5回開催し、専任6名、非常勤13名で学期の振り返りと次学期・次年度に向けての課題等の確認、検討を行った。
- (3)「日本語文章表現演習」では、週ごとの到達目標を見直し、到達目標シートに反映させることでライティング支援室での支援および自己学習が段階的に進むようにした。
- (4)「日本語文章表現演習」の学修支援であるライティング支援室の来室実績が年間943セッション（2017年度1,425）となった。利用した学生数は外国語学部、経済学部合わせて1学期87名（対象者105名）、2学期65名（対象者94名）で、1学期82%、2学期69%の利用率となった。1学期11名、2学期13名の地域ボランティアTAの協力を得た。
- (5)「日本語文法演習」では、修得すべき文法力のリストを活用し、授業ごと、単元ごとの目標を教員と学生とで共有した。
- (6)「日本語聴解演習」では、各担当者がクラスの状況に応じて教科書の補助プリントを作成し、まとまった話を聞きながらメモを取ったり、話全体の要約文を作成したりするためのスキルアップに力を注いだ。
- (7)「日本語口頭表現演習」では、学部の授業で必要とされるディスカッション、口頭発表、プレゼンテーションに関する口頭表現能力について、学生ごとに到達目標に至る段階をより細かく明示することで、より正確に自己評価、改善が行えるようにした。
- (8)特設コースでは、初級文法の学習を終えたクラスにおいて、文法や語彙の学習に、話す、読む・書く、の技能に特化した授業を加えた授業展開を行った。既習の文法知識を各技能における運用へつなげられるように工夫をした。語彙力の養成にあたり、学習者個々の関心に合わせたリソース選びを心がけた。
- (9)経済学部の日本語初級レベルの留学生に対し、日本語のみならず、学部の学習内容に対する学習意欲を高めるべく、様々な工夫を行い、予習や復習の習慣化をはかった。
- (10)各学期の日本語教育センター留学生受入れ実績は以下の通りである。

1学期	別科生 56名、外国語学部1年次生 16名、経済学部生1年次生及び再履修者 63名、学部特別聴講生 43名、大学院生 2名、研究生 8名（計 188名）
2学期	別科生 64名、外国語学部1年次生 16名、経済学部生1年次生及び再履修者 60名、学部特別聴講生 41名、大学院生 1名、研究生 7名（計 205名）

日本語教育センターコース別履修者数

【第1学期】

コース別		別科生	外国語学部生	経済学部生	学部特別聴講生	大学院生 研究生	合計
基本コース	初級Ⅱ	14	0	0	0	0	14
	初中級Ⅱ	25	1	0	1	0	27
	中上級	15	0	0	0	0	15
	超級Ⅰ	2	0	0	0	0	2
技能別コース		16	15	63	39	8	141
特設コース		0	0	0	3	2	5
合計		72 (56)	16	63	43	10	204 (188)

【第2学期】

コース別		別科生	外国語学部生	経済学部生	学部 特別聴講生	大学院生 研究生	合 計
基本コース	初中級 I	17	0	0	2	0	19
	中級	31	1	0	2	0	34
	上級	12	0	0	2	0	14
	超級 II	4	0	0	0	0	4
技能別コース		14	15	60	28	8	125
特設コース		0	0	0	7	0	7
合 計		78 (64)	16	60	41	8	203 (189)

*重複履修者がいるので、合計欄にのみ、() 内に実数を示した。

3-1-3-3 評価

- (1)「日本語文章表現演習」では、到達目標シートを改善したことにより、学生が自らの学びを可視化することが容易になり、指導の効果を高めることができた。
- (2)「日本語文法演習」では、単元ごと、授業ごとの目標を教師と学生で明確に共有することで、教育効果をより高めることができた。
- (3)「日本語聴解演習」では、各クラスで補助プリントを利用してメモ取りや要約文作成の練習に力を入れたことで、まとまった話を聞いて要約するスキルが向上した。

3-1-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1)「日本語文章表現演習」では、学習到達を示したルーブリックを作成し、求められる段階的レベルを可視化することを検討する。
- (2)「日本語読解演習」において、多岐のトピックを扱うことで語彙の学習の一助となるようにする。
- (3)「日本語聴解演習」では、テキスト用に作成された文章だけでなく、生の素材も利用しながら、より実践的な聴解スキルを伸ばす方法を検討する。
- (4)経済学部の日本語初級レベルの留学生に対し、学部授業に対応できる日本語力および学習習慣を身につけさせる。特別演習科目 4 コマの支援がなくても、日本語演習科目 5 科目の学習がきちんと行えるようにするためには、どのような工夫が必要か、学生への声かけ、フィードバックの方法、学習状況の可視化などの工夫について検討する。
- (5)特設コースでは、共通の到達目標を意識した一斉授業と、個別のニーズに応える個別対応の授業の両方をどのようなバランスで実施したら効果的かを検討する。
- (6)「日本語文法演習」では、授業で学んだ文法を理解するだけでなく、産出する力につなげるため、教授方法や教材、試験問題を検討する。

3-1-4 教職課程

3-1-4-1 目的・目標

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- (1)教職の意義及び教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- (2)教育課程及び指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員の卵を育成する。
- (3)生徒指導及び教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- (4)本学の創立者である廣池千九郎が提唱した「道徳科学」をもとに、生徒に対する道徳教授法を展

開する「道徳教育の研究Ⅰ」「道徳教育の研究Ⅱ」を設置し、本学教職課程履修者全てに修得を義務付け、道徳教育推進教師や道徳主任を将来的に担える教員の育成をめざす。

- (5)教育実習について、事前・事後指導及び訪問指導を含め円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- (6)教育実習を終えた者が履修する「教職実践演習」において、在学中の教職課程での学びを振り返り、成果と課題を明らかにしたうえで、学級経営を土台にした生徒の人間形成に資する教育実践力の実力を診断させる。
- (7)教員免許状の授与は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導及び単位認定を厳格に行うことによって、本学における教員免許状取得者の質を高める。

3-1-4-2 本年度の活動

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程が設置されている。取得可能な免許状の種類(教科)は、当初は中学校教諭一級普通免許状(英語・ドイツ語)、高等学校教諭二級普通免許状(英語・ドイツ語)のみであったが、その後、中国語学科(昭和35年)、日本語学科(昭和63年)、国際経済学部(平成4年)の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成8年(1996)の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成13(2001)年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状(情報)が取得可能となり、学部改組により経営学科に引きつがれたが、24年度カリキュラム改定によって廃止された。

30年度現在、本学教職課程の基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)及び免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書(司書教諭免許状)が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
		中学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
経済学部	経済学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
	経営学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
言語教育研究科	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状	国語
		中学校教諭専修免許状	国語
	英語教育専攻	高等学校教諭専修免許状	英語
		中学校教諭専修免許状	英語
経済研究科	経済学専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会
	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会

(1) 開講科目及びオリエンテーション

上述の目標達成を目指し、学則第52条により「教職並びに司書教諭に関する科目」として開設されている科目の30年度における開講状況は次の通りである。

科目分類		30年度 開講科目数
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1
	教育の基礎理論に関する科目	4
	教育課程及び指導法に関する科目	22
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2
	教育実習	2
	教職実践演習	1
司書教諭に関する科目		5
合計		37

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2年次から4年次にかけての日程等の事項に関する説明である。4月10日に実施した。

また1年次生向けの教職課程オリエンテーションを開催した。英語の教員免許状を希望するものに対して、一部の科目の履修条件としてTOEIC等の一定の基準を設けているため、英語の能力をより高める必要性と教職への意識付けから、1年次1学期より行っている。4月7日に実施した。

(2) 教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中及び授業以外の時間において、次のような指導を行っている。

①教職課程の中でも入門的科目である「教職概論」（主として2年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認するとともに、教育実習希望届を提出させる。

②2年次2学期の終わりに、該当の学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入れ依頼方法の説明である。

③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、中学校又は高等学校に対して教育実習受入れ依頼を行う。

④教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。また、学校教育の基礎となる道徳教育については、理論の理解のみならず、自分ならどのような授業を行いたいのか、という観点からチームで自分の指導案を検討し合い、模擬授業も行っている。

⑤次年度に教育実習に参加する学生を対象に、事前準備の徹底と、教育実習の質の向上を目的として集中講義と学校現場における授業見学を実施しており、30年度は10月13日～2月12日の期間で実施した。また期間中には本学の系列校である麗澤中・高等学校において授業見学を行った。

⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」の授業時に行うが、通学圏内の中学校又は高等学校、及び本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。なお、30年度の教育実習実施者は28名（外国語学部24名、経済学部3名、科目等履修生1名）であった。

(3) 介護等体験

介護等体験は、平成10年(1998)4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年(1997)6月18日法律第90号）に基づいて実施されるものである（原則として、社会福祉施設で5日間、特別支援学校で2日間、計7日間）。同法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められており、大学には介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

①介護等体験実施にあたっての事前・事後指導

②介護等体験に際しての賠償責任保険への加入

③介護等体験実施に際しての公欠扱い等の措置

介護等体験の事前指導として、介護等体験実施予定者を年度初め（30年度の場合は4月10日）に2コマ・4時間ほどかけて、次の内容で介護等体験ガイダンスを実施している。

1 コマ目の内容：介護等体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明

介護等体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明

2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴

介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会及び千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護等体験受入れ依頼を行った。

30年度中に社会福祉施設から介護等体験証明書をえた者は27名、千葉県立特別支援学校流山高等学園からえた者は27名であった。

(4) 教員免許状取得状況及び教員就職状況

大学での単位修得及び介護等体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭又は高等学校教諭の普通免許状が授与される。30年度に本学学生が取得した教員免許状件数は、中学校教諭一種免許状19件（英語14、ドイツ語0、中国語0、国語3、社会2）、高等学校教諭一種免許状20件（英語15、ドイツ語0、中国語0、国語3、公民2）、中学校教諭専修免許状0件、高等学校教諭専修免許状0件であった。

30年度免許状取得者のうち、同年度末までに教諭として8名（公立6名、私立2名）の採用が決定しており、学校教育の現場で活躍することが期待される。

(5) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、平成21年(2009)4月に導入された教員免許更新制により、教員免許状所要資格を得て10年以内又は生年月日によって定められた修了確認期限までに現職教員等の受講が義務づけられたものである。その目的は、教員が定期的に最新の知識技能を身につけることにより、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることにある。本学では、教員の現職教育の充実に寄与するという観点から、30年度は次表の通り実施した。

区分	名称	期間	時間数	受講者数
必修講習	教育の最新事情	8月9日	6時間	91名
選択必修講習	学習指導要領と組織的対応	8月8日	6時間	89名
選択講習	英語指導法ブラッシュアップ講習	7月28、29日	12時間	28名
	道德教育の現状と課題	8月4日	6時間	40名

(6) 教職シンポジウム

10月20日（土）に、教育現場で教職に就かれている卒業生や、教育行政等に携わっている卒業生の皆様と、在学生を対象に第4回「教職シンポジウム」を開催いたしました。教員養成は在学生だけを対象とするのではなく、卒業生への対応も含めたものとしていくことで、大学として教師の成長をともに支えるような取り組みをしていくことを目指しています。

はじめに、江島頭一准教授による講演「麗澤教育と教員養成」では、ご自身の学生時代の身近な体験談を踏まえながら、麗澤大学に教職課程が設置された時代を振り返り、麗澤における教員養成の原点に回帰する講義が展開されました。「麗澤大学の建学の理念、教員養成の理念を受け継いで、『麗澤出身の教員』として教育界に羽ばたいてほしい」というメッセージを投げかけられました。

また、事例発表「教職学生へ伝えたいこと」と題して2018年3月に本学外国語学部外国語学科英語・英米文化専攻を卒業した掛江 佑奈先生と2005年3月に本学外国語学部英語学科を卒業した砂田 健太先生にお話をいただきました。

掛江先生は千葉市立若松中学校に、砂田先生は足立区立東綾瀬中学校に勤務されており、それぞれ教員を志したきっかけや、教育に対する想いを、実体験をもとにお話いただきました。

掛江先生は、自身の模擬授業をお披露目くださり、生徒をひきつける立ち振る舞いや問いかけを実際に行い、受講していた教職課程履修生たちは授業に引き込まれていきました。「失敗を恐れず、どんどん失敗し、どんどんチャレンジをしてほしい!」と力強いコメントを残されました。

砂田先生は14年間の教員生活の中で、ご自身が苦労されたこと、悩まれたことを包み隠さずありのまま語ってくださいました。教員という厳しい業務の中から見出せたやりがいや「子どもたちと一緒に成長できる喜び」も同時に語られ、受講者も励みになりました。

3-1-4-3 評価

教職センターの施策を充実させ、面談や履修指導など教職履修学生のサポートをさらに強化することができた。

3-1-4-4 課題及び改善・向上方策

英語教員を目指す学生の英語力を向上させ、教員採用試験合格者を増大させるため、26年度入学生より、「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」、「教育実習Ⅰ」の科目について、TOEIC等の英語力を履修条件として設定している。この対応のため、1年次より教員免許取得のためのオリエンテーションを行い、教員を目指す学生の指導体制を強化した。今後も継続して英語力の向上に努める必要がある。

併せて千葉県等の教員採用試験の受験者を増やしていくことが課題である。

3-1-5 高大連携教育

3-1-5-1 目的・目標

高大連携プログラムとして、国際理解特別講座と麗澤高校における麗澤大学教養講座、麗澤瑞浪高校における麗澤大学出張講義を開設している。国際理解特別講座は、本学が高大連携教育の一環として開設した、高校生のための専門的な授業とキャリア形成を目的とした講座である。麗澤大学教養講座や麗澤大学出張講義は、高校生が大学の講義を受講することにより、大学という場に対する認識を深めると共に、大学での学びに対する興味関心を高め、進路意識の強化につなげることで、高校の教科の枠を超えた「学問」に触れ、時事的な問題に対する認識を深めることを目的としている。加えて、科目等履修生制度を利用して専門科目を開放し、高等学校生徒を受け入れている。

3-1-5-2 本年度の活動

(1) 国際理解特別講座

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき、14年度から「国際理解特別講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に努めている。総合テーマを「21世紀の国際理解」として開講し、30年度は近隣の高等学校4校から24名を受け入れ、下表の通り実施した。

①開講実績

日程	時間	テーマ	担当教員
5月12日(土)	90分	グローバル経済の時代に生きる	

A. 欧米の社会と文化			
5月26日(土)	75分	文化がコミュニケーションに及ぼす影響とは	山下 美樹
5月26日(土)	75分	アメリカ映画で学ぶことばと文化—食の映画を通して—	日影 尚之
6月9日(土)	75分	欧州連合の行方は？過去から見える未来	エヌ, M.
6月9日(土)	75分	もう1つの北米国家カナダ：アメリカとの対比の視点から	田中 俊弘

B. 国際関係と国際社会			
6月16日(土)	75分	国際人って、どんな人間？	大場 裕之
6月16日(土)	75分	新しい日米関係	熊野 留理子
6月23日(土)	75分	国際社会とアメリカ	堀内 一史
6月23日(土)	75分	震災復興とグローバリゼーション	花田 太平
7月14日(土)	90分	映画・テレビ番組を使ってネイティブの英語を学ぶ！	渡邊 信

日程	時間	テーマ	担当教員
C. いま、アジアを知る			
7月21日(土)	75分	中国の言語と文化	齋藤 貴志
7月21日(土)	75分	法治の視点から捉えるアジア	モーガン・ジェイツ M.
8月6日(土)	75分	漢字の文化	宮下 和大
8月6日(土)	75分	韓国の言語と文化	森 勇俊

D. 世界の経済とグローバルビジネス			
8月7日(火)	75分	日中互敬と経済の未来	陳 玉雄
8月7日(火)	75分	トランポノミクスの光と影	永田 雅啓
8月9日(木)	75分	グローバルビジネスとしてのスポーツマネジメント	井下 佳織
8月9日(木)	75分	為替相場と私たちの生活	大越 利之

8月10日(金)	90分	身近な国際理解	小野 宏哉
----------	-----	---------	-------

②参加高等学校

高 校 名	人数	男	女	1年次	2年次	3年次
1.(県)柏高等学校	5名		5	1	4	
2.(県)柏陵高等学校	4名	3	1	3		1
3.(県)流山おおたかの森高等学校	1名		1			1
4.(市)柏高等学校	14名	7	7	1	5	8
人 数 合 計	24名	10	14	5	9	10

(2) 教養講座（麗澤高等学校）

高大連携をより実質的に進めていくために、麗澤高等学校における麗澤大学教養講座を開設した。18名の教員により全17回開講（講義時間100分）し、68名が登録し受講した。

日程	テーマ	担当教員
4月20日(金)	「“大学で学ぶ”とは—国際倫理学からアプローチする日本の外交・内政問題—を題材として」	川久保剛
4月27日(金)	「これからの社会と倫理・道徳—AI・格差社会・地球環境」	大野正英
5月11日(金)	「プレゼンのためのプレゼン—絶対上達するプレゼン法—」	豊嶋建広
5月25日(金)	「英語はなぜ役に立つのか」	八木エドワード
6月1日(金)	「生老病死を考える」	竹内啓二
6月8日(金)	「中国語を学ぼう！」	松田徹
6月22日(金)	「ドイツってどんな国？体験してみよう！」	シュツレ ホルガー
7月6日(金)	「映画・テレビ番組を使ってネイティブの英語を学ぶ」	渡邊信
7月13日(金)	「『小さい』言語を学ぶ・知るといふこと：フィンランド語を例に」	千葉庄寿
9月21日(金)	「未定」	梅田徹
9月28日(金)	「神道と日本文化」	橋本富太郎
10月5日(金)	「歴史を知る楽しみ」	櫻井良樹
10月19日(金)	「AIと雇用の未来」	下田健人
10月26日(金)	「アメリカでの大学生活から感じた日本の歴史認識問題」	熊野留理子
11月2日(金)	「経済学で読み解く“社会問題”」	大越利之
11月9日(金)	「売り込まないからこそ売れる仕組みづくり、マーケティングを学ぶ」	圓丸哲麻
11月16日(金)	「大学と学問」	堀内一史

(3) 出張講義

高大連携をより実質的に進めていくために、麗澤瑞浪高等学校における麗澤大学出張講義を開設した。6名の教員により全6回開講した。

① 4・5年生特進・SPコース小論文講座

実施日	受講対象	講師
6月16日(土)	5年生SP・特進全員 進学コース希望者	大越 利之
11月10日(土)	4年生SP・特進全員 進学コース希望者	豊嶋 建広
1月19日(土)	4年生SP・特進全員 進学コース希望者	上村 昌司
1月26日(土)	5年生SP・特進全員 進学コース希望者	近藤 明人

② 6年生小論文講座

実施日	受講対象・内容	講師
5月11日(金)	6年生希望者 実践的小論文の書き方	吉田 健一郎
6月27日(水)	6年生希望者 志望理由書・自己推薦書	下田 健人

(4) 科目等履修生

平成13年度(2001)より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受入れている。30年度(2018)の受入れは無かった。

3-1-5-3 評価

参加数が少ないものの、大学教育に対する一定のニーズがあり、参加した生徒からは、満足度の高い評価を得ることができた。

3-1-5-4 課題及び改善・向上方策

国際理解特別講座においては、より多くの高校生に参加してもらうよう広報した。麗澤大学教養講座については、麗澤高校と定期的に打合せの機会を設けて、意見交換を行っている。高校生にとってより魅力的なプログラムを提供することが重要である。

3-2 外国語学部

3-2 外国語学部

3-2-1 目的・目標

(1) 学生基点に立った教育内容の充実

- 1) 2020年度に予定されているカリキュラム改訂に向けて検討を開始する。アクティブ・ラーニングやPBL(Project Based Learning : 課題解決型学習)などを通じて主体性や協働性を伸ばす学びを強化する予定である。
- 2) 2020年度の「国際学部」設置に向け設置準備室・委員会と協働して検討を継続する。
- 3) <Reitaku University Vision 2027>において、英語2専攻、ドイツ語・ドイツ文化専攻および中国語専攻に関して、(専攻)語学力の卒業時数値目標(語学検定試験等の平均値)が示された。これを受け、当該4専攻では全学年全学生を対象に語学力測定試験を順次実施し、かつ指導體制を整える。また英語のみで行う授業の比率を40%にするという数値目標達成のため検討を開始する。
- 4) 観光・ホスピタリティ系の要素を加えるカリキュラム改訂を継続する。具体的には、「ホスピタリティ入門Ⅰ・Ⅱ」(ANA総合研究所に産学連携により提供)を英語コミュニケーション専攻に加えて英語・リベラルアーツ専攻でも開講し、さらに両専攻に「ホスピタリティ概説Ⅰ・Ⅱ」を新設する。国際交流・国際協力専攻に「Active English for Tourism A・B」を設置する。
- 5) 本学部での重要な教育の柱である留学制度の一層の充実を図る。
 - ① 釜山外国語大学校(韓国)において韓国語短期研修(春2月~3月、夏8月)を実施する
 - ② プリンス・エドワード島大学(カナダ)で3週間の語学研修・文化体験を実施する。および同大学付属英語コースへの学生派遣を開始する。
 - ③ フィッチパーク州立大学(アメリカ)と交換留学を開始する。
 - ④ 淡江大学(台湾)・ヴッパータール大学(ドイツ)との交換留学(ドイツ語)を開始する。

3-2-2 本年度の活動

(1) 学生基点に立った教育内容の充実

- 1) 2020 年度に予定されているカリキュラム改訂に向けて検討を開始した。カリキュラムワーキンググループを立ち上げ、新カリキュラムにおけるカリキュラムツリー及びカリキュラムマップを作成した。また、これにより科目と教育目標（ディプロマ・ポリシー、DP）との関連を明確にした。かねてから複雑との指摘を受けてきた本学部カリキュラムのスリム化に努め、初年次教育や外国語教育、副専攻の在り方を抜本的に改めることにした。2019 年度中、更なる議論を重ねる。

校舎あすなる 2 階について、主に英語でコミュニケーションを取るアクティブラーニングの場として改修することを決定した。2019 年度 9 月に完成予定。

- 2) 2020 年度の「国際学部」設置に向け設置準備室・委員会と協働して検討を継続した。大学設置・学校法人審議会大学設置分科会への事前相談を経て、2019 年 3 月に届け出可の回答を得た。これにより、国際交流・国際協力専攻および日本語・国際コミュニケーション専攻は国際学部国際学科として独立することとなった。
- 3) 前掲の<Vision 2027>において、英語 2 専攻、ドイツ語・ドイツ文化専攻および中国語専攻に関して、(専攻)語学力の卒業時数値目標（語学検定試験等の平均値）が示された。これを受け、英語 2 専攻に加え、国際交流・国際協力専攻および日本語・国際コミュニケーション専攻の 3 年生に 12 月に TOEIC IP をモニター受験させた。結果は以下の通り：

	受験者数	平均値	最小値	最大値	200-	300-	400-	500-	600-	700-	800-
ECS3 年	49	526	320	790	0	8	14	15	7	8	1
ELA3 年	71	511	240	895	1	13	18	29	9	3	3
IEC3 年	21	507	380	695	0	2	9	5	5	0	0
JIC3 年	21	434	255	600	1	6	7	6	1	0	0

また 7 月と 12 月に中国語専攻の 4 年生に TECC（中国語コミュニケーション能力検定）をモニター受験させた。目標としていた TECC500 点以上の取得率は 65%(11/17 名)であった。ドイツ語・ドイツ文化専攻では諸般の事情でモニター受験が実施されなかった。費用は学長裁量経費から支出した。

- 4) 観光・ホスピタリティ系の要素を加えるカリキュラム改訂を継続した。具体的には、「ホスピタリティ入門 I・II」（ANA 総合研究所との産学連携により提供）を英語コミュニケーション専攻に加えて英語・リベラルアーツ専攻でも開講し、さらに両専攻に「ホスピタリティ概説 I・II」を新設した。受講生の一部を対象にパークハイアット東京および成田空港でのインターンシップを行ったほか、ホスピタリティ概説 II においてフォーシーズンズホテル丸の内東京のマネージャーによる特別講義を実施した。国際交流・国際協力専攻に「Active English for Tourism A・B」を設置した。
- 5) 本学部での重要な教育の柱である留学制度の一層の充実を図った。
 - ① 釜山外国語大学校（韓国）において韓国語短期研修（夏 8 月）を実施し 5 名の学生が参加した。
 - ② プリンズ・エドワード島大学（カナダ）と学生の派遣に関して協定を締結し 9 名の学生を 2019 年 4 月から派遣する見込みとなった。
 - ③ フィッチパーク州立大学（アメリカ）と交換留学を開始し、1 名派遣し 1 名受け入れた。

- ④ ヴッパータール大学（ドイツ）との交換留学（ドイツ語）を開始し、5名の学生を派遣した。

3-2-3 評価

2018年3月「麗澤大学 Vision 2027」を掲げた。本学部としても専攻語の目標スコアなど、具体的な数値目標を掲げ取り組みを開始した。カリキュラムの体系化とスリム化、国際学部設置に向けた協力、専攻語学力の向上、観光・ホスピタリティ系の要素を加えるカリキュラム改訂など、概ね計画通りに実行できた。

3-2-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 課題: 「麗澤大学 Vision 2027」では具体的な専攻語学力等の数値目標を掲げた:

	目標値等
英語 2 専攻	4年終了時 TOEIC スコア平均 英コミ専攻 750 点 英リベ専攻 700 点 両専攻全体の 30%は 800 点超 英語学校教員採用者数 20 名以上
ドイツ語専攻	Goethe-Zertifikat B2 取得率 70%以上
中国語専攻	新 HSK6 級 240 点以上 取得率 50%以上

語学検定試験のモニタリング受験は開始したが、今後、それぞれの数値目標を実際にどう達成するのかという戦略がないのが実情である。

- (2) 改善・向上方策: まずは、Vision 2027 で示した数値目標をもう一度見直し (Vision 2027 のブラッシュアップ)、その後実行可能な行動計画 / 中期計画を専攻別に 2019 年度中に作成する。

3-3 経済学部

3-3-1 目標

- (1) 安定的な学生の定員確保
- 1) 入学者を確保するための戦略を構築し実践する。
 - 2) 年間の退学・除籍者減を実現するために、クラス担任、ゼミ担任の強化を行う。
- (2) 総合教育改革の推進
- 1) グローバル人材育成専攻では、長期・短期を含めて全員留学を目指す。グローバル人材育成専攻以外の長期・短期の留学、研修の参加学生を増やす。
 - 2) 専攻毎の FD の充実を図り、入学定員の確保、カリキュラムの充実などを検討・実践する。アクティブ・ラーニング、PBL 等の教育手法について検討し、導入する。
 - 3) 2020 年度に開設予定の「観光・地域創生専攻」の準備を行う。
 - 4) 公務員・ERE コース、道経一体コース、中国 MC コース、簿記・税理士コースなどの特別コースを充実させる。
 - 5) e-learning を活用した新たな英語教育プログラムを開発する。

3-3-2 本年度の活動

- (1) 安定的な学生の定員確保
- 1) 安定的な入学者を確保するため、入試広報グループと連携し、高大連携・入試に関する戦略を構築し、実践した。年内入試入学者を目標としていた数値以上に確保することができた。また私立大学の入学定員管理厳格化の影響もあり、3 月入試には想定以上の受験生を集めることができた。

- 2) 年間の退学・除籍者減を実現するために、引き続きクラス担任、ゼミ担任の教育、指導を強化した。また、潜在的な退学希望者などを含めて、専門のインタビュー者を設定し、休学、退学の決定以前に有効な面談を実施した。その結果、徐々にではあるが、退学・除籍者数は減少している。

(2) 総合教育改革の推進

- 1) 全学カリキュラム再編ワーキングの中で 2020 年度カリキュラムの策定を行った。各学科で目標を定め、そこに至るまでのパスの明確化を行った。
- 2) 2020 年度に開設予定の「観光・地域創生専攻」の準備を行った。ここ数年経済学部で検討してきた観光プログラムをようやく形にすることができた。PBL と経済学を柱にした専攻となる。
- 3) 英語 e-learning プログラムを試験的に導入した。延べ 19 名が参加し、多くの参加者の TOEIC スコアが上昇していることを確認した。今後学部カリキュラムへの導入を検討している。
- 4) ミドルテネシー州立大学から短期訪日団を受け入れた（学生 11 名 引率教員 2 名）。麗澤大学学生によるサポートチームを立ち上げ、学生主催で合同ワークショップや都内散策などを開催した。
- 5) グローバル人材育成専攻では、長期・短期を含めて全員留学を目指し、奨学金を充実させるなどの施策を実施した。長期留学者は 15 名、短期留学者は 18 名であった。
- 6) 経済専攻の「ERE（経済実務演習）コース」では、第 35 回試験（2018 年 12 月）において 54 名の学生が受験し、受験者数は全国の大学で第 4 位であった。受験者のうち 1 名が A 評価（偏差値 60）、1 名が B+（偏差値 55）の成績をおさめた。また、公務員コースは、2019 年度からコース制度の充実をはかり、より高い内定者人数の目標を設定した。
- 7) 3 年目を迎える道経一体コースでは、100 名を超える学生が道徳経営特論を履修し、多くの学生が道経一体経営を実践する実務家の講義から刺激を受けた。また道経一体演習および自主企画ゼミナールの履修者は、麗陵祭にて道経一体思想に関する研究成果を展示し、来場者から好評を得た。
- 8) 経営専攻では、企業と連携したアクティブラーニングへの取り組みを強化した。1 年次配当の基礎ゼミナール B では 4 社と提携し、企業の経営課題に対する解決策や新しいビジネスモデルの提案などを行った。3 年次配当のビジネスイノベーション PT では 3 社と提携し、より高度な課題に取り組んだ。
- 9) 会計ファイナンス専攻を中心として資格取得に向けた教育の充実を図った。しかし、資格取得者数（受験料補助申請者ベース）は延べ 58 名であり、前年度の 76 名と比べて減少となった。
- 10) スポーツビジネス専攻を設置した。スポーツビジネス専攻とその前身である経営専攻スポーツマネジメントコースでは、柏レイソル、千葉ロッテマリーンズ、ミズノ株式会社と連携したスポーツ PBL、柏レイソルでのインターンシップ、スポーツリーダーなどの資格取得支援、第 95 回箱根駅伝予選会応援プロジェクトを行った。
- 11) 外国人留学生の日本語科目履修についての改善を行うとともに、入学時の学部主催の留学生対象オリエンテーションを強化して実施した。留学生の退学抑制、日本語科目でのつまづきを防止する観点で、副担任制度を試行した。また、経済学部の留学生の学習状況についての意見交換を日本語教育センターの非常勤を含む全教員と行った。

3-3-3 評価

専攻制が 3 年目を迎えた。各専攻で活発な FD が行われ、専攻ごとに教育改革が行われるようになったことから、専攻制を導入した当初の目的が達成されつつあることが伺える。また、最重要課題である入学者の確保については、外部要因の影響もあるとは言え、想定以上の数を確保することができた。学部では資格取得者 100 名を目指していたが、58 名と遠く及ばない数であった。資格取得に対する保護者や学生の期待は大きく、新たな施策を考える必要がある。

3-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 学生募集について、当初の想定以上に年内入試に受験者が集まり合格者を多く出すこととなった。その結果、3月入試は高倍率の選考となった。年明け入試の受験者には高学力層が多いことから、来年度は年明け入試による入学者を増加させたい。入試広報グループと連携し、指定校推薦枠やAO入試による選抜方法を再検討し、入試区分ごとの確保数を決定したい。
- (2) 2020年度より観光・地域創生専攻が始動する。今年度のFDによりカリキュラムはほぼ定まったものの、観光を専門にする教員の確保などまだ課題は多い。経済学部の大きな柱にすべく、来年度は経済学科を中心に徹底したFD活動を行いたい。
- (3) 多くの資格取得支援授業を設けているにもかかわらず、資格取得者数が伸び悩んでいる。資格取得は多くの保護者と学生が期待するところであり、学生募集への影響も大きい。経済学部の簿記FDは、オリジナルの教科書を作成し、検定試験直前合宿を開催するなど、積極的な活動を行っている。今後も簿記FD活動を支援し、日商簿記3級・2級の合格者を増加させる。また、データサイエンス教育を意識した資格として、統計学検定の導入を検討する。
- (4) 本学部は経済学部でありながらも、伝統的に英語教育に力を入れてきた。今後もこの伝統は守っていききたい。今後は英語のコマ数が減少されることが予想されるが、今年度試験的に導入したe-learningにより、その減少分を埋めたいと考える。来年度も引き続き英語e-learningの運用を行い、実施上の問題点の洗い出しや効果測定を行い、正規科目化への道筋をつけたい。

3-4 言語教育研究科

3-4-1 目的・目標

- (1) 2019年度の大学院改組の趣旨をふまえて、日本語教育学専攻の新カリキュラムについて検討する。
- (2) 学部と大学院の連携による「学士課程+修士課程5年コース」設置の準備をおこなう。
- (3) 教員・学生のセンターの活動（セミナー・研究会等）への参画を促進する。

3-4-2 本年度の活動

- (1) 「日本語教育学専攻として必要な科目を精選する」、「学部との連携を最大化する」という基本方針のもと、学部の協力を得て、2019年度からの日本語教育学専攻の新カリキュラムを策定した。
- (2) 学部と大学院の連携による「学士課程+修士課程5年コース」を2018年入学の学部生から適用できるように準備を行った。
- (3) 学部生に対して科目等履修生制度を積極的に紹介し、大学院の学修環境に触れる機会を提供した。
- (4) 各学期末に学生アンケートを実施し、授業内容、教育研究環境、指導体制を改善するための情報収集を行った。
- (5) 大学院生のメーリングリストを利用して研究会やセミナーの情報を提供し、参加を促した。

3-4-3 評価

学部の協力を得て、大学院改組の趣旨に最大限沿った新カリキュラムを策定することができた。

3-4-4 課題及び改善・向上方策

新カリキュラムを実のあるものにするためのFD活動を積極的に行うとともに、授業以外に学生が自主的に学習を行うようなしかけについて検討する。

3-5 経済研究科

3-5-1 目的・目標

- (1) 修士課程2専攻における教育科目の開講状況等の検証、及び学生による授業評価アンケート結果の活用などを通じて、カリキュラムの一層の改善を目指す。

- (2) 英語のみで学位を取得できる教育プログラム（International Program for Public Policy, Finance and Business：以下 IP）をスタートさせて5年目となることから、同プログラムのカリキュラム及び研究指導体制の一層の充実を図る。
- (3) 研究科における教育活動の一層の多様化・グローバル化を図る。
 - 1) JICA が実施する ABE イニシアティブ（African Business Education Initiative for Youth）等のプログラムに継続的に参加する。
 - 2) 日本語学校で学ぶ英語が堪能な留学生を対象に IP に募集をかける。
- (4) 経済社会総合研究センター及び企業倫理研究センターとの連携を強化し、各種セミナーや研究会への大学院生の参加を一層促進する。
- (5) 学部生と大学院生の専門分野における学びの向上を目指した相互交流の場を推進する。

3-5-2 本年度の活動

- (1) IPに様々な国からの留学生が入学して来たため、修士論文中間報告会等の教育プログラムを整備・活用する等、研究指導体制のさらなる充実を図った。
- (2) 2016年度から試行しはじめた日本語で修士論文を執筆する留学生に対する支援科目「アカデミック・ライティング I・II」のさらなる充実を図った。
- (3) JICAが主催するアフリカの若者のための産業人材育成（ABE）イニシアティブ第4バッチの研修生5名を修士課程の正規生として4月から、また同第5バッチの研修生1名を9月入学の正規生として受け入れるとともに、JICAにおける特別プログラム制度を利用し、正課外の多様な研修やフィールドワーク等の学習機会を提供した。
- (4) 国内の日本語学校から英語の堪能な留学生2名を修士課程の正規生として受け入れた。
- (5) IPの入学者（正規生・研究生）を対象に、個々の学生のレベルに応じた日本語能力向上支援プログラムを実施した。

3-5-3 評価

- (1) 2018年度の修士課程の入学者数が経済学専攻5名、経営学専攻13名の計18名となり、定員（15名）を超えた。
- (2) 英語で学ぶ IP に様々な国からの留学生が在籍するようになり、研究科の教育活動の多様化・グローバルが著しく進展した。ちなみに、2018年度に在籍する学生は、日本人や中国人のほか、ネパール、バングラディシュ、ベトナム、ボツワナ、ブルキナファソ、コンゴ共和国、南スーダン、マラウィ、ウガンダ、ケニア、ザンビア（以上、修士課程）、インドネシア（研究生）等からの留学生などがある。

3-5-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 法人の方針により、2019年度から修士課程において経済学専攻が募集停止となることが決定したため、教育プログラムの大幅な見直しが必要となる。

3-6 学校教育研究科

3-6-1 目的・目標

- (1) 年度開設の研究科を円滑に始動させ、道徳教育、研究の世界的な拠点としての基盤を構築する。
- (2) 3つのポリシー（DP、CP、AP）に則った研究科の運営を行い、教職協働の体制を構築する。
- (3) 内外に研究科の存在を発信すべく、研究成果や教育情報を積極的に周知、公開する。

3-6-2 本年度の活動

- (1) 内外に研究科の研究、教育成果の発信を目的とした「道徳教育セミナー」を3回実施した。

(2) 内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とした「大学院説明会」を4回実施した。

(3) 大学院生の研究進捗の把握と今後の研究指導の充実に向けた「修士論文中間報告会」を年度末に実施した。

(4) 研究科の運営体制の基盤構築のため、「運営委員会」及び「研究科委員会」を11回、「FD委員会」を1回実施した。

3-6-3 評価

(1) 文部科学大臣から認可を経た設置計画を順調に履行している。

(2) 教育課程編成・実施方針（CP）、入学者受け入れ方針（AP）に基づいた授業及び研究指導と入学者選考が実施できた。

(3) 大学院生の実際の学修状況や研究進捗を踏まえた、研究指導、学修支援の体制を教職協働で整備できた。

3-6-4 課題及び改善・向上方策

(1) 完成年度に向けた設置計画の履行状況に関する教職員間の再確認と再共有。

(2) 開講科目の履修状況や授業内容、方法を踏まえてのカリキュラムの点検。

(3) 充実した教育研究環境の整備（特に図書雑誌資料）。

3-7 別科日本語研修課程

3-7 別科日本語研修課程

3-7-1 目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め、日本と諸外国との恒久的友好の増進、世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする本学の建学理念のもと昭和51年に設置された。以来、多数の留学生を受入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。本課程は、本学又は日本の他の大学に進学を希望する外国人及び帰国子女、並びに日本語学習を希望する者に日本語を教授し、併せて日本文化・事情への理解、国際的視野に立ったコミュニケーション能力の養成を目的としている。

現在、開講している各コースの教育目的・目標は以下の通りである。

■春学期（1学期）

入門コース	休講
初級Ⅱコース	初級レベル 80%強の文型・文法・語彙を確実に習得し、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を総合的に身につけることを目標とする。文法読解の授業で初級文型・文法、表現、語彙を学ぶと同時に、会話、聴解、作文の授業で基礎運用力の向上を目指す。また文字語彙の授業では、漢字語彙力に合わせたクラスで効率よく学んでいく。
初中級Ⅱコース	初級レベルの文型・表現などの正確性を高め、中級レベル前半で求められる文型・表現、語彙の習得および、より広い範囲の場面・分野の日本語の理解、運用を目標とする。学期の前半では初級文型・文法の復習と整理、関連付けを行い、後半からの中級教材へとつなげる。また、文法や表現を学ぶと同時に、文字語彙、読解、聴解、会話、作文の授業で総合的、実践的な日本語力を身に付ける。
中上級コース	中上級レベルの文型・表現、語彙の学習とともに、主題の提示や展開など談話レベルでの日本語の理解力向上を目標とする。作文授業では、作文の基礎知識を確認し、段落構成を意識した作文練習を行う。プレゼンテーション授業では、身近な話題について順序立てて話す方法を教授する。文字語彙授業では中上級レベルの語彙の習得を図る。
超級Ⅰ	学部で学ぶ際に必要となる日本語力とスキルを技能別コースで学びながら、学部のコンテンツ授業（日本語、日本文化、日本語教育の分野の科目）も履修し総合的な日本語力の向上を目指す。また、超級ゼミでは自分が興味のある分野について知識を深めそこで必要となる日本語運用力も身に付ける。

■秋学期（2学期）

初級 I コース	休講
初中級 II コース	初級 II コースから引き続き、初級レベル後半の 20%から中級前半の文型・文法・表現・語彙などを習得しながら、場面に合った日本語運用力の育成を目標とする。中級レベル以上で求められる文構成力、聴解力、口頭表現力、読解力の基盤構築のための活動を多く取り入れる。会話クラスでは、日本人と 1 対 1 で会話を行うなど、実践的な会話力を身につける。会話クラス、作文クラスの到達目標は自分が表現したいことを正確に伝える力の育成である。また文字語彙の授業では、漢字語彙力に合わせたクラスで効率よく学んでいく。
中級コース	中級レベルの文型・表現、語彙などを学習し、より広い範囲の場面・分野の日本語の理解、運用を目標とする。そのため、類似表現の使い分けやニュアンスの違いなどを学び、より正確に日本語を理解したり表現したりするための活動を行う。また、文法や表現を学ぶと同時に、文字語彙、読解、聴解、会話、作文の授業で、総合的、実践的な日本語力を身に付ける。
上級コース	中上級レベル及び上級レベルの文型・表現、語彙と、談話レベルの日本語理解力の向上を図るだけでなく、新聞や新書など生の文章の精読を行って日常生活の日本語に対応できる能力の向上を目標とする。作文授業では、レポートを書く上で必要な表現などを学習させると同時に、効果的な段落を意識した作文練習を行う。プレゼンテーション授業では、社会性のある話題について論理的に話す方法を教授する。文字語彙授業では、上級レベルの語彙の習得を図る。
超級 II	超級 I と同様、技能別コースと学部のコンテンツ授業、超級ゼミを履修する。秋学期は春学期の学習を踏まえたより高度な内容においての日本語力の向上を目標とする。

3-7-2 本年度の活動

- ①年度課題を「主体性のある学びへー学習効果を得るために自分で修正／訂正する力の養成を目指すー」とし、日本語教育センター全教員（専任、非常勤）で確認した。
- ②初級 II コース／初中級 I コースでは、初級から初中級前半の日本語知識（文型・文法・語彙等）の確実で正確な習得を目標にした。予習・復習を徹底し、学習サイクルの確立を図った。また教科書の課ごとのまとめとして課題を課し、定着を確実なものとした。さらに、多様な音読、既習文型を使った短文作成、インターアクションを狙ったグループ活動など、学生のレベルに合わせた活動を工夫した。教員同士の情報共有を密にすることで、学生の学びを常に意識した教室活動の構築をクラス全体で図っていった。
- ③初中級 II-1 コース／中級-1 コースでは、ホームルームの時間に自身の日本語学習を振り返り、今後の取り組みについて考える機会を設けているが、より効果的な振り返りのために教材や方法について検討を行い、体制を充実させた。
- ④初中級 II-1 コースの日本人学生との合同会話授業では、自分の持っている知識等を結び付けることを意識させつつ、多様なテーマで何度も会話をさせることで、会話実践力を向上させた。
- ⑤初中級 II-1 コース／中級-1 コースの作文授業では、学生のレベルに合わせ、無理のないステップで確実に学べるよう、オリジナル教材を開発した。
- ⑥初中級 II-2 コース／中級-2 コースでは、初級文法の運用及び中級文法の基礎固めを行うとともに、語彙や表現を増やし、文脈や状況に合った運用力を目指すことを目標とした。そのために「予習→授業→復習（宿題）→クイズ/テスト→振り返り」という一連の学習サイクルを習慣付けることで定着を図った。また、自己の間違いを学生自身で気づき修正させることを徹底した。
- ⑦初中級 II-2 コース／中級-2 コースの文法・読解授業では、文型練習だけではなく語彙の学習・運用、精読に力を入れた。また、長い文章を読むことに慣れるため、長文読解の活動を取り入れた。
- ⑧中級-2 コースの作文授業では、意見文を書くことを中心とした指導を行い、ライティング支援を取り入れることで作文の内容を充実させた。
- ⑨中上級コース／上級コースでは、文型テストの間違いを学生が効果的に自己訂正できるように、共通のコメント方法を検討した。
- ⑩中上級コース／上級コースでは、音読テストの評価項目に、時間内での音読と正確な表記の読みに加え、指定された新出文型や表現などの流暢さも加え、総合的な音読スキルを目指した。
- ⑪超級 I コースと超級 II コースでは、日本語力が高い学生 2 名に特例履修を認め、学部の授業を履修させた。

- ⑫「日本文化・事情」では、別科生と日本人学生がグループになって多角的な視点から日本文化を外国に効果的に発信する課題に取り組んだ。
- ⑭別科谷川研修旅行を実施し、麗澤大学で学習する意義を理解する機会や日本文化に親しむ機会とした。
- ⑮別科修了後の進路先は、麗澤大学大学院経済研究科経営学専攻（1名）、デジタルハリウッド大学大学院デジタルコンテンツ研究科（1名）、麗澤大学外国語学部日本語国際コミュニケーション専攻（3名）、麗澤大学経済学部経営学科（1名）、東京国際大学商学部経営学科（1名）、長岡大学経済経営学部経済経営学科（1名）、京都精華大学ポピュラーカルチャー学部音楽コース（1名）、専門学校（4名）という結果となった。
- ⑯進学やキャリアプランに合わせて日本語学習を続ける目的で修業年延長制度の利用を希望した学生、2017年度秋学期（2学期）入学生9名、2018年度春学期（1学期）入学生11名の延長を認めた。

3-7-3 評価

- ①初級Ⅱコース／初中級Ⅰコースでは、年間を通し、予習、復習を徹底したことで、学習サイクルが確立され、バランスのとれたことばの運用力向上へと結びついていった。学生の学びを引き上げる活動も効果的に機能し、授業外での場面でも目的が達成できる力が育成された。ただ、学生間の日本語力のレベル差が大きかったことやベトナム人学生など発音に困難を覚える学生が増えたことで、活動によっては有効に機能しなかった等の反省点も挙げられた。また進学希望の学生が増える中、自身の進路についてどこか他人事のように捉えている学生が少なくなく、学生を能動的に動かすためにはどんな支援が必要なのかが検討事項として残った。
- ②初中級Ⅱ-1コース／中級-1コースでは、自身の日本語学習についての振り返り体制を充実させたことで、学生一人一人が自分の日本語力を客観的に把握できるようになり、今後の日本語学習へとつなげていく様子が見られた。
- ③初中級Ⅱ-2コース／中級-2コースでは、予習、復習に加え、振り返りと自己修正を徹底したことで、自分の間違いに自分で気づき直す力が身についた。また自身の弱点をふまえ、今後の目標を自ら立てることができるようになった。読解では、既習語彙、既習文法を使って読むことで細部まで読み込むことができるようになり、また長い文章を読むことにより、中上級コースへの橋渡しができた。
- ④中上級コース／上級コースでは、文章作成において学生の自己訂正を促すためのコメント方法を検討した。学生が訂正内容を予測しやすい項目と予測しにくい項目に分け、予測しやすい項目は下線のみ、予測しにくい項目は定型コメントを加えるといった工夫をした結果、自己訂正力が向上した。音読テストでは評価項目をより細やかにすることにより、内容をより意識して読む態度が身についた。

3-7-4 課題及び改善・向上方策

- ①初級Ⅱコース／初中級Ⅰコースでは、学生間の日本語力の差を埋め、活動を有効に機能させるためにペアの構成や活動内容を検討し、学生それぞれのレベルにおいて「できた」と感じることができる活動の構築を目指す。また、学生が持つそれぞれの進路を明確にし、それを達成するために何をしていけばいいのか、スモールステップでの目標を立てられる力の育成をサポートしていく。
- ②初中級Ⅱ-1コース／中級-1コースの課題としては、日本語運用力の養成が挙げられる。今後は授業で学んだ知識や技術を使い、実際に話す機会、文章を読む機会、文を書く機会をより多く設定することで、日本語を運用する力を向上させていく。
- ③初中級Ⅱ-2コース／中級-2コースでは、運用力、応用力が課題として挙げられる。教科書の内容だけで完結せず、状況・場面を考えた日本語の使い方や、教科書で得た知識を授業以外の場面で応用していくといった意識づけの工夫を検討する。
- ③ 中上級コース／上級コースでは、自己訂正のレベルアップを図るために、学生の作文の問題箇所

を教員が示し、どこがよくないか再考えさせる活動も入れていくことを検討する。また、音読テストにおいては、適切な時間をつかって自然な読みができることを目指すための工夫が必要となる。

3-8 情報教育センター

3-8-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関する FD を統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

情報教育センターは、教育活動の支援に関する具体的な指針として、以下の目標を設定している。

- ①本学学士課程を中心とする情報教育の基本的計画を立案し、情報教育の実施にあたって調整を行う。
- ②情報システムに関連する学部委員会及びプロジェクトの運営を支援することによって、情報機器を利用する教育・研究に関する FD を促進する。
- ③教育用ソフトウェア及びコンテンツの開発・企画・運用を行うことによって、効果的な情報教育システム環境を維持する。

3-8-2 本年度の活動

- ①情報系ゼミの教育支援の一環として情報関係の研究成果を発表する場として、今年度も情報系卒論発表会を開催した。
- ②MOS(MicroSoft Office Specialist)の学内の学内試験を行った。本学学生は格安な MOS 受験料で資格取得が可能である。
- ③ティーチング・アシスタント (TA) 制度を継続して運用した。
- ④ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供した。今年度委託先の契約更新を行った。
- ⑤コース管理システム(Moodle)の運用を行い、教員のコンテンツの作成及び授業運営を支援した。
- ⑥P検 (ICTプロフィシエンシー検定) の学内団体試験を4回実施した。P検団体試験は例年8回 (前期4回数,後期4回) 実施するが、平成30年度はP検のテストシステムのOffice2016対応版のリリースが遅れたために、前期実施を中止し後期のみ4回実施した。
- ⑦(公社)私立大学情報教育協会、大学ICT推進協議会などの活動に参加した。大学ICT推進協議会 2018年度年次大会(11月19日～21日 札幌コンベンションセンター)においては、「システム利用情報を活用した学生見守りシステムの構築」および「学生のPC離れの傾向とタッチタイプ技能獲得の状況ー継続して実施するアンケート調査とTypeQuickの練習記録よりー」の研究発表をポスターセッションにて行った。
- ⑧情報FDワークショップを3回開催した。
- ⑨タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証 (日本データパシフィック社のTypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER以上) の一括取得および交付を行った。

3-8-3 評価

- ①卒論発表会は昨年度の 18 件よりも発表数が増え、今年度は 5 つのゼミから合計 21 件 (4 年生 11 件、3 年生 9 件、1 年生 1 件) の発表応募があった。情報系ゼミの卒業生やご父兄、一般を含め約 50 名の聴衆が参加し、会場では多くの質問が寄せられ活発な議論が行われた。また、優秀な研究発表について顕彰 (最優秀賞・優秀賞・特別賞・奨励賞) を行い、結果について大学ニュースを通じて一般に公開した。発表者全員の予稿原稿は Web を通して公開しており、卒業論文・研究などに成果を発表し、社会に向けて公開する場として、本発表会の効果は大きいと考える。
- ②学部の MOS 試験対策科目 (経済学部「データ解析」,平成 30 年度 2 学期より開講,両学部受講可能) と連携するなどし、年度内に 6 度の試験を実施した。その結果 22 名が合格した。
- ③ティーチング・アシスタント (TA) について、図書館のコンピュータ教室、コンピュータ実習室の

閉室にともない、勤務体制を見直し経費削減を行った。

- ④ヘルプデスク委託先更新にあたり、利用者への影響なく継続して安定運用を行った。
- ⑤平成30年度のMoodleに開設された授業コースは94コースであった。前年度の101コースよりやや減ったが、今年度は通年でコースを開設する少人数クラスやゼミの利用が増えた。
- ⑥平成30年度はP検の実施回数は少なかったものの、P検対策授業への履修者が増えたため、受験者数は40名、合格者数は32名（準2級7名、3級25名合格）と前年度とほぼ同じ数値となった。
- ⑦大学ICT推進協議会の年次大会には11年間継続して参加した。2018年度年次大会においては2件の研究発表を行った。「学生見守りシステムの構築」の研究発表では、最優秀ポスター賞を受賞した。またこの研究の成果は産学連携で特許出願された。
- ⑧情報FDワークショップとして実施したMoodle講習会、CALLシステム講習会では資料の配布と講習を通じ、教員に対する授業支援システムの周知と利用の促進を図った。Moodleはその結果、本学の授業支援システムの基盤としての一層の定着を見せている。次に第2回ワークショップでは本学PCに導入されているAmiVoiceの講習を昨年度に引き続いて実施し、その利用の普及を図った。後期に実施した第3回ワークショップでは、外部講師を招聘して教員むけにGoogle for Educationの各種サービスの紹介イベントをおこない、2018年よりGmail以外のサービスを解放した当該サービスの普及にむけた働きかけをおこない、多数の教員の参加を得た。
- ⑨タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証（日本データパシフィック社のTypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER以上）の一括取得および交付を年2回行った。これにより学生全体のスキルアップの指標を示す基礎データが整った。

3-8-4 課題及び改善・向上方策

- ①タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証（日本データパシフィック社のTypeQuick CERTIFICATE）のTQLEVELの交付を企画したい。これにより、資格取得への一層の動機づけを図り、学生全体のスキルアップを目指したい。
- ②コース管理システム(Moodle)について、Moodleを2.9から3.1にアップデートし、操作性や機能の改善を図った。
- ③P検のテストシステムのOffice2016対応版が平成30年9月よりリリースされ、昨年度まで頻繁に起こっていたテスト中のエラーが大幅に軽減された。
- ④昨年度と同様、情報教育科目担当者会議を3月に実施し、情報教育の全学化にむけた今後の取り組みについて議論した。全学的な視点で構成された学士課程の情報教育が2020年度からの学部改組を機に実際に運用されることになることを確認するとともに、学部横断的な科目構成を可視化した履修パスを作成し全学の情報教育科目群の周知を図ることなどを確認した。また、会議終了後はGoogle for Educationの利用に関する講習会を実施し、本格利用が始まる当該システムについて情報教育担当者を中心に情報共有した。

3-9 ファカルティ・ディベロップメント

3-9-1 目的・目標

(1) FD委員会

ファカルティ・ディベロップメント委員会（FD委員会）では本学の学部・研究科等におけるFD活動が持続的に実効されるため、FD活動に係る情報の収集と提供ならびにFD活動の組織的な推進を行うことを目標としている。

委員会の具体的な課題として以下のことについて検討・改善を行う。

- ①「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育全体の内容・教授方法について、方針を決定し、開発研究を進めるとともに、より効率的な運用ができるよう、両学部間の共通化を推進する。
- ②汎用的能力、学習時間などの調査を通じて学生の状況を把握し、全学的な教育改革を積極的に

進める。

- ④ 各学部・研究科が行う専門教育を中心とした FD 活動について全学的な調整・促進を一層強化する。

3-9-2 本年度の活動

(1)全学の活動

29年度はメールでの回議を含め委員会を7回開催し、以下のとおり検討、確認を行った。

- ①教員間授業公開は、原則として全授業を公開し、第1学期(5月22日～6月3日)と第2学期(11月7日～20日)に実施。見学した教員数及びクラス数は、以下のとおりであった。
- ・第1学期実施結果 見学：5クラス、2名(27年度実績：12クラス、7名)
 - ・第2学期実施結果 見学：6クラス、5名(27年度実績：9クラス、4名)
- 各教員が提出した見学メモは教職員向けの学内イントラを使って全教員に公開した。なお、28年度(2016)から授業参観者に事務職員も加えられた。
- ・第1学期実施結果 見学：6クラス、5名
 - ・第2学期実施結果 見学：10クラス、7名
- ②学生の学習時間等の調査は1年次と3年次を対象とし、外国語学部は基礎ゼミナールAと専門ゼミナールで、経済学部は基礎ゼミナールAとゼミナールIで実施し、学部・学年別の単純集計・クロス集計及び国立教育政策研究所のデータとの比較分析を行なった。
- ③学生による授業評価は、第1学期(6月26日～7月8日)、第2学期(30年1月9日～1月26日)に実施した。その評価結果は各教員に報告するとともに、授業評価アンケートに記載された学生の自由記述に対して教員にコメントを求めた。各授業に対する評価結果及び教員のコメントは、教員の所属する学部ごとに取りまとめて副学長(FD委員会委員長)及び学部長に報告した。また、学生の自由記述に対する教員からのコメントは、纏めて図書館に配架し学生にも公開した。なお、大学院においても学部の調査を参考に実施した。
- ④新任・昇任専任教員研修会は、9月1日に柏キャンパスにて実施し、外国語学部から新任1名及び昇任1名、経済学部から新任4名及び昇任1名、学校教育研究科から新任1名の計8名が参加した。
- ⑤本学のGPA制度は、成績順位の逆転現象を回避するために独自に確立した素点からGPに変換する方式により、累積GPA3.5以上の取得が困難になるという課題が指摘されていた。一方で多くの他大学が採用している10点毎にグレードを定める方式は、国際的通用性においては非常に有効であると考えられるが、成績順位の逆転現象が起こり得るという課題がある。GPの設定方法について他大学の調査をしたところ、複数の事例が見られ、本学は現状の方式の変更はしないで運用を続けることとした。
- ⑥学生が汎用的能力の獲得を自己評価するWebシステムによる汎用的能力の調査は2年目を迎え、1年生と2年生を対象に年3回実施した。学生の汎用的能力は伸びているという結果が得られた。しかし、できるだけ多くの学生に意識付けしてもらうため、必修の授業科目を利用して実施したことにより、担当教員の負担が大きく、今後の運用について課題も見つかった。今後FD委員会で検討を進める。
- ⑦アクティブ・ラーニング等の手法による授業の積極的な展開を図るため、学長裁量経費により実施された事業のうち、PBL型体験教育、産学連携アクティブ・ラーニング型教育、ワークショップ(ヒューマンライブラリー)型教育の手法を取り入れた授業を展開している3名の教員による「先進的な教育取り組み」報告会を8月3日に開催した。
- ⑧「PBL学習」をテーマにしたFD研修会を6月22日に開催した。PBLアドバイザー資格を有する、本学の成瀬教授が講師を務めた。2017年度よりPBLを全学的に推進するために、「麗澤・地域連携実習」科目を配置し、その担当者の多くおよびPBLに強く関心がある教員が参加した。
- ⑨「FD委員会」の29年度の活動実績は次表のとおりである。

	開催日	参加者数	主な内容
第1回	4月24日	16名	29年度FD事業報告、30年度FD事業計画、汎用的能力調査

			の実施、学生の学習時間等の実態調査の実施、新任・昇任専任教員研修会の実施
第2回	6月26日	15名	麗澤大学学生の学習時間等の実態調査、汎用的能力の学生自己評価、新任・昇任専任教員研修会の実施、授業公開、授業評価アンケート
第3回	11月20日	13名	次年度FDについて（新任・昇任専任教員研修会、教員間授業公開、汎用的能力の学生自己評価、学習時間調査、授業評価アンケート）

3-9-3 視点別評価

(1)FDをはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

学生の状況を把握する調査や学生による授業評価を実施しているが、結果を改善・改革に結びつけるまでには至っていない。

また、広義のFDの取り組みを実施しているが、自由参加のものはなかなか出席者数を伸ばすことができていない。狭義のFDである「授業改善」に直接関連する取り組みは、あまりできていない。

3-9-4 課題及び改善・向上方策

授業公開は教員の授業力向上に資する機会として位置づけているが、授業公開を利用して見学する件数が減少している。研究授業方式や教員評価との結び付けなどの検討が必要である。

学習時間等の調査については、調査結果と成績との関連などの更なる分析が必要である。

学生による授業評価については、授業改善に結び付けられる設問が必要である。

4. 研究活動

4-1 全学共通事項

4-1-1 目的・目標

「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献するため、研究活動を推進する。また、科学研究費補助事業（科研費）をはじめとする外部研究資金への応募を促進し、研究資金の適切な管理運営に務める。

4-1-2 本年度の活動

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、特別研究費、図書出版助成費がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

一般研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象とし、一人年額（限度額）300,000円である。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金の果実を原資とするもので、個人研究、共同研究、学会発表（特に海外）、研修、出版に対して助成される。いずれも、申請された研究課題等について前年度の研究戦略会議にて審査のうえ、学長が推薦し、理事長が助成を決定する。30年度に助成されたものは次表の通りである。

①特別研究費

a.個人研究

(50音順)

申請者	研究課題	支給額 (円)
金 廷珉	韓国語の短縮語生成過程に関する実証的研究：日本語との対照を通じて	300,000
太田 秀也	インフラツーリズムによる観光振興・地域振興に関する調査研究	100,000
佐久間 裕秋	資本市場同盟の構造と課題－ユーロ圏資本市場構築の展望－	100,000
	計	500,000

b.共同研究

(50音順)

申請者	研究課題	支給額 (円)
森 勇俊	近現代東アジアにおける社会・文化について	400,000
チジヤック・オルガ	Lernerbiographie und Unterrichtsinteraktion 言語習得履歴と授業中のインターアクション	640,000
	計	1,040,000

c.学会発表

(50音順)

申請者	内容（①学会名 ②発表題目 ③開催地）	支給額(円)
篠藤 涼子	ヨーロッパ会計学会(出張期間：5/29～6/1) 「監査役・監査委員による取締役の職務執行監督機能に関する事例研究」	276,173
岩澤 知子	European Association for the Study of Religions(EASR)(出張期間：6/17～6/23) “Buddhist Elements at Suwa Grand Shrine in Mediaeval Times”	200,000
	計	500,000

②図書出版助成費

(50音順)

申請者	タイトル	支給額(円)
鈴木 大介	『灯台の簿記』（簿記初級テキスト）	329,400
内尾 太一	『復興と尊厳 震災後を生きる南三陸町の軌跡』	700,000
佐藤 繭香	『お買い物は楽しむため～近現代イギリスの消費文化とジェンダー』	700,000
花田 太平	“Samson in Labour:Milton and Early Modern Political Theology”	700,000
吉田 健一郎	『「自転車のまち」をデザインする』	700,000
	計	3,129,400

(2) 研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度及び海外留学制度によって集中的な

研究期間を提供している（「麗澤大学専任教員研究休暇規程」「麗澤大学専任教員海外留学規程」を参照）。

①研究休暇制度

申請資格は次の3点である。期間は、原則として1学期間（6か月以内）である。

- 1) 教員として6年以上継続して勤務していること
- 2) 研究休暇開始時の年齢が、60歳未満であること。
- 3) 研究意欲が旺盛で、本学の研究に貢献できる見込みがあること。

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
佐久間 裕秋（経済学部）	26年4月～26年9月	EU金融市場統合の深化の課題と金融戦略
梶田 幸雄（外国語学部）	26年9月～27年3月	中国におけるビジネス紛争解決法に関する研究
鈴木 大介（経済学部）	28年4月～28年9月	粉飾決算のモデル分析とケーススタディ
ラウ シン イー（経済学部）	29年4月～29年9月	2000～2016年の期間中に投稿した学術論文を整理し、麗澤大学出版会（予定）から論文集の本を出版する。
上村 昌司（経済学部）	29年9月～30年3月	多国籍企業の資本コスト

※なお、平成30年度は、該当者なし。

②海外留学制度

海外留学制度には、学園から留学費用の貸与を受けて海外に留学する第1種と、学園以外の機関から留学費用の助成等を受けて海外に留学する第2種とがある。

申請資格は次の4点である。期間は、原則として1年以内である。

- 1) 教員として3年以上勤務していること
- 2) 麗澤大学専任教員海外留学規程又は学校法人廣池学園職員国内留学規程に基づく留学を経験していないこと
- 3) 心身ともに健康であること
- 4) その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の教育・研究活動に十分貢献できる見込みのあること

※第1種については、これらに加えて留学開始時の年齢が原則として満45歳以下であること

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先	種類
千葉 庄寿（外国語学部）	26年9月～27年8月	電子化された大規模な言語データ（コーパス）を用いたフィンランド語の文法分析に関する研究	フィンランド	第1種
阿久根 優子（経済学部）	28年10月～29年9月	グローバル化が進む中での農業・食料リンゲージを中心とした持続的な地域経済研究—動学的応用一般均衡モデルを用いて—	アメリカ	第1種

※なお、平成30年度は、該当者なし。

(3) 外部資金の活用

以上の学内研究費・研究支援制度の他、30年度は次表のような外部資金を活用して研究を進めた。

①科学研究費助成事業（補助金・基金）

a. 研究代表者

(研究種目順)

研究代表者	所属	研究課題	研究種目	研究期間
藤本 幸夫	言語研究センター	日本現存朝鮮古書データベース	研究成果公開促進費	H30
黒須 里美	外国語学部	東アジアにおける歴史人口データベースを利用した人口・家族の比較研究	基盤研究 (B)	H27～30
近藤 彩	外国語学部	外国人労働者の定着と協働を目指す受け入れ環境の構築	基盤研究 (B)	H29～32
堀内 一史	経済学部	アメリカのキリスト教福音派による環境保護運動	基盤研究 (C)	H27～30 1年延長
大野 仁美	外国語学部	グイ語の焦点表示と情報構造	基盤研究 (C)	H30～32

馬場 靖憲	経済学部	日本企業に破壊的イノベーションは可能か：複数ケーススタディ分析	基盤研究 (C)	H30～32
寺本 佳苗	経済学部	社会的課題に関わる制度の生成と影響に関する実証研究	基盤研究 (C)	H30～32
籠 義樹	経済学部	基礎的インフラの維持可能性評価と住民の居住地選好に基づく最適配置に関する研究	基盤研究 (C)	H28～31
笹原 健	外国語学部	上ソルブ語における文の閉じ方と「文らしさ」	基盤研究 (C)	H28～30
藤本 幸夫	言語研究センター	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究 (C)	H28～32
千葉 庄寿	外国語学部	形態・統語情報を考慮した多層的語彙ネットワークの描出とその応用に関する研究	基盤研究 (C)	H28～31
櫻井 良樹	外国語学部	華北駐屯列国軍を通じて見る東アジア国際社会の変容に関する研究 (1901-43)	基盤研究 (C)	H28～30
山川 和彦	外国語学部	観光地の変容と多言語化の連動性に関する研究	基盤研究 (C)	H29～31
吉田 健一郎	経済学部	小規模自治体における情報化成熟度の測定と支援モデルの構築	基盤研究 (C)	H29～31
永田 雅啓	経済学部	「教育経済学」の新たなフロンティアを目指してー国際貿易理論によるアプローチー	挑戦的萌芽研究(萌芽)	H29～31
冬月 律	外国語学部	過疎地域における神社神道の変容に関する宗教社会学的調査研究	若手研究 (B)	H28～30
金 廷珉	外国語学部	日韓両言語における中断節の語用論的機能に関する対照研究	若手研究 (B)	H28～30

b. 研究分担者

(研究種目順)

研究分担者	所属	研究課題	研究代表者	研究種目
近藤 彩	外国語学部	中国人日本語学習者のビジネス・コミュニケーションの困難点の解明	蒙ユン(国立国語研究所日本語教育研究領域プロジェクトフェロー)	基盤研究 (C)
近藤 彩	外国語学部	外国人社員の異業種協働型ビジネスコミュニケーション研修プログラムの開発研究	金 孝卿(早稲田大学額日本語教育センター准教授)	基盤研究 (C)
佐藤 政則	経済学部	日銀引受国債発行と国債流通市場ー戦前期日本の国債政策の総体的考察	永廣頭 (甲南大学経済学部 教授)	基盤研究 (C)
冬月 律	外国語学部	伝統宗教の「次世代教化システム」の継承と創造による地域社会の活性化	川又俊則(鈴鹿大学こども教育学部教授)	基盤研究 (C)
徳永 澄憲	経済学部	気候変動下の貿易自由化と世界食料市場システムリスク：多地域 DSGE モデル評価	國光 洋二 (農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究部門地域資源工学研究領域ユニット長)	基盤研究 (B)
徳永 澄憲	経済学部	多発的な自然災害リスクを対象とした動学空間経済分析に関する研究	渋谷博幸(豊橋技術科学大学工学(系)研究科(研究院)准教授)	基盤研究 (B)
持木 克之	経済社会総合研究センター	基礎的インフラの維持可能性評価と住民の居住地選好に基づく最適配置に関する研究	籠 義樹 (麗澤大学経済学部教授)	基盤研究 (C)
長岡 篤	経済社会総合研究センター	基礎的インフラの維持可能性評価と住民の居住地選好に基づく最適配置に関する研究	籠 義樹 (麗澤大学経済学部教授)	基盤研究 (C)
正宗 鈴香	外国語学部	国際観光地ニセコにおけるオーストラリア人コミュニティの形成と多文化研究	武田 淳 (立命館大学産業社会学部准教授)	挑戦的萌芽研究
山川 和彦	外国語学部	国際観光地ニセコにおけるオーストラリア人コミュニティの形成と多文化研究	武田 淳 (立命館大学産業社会学部准教授)	挑戦的萌芽研究

②私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

研究代表者	所属	研究プロジェクト名	研究期間
黒須 里美	外国語学部	人口・経済・家族の長期的研究：多世代パネルデータベース構築	H27～31

③独立行政法人科学技術振興機構（受託研究）

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間	受託金額(円)
徳永 澄憲	経済学部	更新整備シナリオ評価のための都道府県地域間産業 連関表の開発 SIP（インフラ維持管理・更新・マネジメント 技術）	H26～30年	1,768,240

④茨城県境町（受託研究）

研究代表者	所 属	研究課題	研究期間	受託金額(円)
徳永 澄憲	経済学部	茨城県境町 さしま茶のルーツに関する調査研究	H30年4月1日 ～H31年3月31日	12,000,000

⑤日本私立学校振興・共催事業団（若手研究者奨励金）

研究代表者	所 属	研究課題	研究期間	受託金額(円)
花田 太平	外国語学部	長期震災復興における記憶、トラウマ、死者の政治 理論的研究	H30年4月1日 ～H31年3月31日	400,000

⑥一般社団法人柏アーバンデザインセンター（受託研究）

研究代表者	所 属	研究課題	研究期間	受託金額(円)
徳永 澄憲	経済学部	産業連関分析による柏セントラル可能性調査	H30年12月1日 ～H31年3月31日	1,500,000

(4) 学術誌の刊行

本学及び本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、7種類の学術誌を刊行している。30年度は次の通り発行した。

- ① 『麗澤大学紀要』（第102巻）31年3月 麗澤大学発行（英文誌名：*Reitaku University Journal*）
- ② 『言語と文明』（第17巻）31年3月 言語教育研究科発行（英文誌名：*Language & Civilization*）
- ③ 『麗澤経済研究』（第26巻）31年2月 麗澤大学経済学会発行（英文誌名：*Reitaku International Journal of Economic Studies*）
- ④ 『麗澤学際ジャーナル』（第27巻）31年3月 麗澤大学経済学会発行（英文誌名：*Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*）
- ⑤ 『麗澤レビュー』（第24巻）30年11月 麗澤大学英米文化研究会発行（英文誌名：*Reitaku Review*）
- ⑥ 『中国研究』（第26号）31年1月 麗澤大学中国研究会発行
- ⑦ 『麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper』（No.89～No.90）麗澤大学経済社会総合研究センター発行（英文誌名：*Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies Working Paper*）

(5) 教員の表彰

本学には、学術・研究、教育、社会貢献活動の振興・奨励を図るために、顕著な業績をあげた教育者を表彰する制度がある。30年度の受賞は、該当者なし。

(6) 学会の開催

30年度中に本学を会場として開催された学会は次表の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
日本管理会計学会	4月20日	長谷川泰隆（経済学部）
L. M. Montgomery Institute	6月21日～23日	コリンズ, K.（外国語学部）
日本道德教育学会	6月29日～30日	江島 顕一（経済学部）

(7) 研究支援体制の整備

文部科学省により策定された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成

26年8月26日文科科学大臣決定)及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成26年2月18日改正)を受けて、研究機関が組織を挙げて不正行為の防止に関わり、不正行為が起こりにくい環境を整備することが強く求められている。

本学では、27年度にこれらのガイドラインの趣旨に沿った環境整備を行ったところであり、30年度もその取り組みを継続するとともに、新たに以下の取り組みを実施した。

- a. 「公的研究費の使用に関する不正防止計画」を年度初めの研究戦略会議で確認した。
- b. 以下の通り、研究倫理研修を実施した。

受講対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員(新任採用者のみ) ・科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者 ・学内研究費(特別研究、研究センタープロジェクト)の研究分担者 ・課長職以上の大学事務局職員 ・研究事務担当職員(経理課及び教育研究支援グループ担当者)
実施方法	本学指定のe-ラーニング:日本学術振興会e-ラーニング(エルコア:elCoRE) 『科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー』 日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編、丸善出版を基とした内容。 アニメーションをメインとした事例で学び考える教材。

- c. 科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者、研究事務担当職員(経理課及び教育研究支援グループ担当者)より、本学の規程等を遵守し、不正を行わないことを明記した誓約書を回収した。
- d. 研究活動及び研究費に関するマニュアルの見直しを行った。

(8)国際共同研究

30年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内 容	期 間	派遣先	氏 名	研究費
German Colloquium2018 学会発表	4/3~4/9	ドイツ	チジャック, オル ガ	個人研究費
アメリカ人口学会に参加・発表	4/25~5/6	アメリカ	黒須 里美	科研費
韓国日本近代学会に参加・発表	5/9~5/14	韓国	金 廷珉	特別研究助成
蘭州大学の依頼講演 「日本の個人情報保護法について」	5/2~5/9	中国	梶田 幸雄	蘭州大学 Dentons 法律事務所
Cross-Cultural Business Conference2018 参加・発表	5/14~5/21	オーストリア・ド イツ	堀内 一史	道徳科学 教育センター
Cross-Cultural Business Conference2018 参加・発表	5/14~5/21	オーストリア・ド イツ	中山 理	道徳科学 教育センター
中国視察調査	4/19~4/22	中国	ラウ シンイー	個人研究費
国際社会学会に参加・発表	5/16~5/20	シンガポール	黒須 里美	MEXT
研究調査及び企業訪問	4/1~4.8	マレーシア	藤原 達也	企業倫理研究センター
千葉県交流事業日本デー協力 ドイツ語専攻OBと留学生の交流会実施他	5/24~5.28	ドイツ	山川 和彦	個人研究費
Word-Formation Theories III&Typology and Universals in Word-Formation IVへの参加・発表	6/26~7.2	スロバキア 共和国・ ハンガリー・ オーストリア	笹原 健	科研費
国際地域学会世界大会参加・発表	5/28~6.3	インド	徳永 澄憲	SIP(受託研究)
European Association for the Study Of Religions2018 国際学会 発表	6/17~6.24	スイス フランス	岩澤 知子	特別研究助成
国際経済史学会 参加・発表	7/29~8.7	アメリカ	黒須 里美	MEXT
EAA41st Annual Congress 参加・発表	5/26~6.3	イタリア	篠藤 涼子	特別研究助成
海外日系人大会 参加	6/4~6.8	アメリカ	高橋 史朗	個人研究費
Consumer Culture Theory Conference2018 ポスター発表	6/28~7.2	デンマーク	圓丸 哲麻	個人研究費
台北道経一体経営講座 通訳	6/29~7/1	台湾	邱 瑋琪	モラロジー研究所
住宅・地域開発(インフラツーリズム調査 含む)関係研究調査	8/21~8/30	イギリス	太田 秀也	個人研究費
さしま茶に関する調査研究	7/29~8/9	アメリカ	櫻井 良樹	受託研究

コイサン語の言語ドキュメンテーション共同研究の実施及び学会発表	8/4～9/16	ドイツ モロッコ	大野 仁美	科研費（代表）
Education, College Women and Suffrage: International Perspectives 学会発表	6/11～6/16	イギリス	佐藤 繭香	個人研究費
L.M. Montgomery Reading 国際学会 発表	6/15～6/25	カナダ	コリンズ クリスティ	個人研究費
調査研究	8/27～9/4	タイ	下田 健人	個人研究費
研究調査	8/16～8/29	中国	陳 玉雄	経済社会総合研究センター、個人研究費
韓国外国語大学校 調査・研究打合せ	8/12～9/9	韓国	金 廷珉	特別研究助成
現地企業ヒアリング調査、大学における資料収集・研究報告	8/15～8/30	インド	藤野 真也	個人研究費
猿島茶のルーツに関する研究	8/23～9/1	アメリカ	櫻井 良樹	受託研究
猿島茶のルーツに関する研究 櫻井先生の受託研究の招聘	8/23～9/1	アメリカ	西澤 美穂子 (非常勤講師)	受託研究
研究 (Reserch・Service Learning Program Development)	8/7～8/28	イギリス	ラフ ピーター	個人研究費
徴用工・慰安婦問題に関する調査	7/23～7/27	韓国	高橋 史朗	個人研究費
現地調査（日本人会・商工会の中国希望学校支援実態）	9/8～9/12	中国	梶田 幸雄	個人研究費
バンドンセミナー「アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える」運営及び研修講師	9/5～9/11	インドネシア	近藤 彩	科研費
インタビュー調査	7/17～7/22	インドネシア	藤野 真也	個人研究費
学会発表及び研究打合せ	8/29～9/10	フィンランド ドイツ	千葉 庄寿	科研費
調査研究	9/5～9/18	ドイツ スイス イタリア	佐久間 裕秋	特別研究助成
界哲学大会にて学会発表及びセッション	8/13～8/19	中国	岩澤 知子	個人研究費
The Human Values Forum of 2018 参加・講演	9/4～9/7	韓国	中山 理	KoreaFoundation for Cultures and Ethics
グローバル経済経営フィールド演習等	8/15～8/30	インド	竹内 啓二	教務G
取材	7/29～8/1	韓国	ジェイソン モーガン	ジャパンフォワード推進機構
在米占領文書の調査研究	8/27～9/10	アメリカ	高橋 史朗	個人研究費
JIC 専攻日本語会話 ボランティアプログラム随伴	8/10～8/24	インドネシア	杉浦 滋子	学長裁量経費
国際会議 (Sibos 2018)参加	10/19～10/26	オーストラリア	中島 真志	個人研究費
学生自主企画ゼミ (じゃばネシア) 同行	9/4～9/11	ミクロネシア 連邦	松島 正明	教務 G
国立レンヌ第一大学経営学院 (日仏経営センター) 主催特別研修会「協働で学ぶ ケース学習-体験からケースライティング、そして実践へ」招聘	9/25～10/1	フランス	近藤 彩	国立レンヌ第一大学経営学院 (日仏経営センター)
韓国日本語学会 発表	9/14～9/16	韓国	金 廷珉	科研費
学会発表	9/26～10/1	ドイツ	チジャック, オルガ	特別研究助成
台北孔子祭参列研修団同行、通訳)	9/26～9/30	台湾	邱 瑋琪	モラロジー研究所
科研費による調査	10/30～11/5	イギリス	櫻井 良樹	科研費
セントマーチンズ大学 両校交流 30 周年記念シンポジウム講演 ポートルランド州立大学サービス・ラーニングの道徳的効果の研究会開催	11/1～11/7	アメリカ	中山 理	学長室
ポートルランド州立大学サービス・ラーニング研修参加と意見交換及び視察	10/27～11/7	アメリカ	山下美樹	個人研究費
セントマーチンズ大学	11/1～11/7	アメリカ	犬飼 孝夫	個人研究費

両校交流 30 周年記念シンポジウム講演 ポータランド州立大学サービス・ラーニ ングの道徳的効果の研究参加				
World Knowledge Forum 参加の為	10/10～10/12	韓国	中島 真志	Maeil Business Newspaper
上ソルブ語の文末表現に関する現地調査	10/31～11/11	ドイツ	笹原 健	科研費
International conference on Banking Accounting and Finance Research2018 での発表の為	11/16～11/20	カンボジア	鈴木 大介	個人研究費
Social Science History Association(SSHA) 大会参加・発表	11/7～11/13	アメリカ	黒須 里美	MEX T
研究・提携校訪問、打合せ	11/11～11/17	アメリカ	堀内 一史	国際交流センター
模擬国連大会の引率のため	11/7～11/13	アメリカ	マクヴェイ ポール C.	教務 留学 共通
天津師範大学 基調講演 (大学生社会的責任教育フォーラム)	12/7～12/10 12/9	中国	堀内 一史	河北大学
科研による現地調査実施	12/21～1/7	ボツワナ国	大野 仁美	科研費
韓国言語研究学会 発表	12/7～12/9	韓国	山川 和彦	科研費
日系移民 120 周年記念行事参加 理事長に随行	12/15～12/23	キューバ アラブ	堀内 一史	学園 総務課
「道経一体経営講座台北第 5 回研修会」 通訳	11/30～12/2	台湾	邱 瑋琪	モラロジー研究所
調査研究	2/24～3/1	中国	佐藤 政則	個人研究費
学会発表	1/2～1/8	アメリカ	サンブージャヤ	個人研究費
資料収集・研究打合せ	2/10～2/17	ドイツ	草本 晶	個人研究費
調査研究	2/24～3/1	中国	江島 顕一	経総研プロジェクト
Research(for an upcoming book chapter)	2/15～2/28	香港	マクノートン ア ンドリュース	特別研究助成
科研による現地調査実施	2/12～2/23	南アフリカ 共和国 ボツワナ国	大野仁美	科研費 (東京外国語大 学)
研究打合せ・資料調査	2/7～3/1	韓国	金 廷珉	特別研究助成
研究調査	2/23～3/1	中国	陳玉雄	個人研究費
留学提携先 (天津理工大学及び天津財経大 学) 訪問	2/24～3/1	中国	齋藤貴志	グローバル戦略
モラロジー研究所関連業務	1/18～1/21	台湾	邱 瑋琪	モラロジー研究所
パーペチュアルヘルプ大学・モラロジー研 究会	2/15～2/18	フィリピン 共和国	中山 理	道徳科学教育センター
「近現代東アジアにおける社会・文化につ いて」・韓国現地調査	3/7～3/10	韓国	森 勇俊	特別研究助成
パーペチュアルヘルプ大学・モラロジー研 究会	2/15～2/18	フィリピン 共和国	堀内 一史	道徳科学教育センター
科研費 学会発表、調査	2/8～2/12	タイ	山川 和彦	科研費
研究発表	2/15～2/18	フィリピン 共和国	宮下和大	個人研究費
台中文華高校及び明道高校にて講演、留学 説明会 (通訳)	2/21～2/24	台湾	邱 瑋琪	モラロジー研究所
海外指定校訪問、留学説明会、道徳講演会	2/21～2/24	台湾	堀内 一史	モラロジー研究所
成都中医薬大学 四川大学・四川師範大学訪 問及び講演、企業調査	3/17～3/21	中国	近藤 彩	科研費
研究 (Reserch・Service Learning Program Development)	2/27～3/12	オーストラリア	ラフ ピーター	個人研究費
科研費による調査	3/6～3/12	香港	櫻井 良樹	科研費
成都中医療大学四川大学・四川師範大学訪 問・講演、企業調査	3/17～3/21	中国へ招聘	池田 玲子	科研費 (近藤彩先生)
企業倫理センタープロジェクト「アジア地域のビジ ネス特性と倫理的課題」調査研究	2/16～2/21	マレーシア	藤原達也	企倫研センタープロジェクト (高先生)
上海財経大、浙江出版グループ江蘇省政府	3/11～3/15	中国	三瀧正道	経総研プロジェクト

とのビジネス中国語プロジェクト研究				
淡江大学 協定確認	2/18～2/19	台湾	渡邊信	教務G
淡江大学 協定確認	2/18～2/19	台湾	邱瑋琪	教務G
International Forschungskolloquium inNijmegen、Jahrestagung 学会発表	3/20～4/1	オランダ ドイツ	チジャック、オル ガ	特別研究助成
教員交流 (Faculty Exchange prgram)	2/17～2/24	アメリカ	藤野真也	学長裁量経費
Attend scholarly presentation,give academic talks	2/27～3/14	アメリカ カナダ	ジェイソン モー ガン	Western Michigan University,Toront o Sevon Kai
マックス・プランク研究所 (MPI)、ドイツ学術交流 会(DAAD)、ゲッティンゲン・ヘルティッヒ大学 (UWH)等の訪問	3/8～3/18	ドイツ	永田雅啓	科研費

4-1-3 課題及び改善・向上方策

本学における研究活動は、「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献することを目指しており、個人研究費をはじめとして、多様な学内研究費（特別研究助成、図書出版助成、各研究センタープロジェクト）を整備している。これらの研究費を活用して得られた研究成果は、それぞれの研究者が国内外の学会や学術誌等で発表している。

科研費に代表される外部の競争的資金への応募数や採択件数の増加を目指し、科研費説明会を実施したほか、科研費申請時の締切日を、添削希望者と添削を希望しない者との2つ設定し、それぞれが、申請までの期限を有効に活用いただけるように配慮した。また、馬場特任教授のご協力により、若手研究者をはじめとする本学の教員への科研費申請書（研究計画書）の添削体制を構築でき、「研究者による、科研費申請体制」が本学にて実現できたことで、先生方から好評を得たほか、採択率も向上した。

次年度以降も引き続き、他大学との情報交換会や外部研修等に積極的に参加し、情報収集を行いながら、本学の研究支援体制の充実に努める。

4-2 経済社会総合研究センター

4-2-1 本年度の活動

(1) 経済社会総合研究センター

1) 研究プロジェクト 9 件（①道経一体思想の人物論的考察、②中国ビジネス人材育成に関する総合研究③人口・経済・家族の長期的研究：多世代パネルデータベース構築、④「共創的」意思決定モデルの理論的意義と人材育成への適用及び評価、⑤持続可能な基礎的インフラの整備・維持管理に関する研究、⑥賃貸住宅事業における所有者と不動産業者とのパートナーシップに関する研究、⑦持続可能性に係る政策システムの研究、⑧さし茶のルーツに関する調査研究、⑨地域づくりにおけるアクターズネットワークの形成に関する一考察～健康なまちづくり、健康観光地事例として～）を実施した。

2) ワーキングペーパーを 2 編発行した。(No.89、90)

No.89 自由貿易体制の展開と限界

No.90 共創的意思決定モデルの応用と理論的意義～なぜ共創的に決断することが大切なのか～

4-3 比較文明文化研究センター

4-3-1 本年度の活動

(1) 比較文明文化研究センターのセンター長・客員教授・研究員が、以下の地球システム・倫理学会の記念講演、研究例会、学術大会に参画した。

①地球システム・倫理学会 2018 年度総会記念講演

日時	2018 年 4 月 21 日 (土) 16:00～18:00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	青木 保 (国立新美術館長)
テーマ	「アジアに文化の新時代 -文化交流と文化競合」

②地球システム・倫理学会 2018 年度第 1 回研究例会

日時	5 月 19 日 (土) 16:00~18:00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	金子 成彦 (東京大学教授)
テーマ	「ドライバーの覚醒低下警告・防止に向けた技術開発」

③地球システム・倫理学会 2018 年度第 2 回研究例会

日時	6 月 16 日 (土) 16:00~18:00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	千坂 げんぼう (久保川イーハトープ自然再生研究所所長)
テーマ	「樹木葬とイーハトープの自然再生 活動」

④地球システム・倫理学会 2018 年度第 3 回研究例会

日時	7 月 21 日 (土) 16:00~18:00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	上野 景文 (文明論考家、元駐パチカン大使)
テーマ	「人間中心主義の西欧、自然中心主義の日本」

⑤地球システム・倫理学会 2018 年度第 4 回研究例会

日時	9 月 15 日 (土) 16:00~18:00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	後藤 敏彦 (サステナビリティ日本フォーラム代表理事)
テーマ	「SDGs、パリ協定、ESG 投融資～ 激変する世界の中で日本企業は如何に対処すべきか～」

⑥地球システム・倫理学会 2018 年度第 5 回研究例会

日時	10 月 20 日 (土) 16:00~18:00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	亀田 達也 (東京大学大学院教授)
テーマ	「モラルの起源を考える — 実験社会科学からの問い」

⑦地球システム・倫理学会第 14 回学術大会

日時	2018 年 11 月 26 日 (月曜日) 10:00 ~ 17:30
会場	京都大学稲盛財団記念館
テーマ	地球倫理 — ローカル・グローバル・ユニバーサル
共催	京都大学こころの未来研究センター
協賛	一般財団法人京都フォーラム

⑧地球システム・倫理学会 2018 年度第 6 回研究例会

日時	12 月 15 日 (土) 16:00~18:00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	尾本 恵市 (東京大学名誉教授)
テーマ	「人類は何処へ行くのか？」

⑨地球システム・倫理学会 2018 年度第 7 回研究例会

日時	2 月 16 日 (土) 16:00~18:00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	久留島 浩 (国立歴史民俗博物館館長)
テーマ	「歴史から何が学べるか? — 江戸時代との対話 —」

⑩地球システム・倫理学会 2018 年度第 8 回研究例会

日時	3 月 16 日 (土) 16:00~18:00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	柿嶋 美子 (東京大学大学院教授)
テーマ	「アメリカ法研究から見えてきた、日本における公/私と欧米の public/private の違い」

(2) 比較文明文化研究センターのセンター長・客員教授が以下の出版物の編集に参画した。

- ①『地球システム・倫理学会ニューズレター』第 9 号 (6 月 18 日 [月] 納品 1,200 部)
- ②『地球システム・倫理学会 会報』第 13 号 (11 月 16 日 [金] 納品 1,000 冊)

4-4 企業倫理研究センター

4-4-1 本年度の活動

- (1) 企業倫理に関する研究プロジェクト 2 件（①アジア地域のビジネス特性と倫理的課題、②組織の倫理風土と非倫理的行為の関係についての研究）を実施した。
- (2) 公開研究会「非倫理的行為と組織の倫理風土」を 2019 年 2 月 22 日に実施した。
- (3) ワーキングペーパー 1 編（No. 89「JAL 破綻から再上場までのプロセス—稲盛氏の動静と JAL 社員の意識の変化」）を発表した。

4-5 言語研究センター

4-5-1 目的・目標

- (1) 学内の研究を活性化させ研究・学術情報の共有をはかるため言語研究や言語教育に関する研究セミナー、ワークショップ等を開催する。
- (2) 研究活動に関する Web サイトでの情報共有をおこなう。
- (3) 研究活動のためのリソースの整備をおこなう。

4-5-2 本年度の活動

- (1) センタースタッフ及び学内の研究者の協力を得て、2018 年度後期に都合 2 回の研究セミナーを実施し、合計 3 件の研究発表をおこなった。
- (2) 研究セミナーの広報を Web サイト上でおこなった。
- (3) プロジェクト研究のための言語資料を購入し、共同利用の準備をおこなった。

4-5-3 評価

- (1) 大学院生および学内の研究者への啓蒙に資する研究セミナーを開催することができ、学内から多くの参加者を得た。

4-5-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 科学研究費補助金等外部資金を獲得した学内研究者による研究発表を推進し研究活動の公開の一助とするとともに、学内の研究活動の活性化と啓蒙に努めたい。
- (2) 学外に広く広報できる研究成果の公開をめざしたい。

4-6 日本語教育センター

4-6-1 目的・目標

大学での学習に必要な日本語力やコミュニケーション能力を養成することを目的とし、効果的な日本語教育についての研究を推進する。また、学習目的が多様化する学習者に対し、ニーズに応じたカリキュラムを研究する。

4-6-2 本年度の活動

- ①「日本語文章表現演習」では、日本語力のレベルに応じた到達目標の設定と教授方法について研究した。
- ②「日本語読解演習」では、学んだストラテジーを使って教材を読むだけではなく、読んだ内容について、より深く考えるきっかけをつくるにはどうしたら良いか、研究した。
- ③日本語力の低い経済学部留学生（1 年生）に対し、既習であるはずの基礎レベルの文法の定着、およびそれを運用する力の向上をはかるため、授業運営の方法について研究した。

4-6-3 評価

- ①「日本語文章表現演習」では、科目としての到達目標と日本語レベルごとの到達目標のバランスを検討した結果、クラスごとに適切な学習内容を設定することができた。
- ②「日本語読解演習」では、文章の理解だけにとどまらず、書かれている内容を自国のケースなどに当てはめて考えたり、自分の意見を述べたりする時間を設けることで、より深く考える力を養成することができた。
- ③日本語力の低い経済学部留学生（1年生）に対し、既習文法を正しく運用できるよう文法授業以外でも意識しながら取り組んだ結果、自分の考えなどをより正しく伝える力を身につけさせることができた。

4-6-4 課題及び改善・向上方策

- ①「日本語文章表現演習」において、パフォーマンス評価の段階的な基準設定に向けてルーブリックの検討を行う。
- ②「日本語読解演習」では、未習語を含む文章を読み進めて行くにはどのような教授方法が適切か、引き続き検討する。
- ③特設コースでは、入門レベルの学習者が少ない知識を生かしてコミュニケーションをとれるようにするには、どのような教室活動に取り組んだらいいか、検討を続ける。

4-7 道徳科学教育センター

4-7-1 目的・目標

道徳科学教育センター（Center for Moral Science and Education）は、建学の精神の根幹を成す道徳科学に関する教育及び研究を行い、広く社会の道徳教育の推進に資することを目的に、麗澤大学開学 50 周年記念事業の一環として、平成 20 年 4 月 1 日に設置された。具体的には、次のような教育・研究活動を展開することになっている。

- ①「道徳科学」の授業運営支援及び教材開発
- ②道徳教育の展開の場としての学生活動の支援
- ③建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- ④ 道徳科学に関する研究とその教授法の開発
- ⑤ 倫理学、道徳に関する研究とその教授法の開発
- ⑥ 研究会・講演会の開催

4-7-2 本年度の活動

1 年次で外国語学部は新入生オリエンテーションキャンプ、経済学部は導入授業のなかで建学の精神や本学の歴史を学ぶ自校学習などが行われた。外国語学部 1 年次生には「基礎ゼミナール A・B」（必修科目）、経済学部 1 年次生には「現代社会と道徳科学 A・B」（必修科目）において 2 年次の「道徳科学 A・B」の学びにつながる建学の精神、本学の歴史、倫理・道徳の課題などを学ぶ機会を提供した。また、2 年次に配当された「道徳科学 A・B」が開講され、『新編 大学生のための道徳教科書』を使って授業が行われた。3・4 年次では「道徳科学研究 A・B・C・D」が開講され、1 年次から 4 年次まで道徳教育の学ぶ体系を構築している。

30 年度の主な活動は、以下のとおりである。

《海外高等教育機関等との連携》

1. シンポジウム・講演等

①オーストリアのスタイアで開催されたアッパー・オーストリア応用科学大学主催の異文化国際学会 Cross-Cultural Business Conference 2018 で、中山学長と堀内副学長が研究発表。

開催日：5月18日（金）

場所：オーストリア、アッパー・オーストリア応用科学大学

発表者：中山 理

テーマ：“Moral Education in the Japanese Tertiary Sector—Focusing on the Teaching of Morality and Business Studies

発表者：堀内一史

テーマ：Serving Other People: An Empirical Study of the Impact of Service Learning on the Moral Character of Students in Japanese Higher Education – A Pilot Test

②Korea Foundation for Cultures and Ethics主催the Human Values Forum of 2018(21世紀人間の価値フォーラム2018) Session 1. Effective Ways To Conduct Character Educationで、中山学長が講演会

開催日：9月6日（水）

場所：韓国安東市

発表テーマ：Character Education in Reitaku University —Our Moral Philosophy and its Educational Implementation—

③University of Perpetual Help System Delta(UPH)のThe Graduate School and The Research and Development Center(大学院と研究センター)主催の 2nd International Conference on Moralogyが開催され、中山学長、堀内副学長、宮下准教授が講演。UPHとの共同研究で「感謝」の研究をしており、今回のテーマは“Comparative Expression of Gratitude 「比較的感謝表現」。

開催日：2月16日（土）

場所：フィリピン、University of Perpetual Help System Delta

発表者／発表テーマ：

- ・中山学長“Positive Psychology and More”
- ・堀内副学長“Cross-cultural Concept of Gratitude”
- ・宮下准教授“Japanese Concept of Gratitude”

《国内での研修会・講演会等》

1. 講演

①第66回日本PTA全国研究大会新潟大会 第2分科会（家庭教育） 8月24日（金）

会場：日燕三条地場産業振興センター

テーマ：「子どもとともに幸せな家庭を築くために—グローバル化と人生100年の時代を迎えて—」

講演者：中山学長

②医療法人社団三友会 三枝病院創立50周年記念式典 9月9日（日）

会場：オークラアカデミアパークホテル

テーマ：「医療と Well-being—高齢時代と感謝の心—」

講演者：中山学長

2. 大学主催講座・研修会等

① 教員免許状更新講習

【選択】道徳教育の現状と課題 8月4日（土）

講師：江島顕一 准教授

参加人数：40名（定員40名）

② 第6回高校教員のための「道徳教育講座」8月24日（金）

講師：富岡栄 准教授（学校教育研究科）

末吉文武 教諭（千葉県立九十九里高校）

岩瀬美江 教諭（茨城県立潮来高校）

テーマ：「道徳」の教科化と道徳授業への提案

参加者：30名（高校教員27名、中学校教員1名、その他2名）

内訳：高校教員27名、中学校教員1名、千葉県教育庁職員1名、モラロジー研究所職員1名、

高校内訳：千葉県...19校(県立18/私立1)、茨城県...5校(県立2/私立3)、埼玉県...1校(県立)、
東京都...1校(私立)、福島県...1校(県立)

③ 道徳教育セミナー開催 (大学院学校教育研究科主催)

・第1回道徳教育セミナー 6月23日(土)

テーマ：どうする道徳科の評価—その理論と実際を考える—

講師：富岡栄先生

参加者：52名

外部32名、学内関係者6名、本学院生5名、パネリスト2名、来賓7名

・第2回道徳教育セミナー 8月1日(水)

講師：鈴木明雄先生

テーマ：道徳教育が学力を向上させる—国内外の教育改革とカリキュラム・マネジメントの実際—

参加者：35名

外部8名、学内関係者14名、本学院生5名、パネリスト4名、来賓4名

・第3回道徳教育セミナー 2月23日(土)

講師：貝塚茂樹先生

テーマ：道徳科の今後を考える—中学校の道徳科も展望しながら—

参加者：67名

外部41名、学内関係者12名、本学院生6名、パネリスト3名、来賓5名

3. 柏市大学連携講座

①柏市教職員研修講座(道徳)8月23日(木)

講師：江島顕一 准教授、広中忠昭講師

テーマ：『『考え、議論する道徳』の実現に向けて』

参加者：受講者103名(小学校74名、中学校29名)

《学内》

1. 授業

①自校学習プログラム(正課外)

上級生が新生を対象に、麗澤大学の建学の理念や歴史、創立者について在学生の視点から講義するプログラム。外国語学部は、専攻ごとの新生オリエンテーションキャンプの一環として、経済学部は、学部全体で行っている導入授業の一環として実施した。

②道徳科学A・B(正課)

平成30年度第1学期に「道徳科学A」、第2学期に「道徳科学B」を各学部において、1クラスにより2年次の必修科目として授業を実施。(平成28年度カリキュラム改定により1年次から2年次配当に変更)

③現代社会と道徳科学A・B(正課)

経済学部において、平成29年度第1学期に「現代社会と道徳科学A」、第2学期に「現代社会と道徳科学B」をオムニバスにより授業を実施。(平成28年度カリキュラム改定により経済学部1年次必修科目として配当)

2. 講演会・特別講義等

①西岡力先生の客員教授就任記念講演会

日時：6月7日(木)

演題：「拉致問題から見るモラルの普遍性」

(川久保剛准教授の道徳科学A内で実施)

②ジョージタウン大学教授ケビン・ドーク客員教授の来訪および特別講義について

日時：6月26日(火)5時限目(16:30~18:00)

演 題：「政治と文化における日本の長所と短所」

(川久保剛准教授の専門ゼミナール内で実施)

滞在期間：6月21日(木)～27日(水)

4. 道徳科学担当者会議

「道徳科学A・B」を担当メンバーによる授業運営等に関する会議を8回開催した。

メンバー：犬飼 孝夫、梅田 徹、江島 顕一、大野 正英、川久保 剛、熊野 留理子、竹内 啓二、橋本 富太郎、広中 忠昭、冬月 律、堀内 一史、宮下 和大、山下 美樹、

5. 道徳科学教育センター運営委員会

道徳科学教育センター運営委員会を5回開催した。

メンバー；中山 理、江島顕一、川久保剛、犬飼孝夫、中野千秋、宮下和大、大野正英、正宗鈴香、小野宏哉、堀内一史、橋本富太郎、(事務局)吉田保幸、生方 亨、丸 優泰、阿部壮太

4-7-3 課題及び改善・向上方策

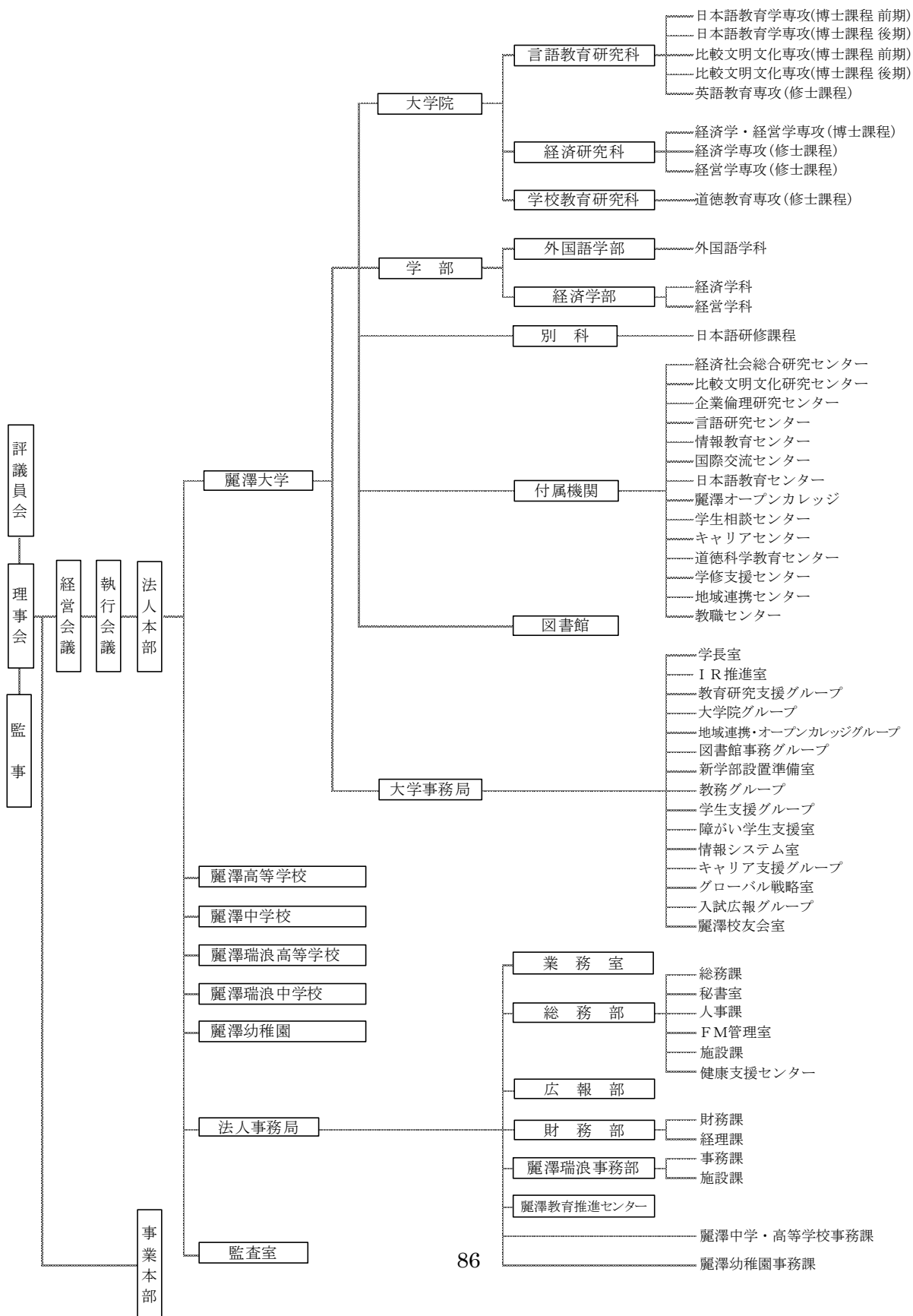
1年次配当の(外)「基礎ゼミナールA・B」、(経)「現代社会と道徳科学A・B」における建学の精神、本学の歴史、倫理・道徳の課題などの学習量が異なることが、2年次の配当の「道徳科学A・B」の学び方に影響があった。今後は、1年次において両学部の学生に対して同じ学びが提供できるような授業内容の改善について検討する。海外高等教育機関等との研究については、少なくともベトナムとフィリピンとの共同研究は継続し、ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学との宗教に根ざした倫理道徳に関する共同研究、フィリピン・パーペチュアル・ヘルプ大学(UPH)との「感謝」共同研究を進める。

5. 経営・管理と財務

5-1 事務組織

5-2 学内委員会

(1) 廣池学園組織図



(2) 役職者一覧表 (平成30年4月1日現在)

職名	氏名	職名	氏名
理事長	廣池 幹堂	事務局長	上平 光孝
常務理事	中川 敏彰	副部長	小林 宏明
	廣池 英行	副部長	尾崎 謙一郎
	竹政 幸雄	副部長	川瀬 達也
	山崎 裕二	副部長	長谷川 善仁
理事	岡田 恭彦	副部長	平野 和芳
	小野 宏哉	法人本部長	中川 敏彰
	蟹井 克也	総務部長	山崎 裕二
	中山 理	財務部長	山崎 裕二
	西 裕康	麗澤瑞浪事務部長	谷渕 篤孝
	松本 卓三		
監事	濱井 利一		
	風澤 俊夫		

5-2 学内委員会 (平成30年8月1日現在)

学内の主要な会議及び委員会の構成は、次の通りである。

5-2-1 学内管理運営機構

名称	議長	構成メンバー	事務所管
協議会	中山 理 (副)小野宏哉 (副)堀内一史	(学長補佐) 佐藤 仁志 (外学部長) 渡邊 信 (言研科長) 井上 優 (学研科長) 井出 元 (別科長) 正宗 鈴香 (副部長) 小林 宏明、尾崎謙一郎、川瀬 達也、長谷川 善仁、平野 和芳 (経学部長) 徳永 澄憲 (経研科長) 中野 千秋 (図書館長) 下田 健人 (事務局長) 上平 光孝	教研支援G
大学院委員会	中山 理 (副)小野宏哉 (副)堀内一史	(言研科長) 井上 優 (経研科長) 中野 千秋 (学研科長) 井出 元 (図書館長) 下田 健人 (言研代表) 大関 浩美、梶田 幸雄 (経研代表) ㇿン 仁、長谷川 泰隆 (学研代表) 井出 元、川久保 剛 (事務局長) 上平 光孝	大学院G
グローバル戦略会議	中山 理 (副)小野宏哉 (副)堀内一史	(言研科長) 井上 優 (学研科長) 井出 元 (外学部長) 渡邊 信 (別科長) 正宗 鈴香 (国際交流センター長) 犬飼 孝夫 (国際交流副センター長) 山下 美樹 (事務局長) 上平 光孝 (グローバル戦略室副部長) 川瀬 達也 (教務G副部長) 尾崎謙一郎 (教務G課長) 吉田 保幸 (経研科長) 中野 千秋 (経学部長) 徳永 澄憲	グローバル戦略室
大学運営会議	中山 理 (副)小野宏哉 (副)堀内一史	(学長補佐) 佐藤 仁志 (外学部長) 渡邊 信 (言研科長) 井上 優 (学研科長) 井出 元 (事務局長) 上平 光孝 (副部長) 小林 宏明、尾崎謙一郎、川瀬 達也、長谷川 善仁 (経学部長) 徳永 澄憲 (経研科長) 中野 千秋 (別科長) 正宗 鈴香	学長室
大学事務局会議	事務局長	大学事務局の副部長及び課長	教研支援G

5-2-2 全学委員会

名称	委員長	委員	事務所管
学生委員会	堀内 一史	(外) 野林 靖彦、日影 尚之 (経) 大塚 秀治、近藤 明人 (オブザーバー: 豊嶋 建広) (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 尾崎 謙一郎	学生支援G

自己点検委員会	中山 理 (副)小野 宏哉	(学長補佐) 佐藤 仁志 (外) 渡邊 信、野林 靖彦 (経) 徳永 澄憲、上村 昌司 (言研) 井上 優 (経研) 中野 千秋 (学研) 井出 元 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 小林 宏明	IR推進室
教育課程委員会	小野 宏哉	(学長補佐) 佐藤 仁志 (外) 野林 靖彦、日影尚之 (経) 上村 昌司、大越 利之 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 吉田 保幸	教務G
FD委員会	小野 宏哉 (副)佐藤 仁志	(外) 渡邊 信、野林 靖彦、 (経) 徳永 澄憲、上村 昌司 (言研) 井上 優 (経研) 中野 千秋 (学研) 井出 元 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 小林 宏明 (学長推薦) 千葉 庄寿、籠 義樹	教務G 大学院G IR推進室
入学試験委員会	中山 理 (副)小野 宏哉	(外) 渡邊 信、野林 靖彦、日影 尚之 (経) 徳永 澄憲、上村 昌司、大塚 秀治 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 川瀬 達也、櫻井 大士 ★出題委員会 (委員長) 小野 宏哉 ※副委員長及び委員は非公表 ★点検委員会 (委員長) 小野 宏哉 ※副委員長及び委員は非公表	入試広報G
教員倫理委員会	中山 理 (副)小野 宏哉	(学生担当副学長) 堀内 一史 (学長補佐) 佐藤 仁志 (外学部長) 渡邊 信 (経学部長) 徳永 澄憲 (言研科長) 井上 優 (経研科長) 中野 千秋 (学研科長) 井出 元 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 小林 宏明	教研支援G 学長室
紀要編集委員会	竹内 啓二	(外) 櫻井 良樹、高本 香織、マクノートン A.S.、花田 太平 (経) 佐久間 裕秋、長谷川 泰隆、花枝 美恵子、ラフ P.A. (教研支援G課長) 小林 宏明	教研支援G
留学・国際交流委員会 (旧 国際交流C運営委員会を含む)	犬飼 孝夫 (副)山下 美樹	(外学部長) 渡邊 信、金 廷珉 (経学部長) 徳永 澄憲、下田 健人 (オブザーバー: 堀内 一史) (言研科長) 井上 優 (経研科長) 中野 千秋 (別科長) 正宗 鈴香 (グローバル戦略室副部長) 川瀬 達也 (教務G副部長) 尾崎 謙一郎 (教務G課長) 吉田 保幸	グローバル 戦略室

5-2-3 臨時委員会

30年度は臨時委員会の設置なし

5-2-4 プロジェクト

名称	リーダー	メンバー	事務所管
寮教育プロジェクト	堀内 一史 (副)宮下 和大	(外)家田 章子、橋本 富太郎 (経) 熊野 瑠璃子、江島 顕一、近藤 明人 (大学事務局) 尾崎 謙一郎、金子 千景、韓 基煥	学生支援G
入学式・卒業式 プロジェクト		廃止	学生支援G
障がい学生支援 プロジェクト	堀内 一史 (副)尾崎謙一郎	(外) 梅田 徹、(経) 大塚 秀治 (大学事務局) 今井 昇、丸 優泰、阿部 千香子 (健康支援センター) 井村 サト子	障がい学生 支援室

5-2-5 付属機関等運営委員会

名称	委員長	委員	事務所管
図書館運営委員会	下田 健人	(言研) 田中俊弘 (経研) 長谷川 泰隆 (学研) 川久保 剛 (外) 井上 優、大野 仁美、櫻井 良樹、高本 香織、中山 めぐみ、 モーガン J.M (経) 大場 裕之、中島 真志、竹内 啓二、永田 雅啓、花枝 美恵子、 水野 時孝 (大学事務局) 畑野 龍一郎	図書館事務G
情報教育センター 運営委員会	千葉 庄寿 (副)大塚 秀治	(言研) 杉浦滋子 (経研) ラシイ (学研) 川久保 剛 (外) 匂坂 智子、杉浦 滋子 (経) 高辻 秀興、吉田 健一郎 (図書館) 畑野 龍一郎 (教務G) 吉田 保幸 (情報システム室) 神田 彰信	情報システム室

情報教育センター会議	千葉 庄寿 (副)大塚 秀治	センター員、情報システム室職員	情報システム室
日本語教育センター 運営委員会	正宗 鈴香 (副)大塚 秀治	(日セ・教務主任) 家田 章子 (言研) 井上 優 (経研) 中野 千秋 (外) 渡邊 信、大関 浩美 (経) 趙 家林、陳 玉雄 (別) 中山 めぐみ (国際交流センター長) 犬飼 孝夫 (大学事務局) 吉田 保幸	教務G
麗澤オープンカレッジ 運営委員会	岩澤 知子	(外) 内尾 太一、モーガン, J.M. (経) 豊嶋 建広、山下 美樹 (大学事務局) 市川 八千代	地域連携 OCG
地域連携センター 運営委員会	籠 義樹 (副)内尾太一	(外) 松島 正明、望月 正道、山川 和彦 (経) 佐藤 仁志、圓丸 哲麻、山下 美樹、吉田 健一郎 (オブザーバー: 徳永 澄憲) (大学事務局) 小林 宏明、市川 八千代 (学外) 柏市、柏商工会議所、(公財)エロジ-研究所	地域連携 OCG
学生相談センター 運営委員会	堀内 一史 (副)森 秀夫	(言研) 高本 香織 (経研) 長谷川 泰隆 (外) 森 秀夫、大関 浩美 (経) 大塚 秀治、近藤 明人 (別) 家田 章子 (大学事務局) 尾崎 謙一郎 (健康支援センター) 井村 サト子	学生支援G
キャリアセンター 運営委員会	中川 敏彰 (副)籠 義樹 (副)渡邊 信	(外) 松田 徹、匂坂 智子、近藤 彩、川久保 剛、橋本富太郎 (経) 大野 正英、佐藤 仁志、山下 美樹、上村 昌司、陳 玉雄 (オブザーバー: 徳永 澄憲) (大学事務局) 長谷川 善仁	キャリア支援G
道徳科学教育センター 運営委員会	中山 理 (副)江島 顕一 (副)川久保 剛	(言研) 犬飼 孝夫 (経研) 中野 千秋 (学研) 川久保 剛 (外) 宮下 和大 (経) 大野 正英 (別) 正宗 鈴香 (センター長推薦) 堀内 一史、小野 宏哉、橋本 富太郎 (大学事務局) 生方 亨、吉田 保幸	学長室 教務G
学修支援センター 運営委員会	籠 義樹 (副)日影尚之 (副)堀内一史	(学部) 日影 尚之、マクノトン アンドリュ- S.、籠 義樹、堀内 一史、熊野 留理子、圓丸 哲麻 (大学事務局) 吉田 保幸	教務G
教職センター会議	小野 宏哉 (副)森 秀夫	(教務主任) 広中忠昭 (センター員) 渡邊 信、徳永 澄憲、望月 正道、齋藤 之誉、江島 顕一、佐 藤 良子 (教務グループ職員) 吉田 保幸	教務G
経済社会総合研究 センター運営委員会	籠 義樹 (副)吉田健一郎	大場 裕之、小野 宏哉、櫻井 良樹、佐藤 政則、宮下 和大 長谷川 泰隆	教研支援G
比較文明文化研究 センター運営委員会	犬飼 孝夫 (副)竹内啓二	堀内 一史、宮下 和大	教研支援G
企業倫理研究 センター運営委員会	高 巖 (副)中野千秋	梅田 徹、大野 正英、梶田 幸雄、近藤 明人、徳永 澄憲	教研支援G
言語研究 センター運営委員会	千葉 庄寿 (副)大関浩美	井上 優、望月 正道、森 秀夫	教研支援G

5-2-6 外国語学部委員会 *○印は副委員長

名称	委員長	委員	事務所管
人事・運営委員会	渡邊 信	教務主任：野林 靖彦、日影 尚之 教務副主任：ストラック A.N 専攻コーディネータ：コリンズ, K.、ストラック A.N、 梅田 徹、齋藤 貴志、野林 靖彦、近藤 彩 正宗 鈴香 (別科長)	教研支 G 教務 G
F D 委員会	野林 靖彦	人事・運営委員会メンバーと同じ	教務 G
麗澤グローバルひろば 委員会	ヨネスク M	梅田 徹、近藤 彩、マクヴェイ, P.C.、山川和彦、内尾 太一、 小浦方 理恵、杉浦滋子	国際交 G
i L o u n g e 委員会	ストラック, A.N.	ウォーカー R.、高本香織、コリンズ K.J.	国際交 G
C E C 運営委員会	ストラック, A.N	渡邊 信、日影 尚之、田中 俊弘、コリンズ, K.	教務 G
入学試験委員会	◎渡邊 信 ○森 勇俊	★入学試験検討小委員会 人事運営委員会に統合 ★入試制度検討小委員会	入試広報 G

		人事運営委員会に統合 ★入学試験問題作成小委員会（別途委嘱） ★入学試験問題点検小委員会（別途委嘱） ★入学試験実施小委員会（別途委嘱）	
教務・カリキュラム 検 討 委 員 会	野林 靖彦	家田 章子、川久保 剛、金 廷珉、齋藤 貴志、櫻井 良樹、 瀬川 真由美、高本 香織、田中 俊弘、千葉 庄寿、日影 尚 之、花田 太平、松田 徹、宮下 和大	教務 G
オリエンテーション委員会	宮下 和大	杉浦滋子、松田徹、内尾 太一、モーガン J.M.、佐藤 良子、 家田 章子（オブザーバー）、シュッテレ.H.	学生支援 G
情報 F D 委員会 （ C A L L 教室運営）	千葉 庄寿	家田 章子、匂坂 智子、齋藤 貴志、佐藤 良子、杉浦 滋子、 ウォーカー R.、ヨネスク M.	情報システム室

【タスクフォース】

名 称	リーダー	メンバー	事務所管
高校生英語スピーチコンテ ス ト タ ス ク フ ォ ー ス	ストラック, A. N.	日影 尚之、田中 彩音、丸 優泰、三村 隆介、 加藤美南、西谷 明美、谷本 京子、モーガン J.M.	教務 G
英 語 劇 ワ ー ク シ ョ ッ プ タ ス ク フ ォ ー ス	田中 俊弘	トリキアン, M.K.、入試広報 G、学生支 G	教務 G

5-2-7 経済学部委員会

名 称	委員長	委 員 (五十音順)	事務所管
人 事 ・ 運 営 委 員 会	徳永 澄憲	教務主任（大塚 秀治、 <u>上村 昌司</u> ） 教務副主任（大越 利之、 <u>近藤 明人</u> ） 佐藤 仁志、高 巖、豊嶋 建広、堀内 一史、 佐藤 政則、中野 千秋、 <u>籠 義樹</u> 、 <u>下田 健人</u> （オブザーバー：小野 宏哉）	教育研究支援 G 教務 G
教務・カリキュラム 検 討 委 員 会	<u>上村 昌司</u>	学部長（徳永 澄憲） 教務主任（大塚 秀治、 <u>上村 昌司</u> ） 教務副主任（大越 利之、 <u>近藤 明人</u> ） 大野 正英、長谷川 泰隆、江島 顕一、山下 美樹	教務 G
入 試 委 員 会	徳永 澄憲	教務主任（大塚 秀治、 <u>上村 昌司</u> ） 教務副主任（大越 利之、 <u>近藤 明人</u> ） 出題委員会・正委員長・副委員長 点検委員会・正委員長・副委員長	入試広報 G
入 試 制 度 検 討 委 員 会	大塚 秀治	学部長（徳永 澄憲） 教務主任（大塚 秀治、 <u>上村 昌司</u> ） 教務副主任（大越 利之、 <u>近藤 明人</u> ） 佐藤 仁志、佐久間 裕秋、齋藤 之誉、熊野 留理子、圓 丸 哲麻、井下 佳織	入試広報 G

※下線は新規委嘱。

5-2-8 言語教育研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
運 営 委 員 会	井上 優	大関 浩美、梶田 幸雄、高本 香織	大学院G
人 事 委 員 会 (博士後期課程)	井上 優	大関 浩美、梶田 幸雄、黒須 里美	
人 事 委 員 会 (博士前期・修士課程)	井上 優	大関 浩美、梶田 幸雄、高本 香織	
『言語と文明』 編 集 委 員 会	大野 仁美	梅田 徹、金 廷珉、マクノートン A.S.、宮下 和大	
広 報 委 員 会	井上 優	大関 浩美、梶田 幸雄、高本 香織	
F D 委 員 会	井上 優	瀬川 真由美、高本 香織	
カリキュラム委員会	井上 優	大関 浩美、梶田 幸雄、高本 香織	

5-2-9 経済研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	中野 千秋	長谷川 泰隆、ラウ シン イー	大学院G
人事委員会	中野 千秋	大場 裕之、小野 宏哉、籠 義樹、上村 昌司、佐藤 政則、 下田 健人、高 巖、高辻 秀興、徳永 澄憲、長谷川 泰隆、 花枝 美恵子、ラウ シン イー	
F D 検討会	中野 千秋	小野 宏哉、高 巖、高辻 秀興	

5-2-10 学校教育研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	大学院G
人事委員会	井出 元	岩佐 信道、江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	
F D 検討会	井出 元	岩佐 信道、江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、 高橋 史朗、富岡 栄、橋本 富太郎、堀内 一史、 広中 忠昭、山下 美樹	

5-3 財務

30年度の財務情報の公表実績、廣池学園／麗澤大学の財務比率並びに計算書類は、(1)～(12)の通りである。なお、計算書類の表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

(1)財務情報の公表

【閲覧の方法】

閲覧の方法	閲覧申請書を総務部総務課に提出し、総務部長の許可を得た場合に総務総務課で閲覧できる
-------	---

【その他の開示方法】

自己点検・ 評価報告書	学内広報誌			大学機関紙			財務状況に関する報告書			学内LAN			ホームページ (ウェブサイト等)			その他 (一般向けの 経済紙等)			開示請求があれば対応する				
	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借		
○	○	○		○					○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○

(2)消費収支計算書関連比率（廣池学園／旧会計基準）

(単位：%)

比率	計算式	平成26年度
1 人件費比率	人件費／帰属収入	50.9
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	95.1
3 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	28.0
4 管理経費比率	管理経費／帰属収入	16.2
5 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.0
6 消費支出比率	消費支出／帰属収入	95.2
7 消費収支比率	消費支出／消費収入	187.7
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	53.5
9 寄付金比率	寄付金／帰属収入	6.1
10 補助金比率	補助金／帰属収入	16.2
11 基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	49.3
12 減価償却額比率	減価償却額／消費支出	14.8

(3)事業活動収支計算書関係比率（廣池学園／新会計基準）

(単位：%)

比率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 人件費比率	人件費／経常収入	53.9	54.9	53.8	50.3
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	96.9	96.3	94.4	87.9
3 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	30.9	32.7	29.9	29.4
4 管理経費比率	管理経費／経常収入	16.3	17.0	16.0	17.1
5 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△ 0.9	△ 5.0	△ 0.2	2.3
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	122.8	112.2	119.7	101.9
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	55.6	57.0	57.0	57.3
9 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	6.2	6.6	8.2	10.6
9 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	6.3	6.5	8.1	10.5
10 補助金比率	補助金／事業活動収入	18.3	17.0	16.1	14.3
10 経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	16.2	16.4	16.0	14.2
11 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	17.9	6.4	16.3	4.1
12 減価償却額比率	減価償却額／経常支出	15.3	15.1	15.3	15.2
13 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△ 1.1	△ 4.5	0.3	3.2
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△ 7.6	△ 8.6	△ 3.2	0.0

(4) 消費収支計算書関連比率 (麗澤大学/旧会計基準)

(単位: %)

計算式	平成26年度
人件費/帰属収入	53.1
人件費/学生生徒等納付金	71.3
教育研究経費/帰属収入	35.4
管理経費/帰属収入	9.6
借入金等利息/帰属収入	0.0
消費支出/帰属収入	98.1
消費支出/消費収入	101.1
学生生徒等納付金/帰属収入	74.4
寄付金/帰属収入	4.3
補助金/帰属収入	11.2
基本金組入額/帰属収入	2.9
減価償却額/消費支出	16.1

(5) 事業活動収支計算書関係比率 (麗澤大学/新会計基準)

(単位: %)

比率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 人件費比率	人件費/経常収入	55.6	54.7	56.6	51.6
2 人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	72.9	71.8	74.0	64.9
3 教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	35.8	33.7	31.3	31.2
4 管理経費比率	管理経費/経常収入	10.1	9.8	9.3	8.2
5 借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△ 1.3	2.2	2.9	9.0
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	108.4	99.2	97.1	91.0
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	76.2	76.1	76.5	79.5
9 寄付金比率	寄付金/事業活動収入	3.8	3.7	5.2	4.6
9 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	3.7	3.7	5.1	4.6
10 補助金比率	補助金/事業活動収入	9.8	9.6	9.4	0.0
10 経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	9.8	9.2	9.4	7.2
11 基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	6.5	1.4	0.0	0.0
12 減価償却額比率	減価償却額/経常支出	16.0	15.8	14.4	13.3
13 経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△ 1.5	1.8	2.8	9.0
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△ 5.1	△ 1.9	1.0	7.4

(6) 貸借対照表関係比率 (廣池学園/旧会計基準)

(単位: %)

比率	計算式	平成26年度
1 固定資産構成比率	固定資産/総資産	95.3
2 流動資産構成比率	流動資産/総資産	4.7
3 固定負債構成比率	固定負債/総資金	5.1
4 流動負債構成比率	流動負債/総資金	3.4
5 自己資金構成比率	自己資金/総資金	91.6
6 消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資金	△ 3.2
7 固定比率	固定資産/自己資金	104.1
8 固定長期適合率	固定資産/(自己資金+固定負債)	98.7
9 流動比率	流動資産/流動負債	137.5
10 総負債比率	総負債/総資産	8.4
11 負債比率	総負債/自己資金	9.2
12 前受金保有率	現金預金/前受金	162.8
13 退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金	100.0
14 基本金比率	基本金/基本金要組入額	98.9
15 減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)/減価償却資産取得価格(図書を除く)	48.7

(7)貸借対照表関係比率（廣池学園／新会計基準）

（単位：％）

	比率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	95.7	94.4	93.9	92.7
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	47.8	47.7	48.3	45.9
3	特定資産構成比率	特定資産／総資産	47.3	46.1	45.0	45.1
4	流動資産構成比率	流動資産／総資産	4.3	5.6	6.1	7.3
5	固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	4.7	4.5	4.2	4.0
6	流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	3.6	3.8	3.9	4.0
7	内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	42.8	43.2	42.7	44.1
8	運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）／経常支出	4.0	3.9	3.9	401.8
9	純資産構成比率	純資産／（総負債＋純資産）	91.7	91.7	91.9	91.9
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△ 5.6	△ 6.9	△ 9.0	△ 6.8
11	固定比率	固定資産／純資産	104.4	102.9	102.3	100.9
12	固定長期適合率	固定資産／（純資産＋固定負債）	99.3	98.1	97.8	96.6
13	流動比率	流動資産／流動負債	120.0	147.1	155.3	180.0
14	総負債比率	総負債／総資産	8.3	8.3	8.2	8.1
15	負債比率	総負債／純資産	9.1	9.0	8.9	8.8
16	前受金保有率	現金預金／前受金	134.0	177.3	185.6	218.0
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0	102.0	104.7	99.0
18	基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.2	99.3	99.4	99.5
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／ 減価償却資産取得価額（図書を除く）	50.3	51.8	52.2	52.7
20	積立率	運用資産／要積立額	91.6	90.1	87.1	90.7

(8)要積立額に対する金融資産の状況（廣池学園）

（単位：千円）

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	2,348,381	2,349,000	2,292,010	2,293,000	2,275,120	2,320,000	2,215,095	2,320,045	2,147,974	2,126,045
減価償却累計額	19,267,049	14,995,753	20,304,871	14,995,753	20,911,620	14,095,753	21,645,471	13,395,753	21,277,495	13,879,813
2号基本金引当資産	386,320	387,364	496,320	496,320	496,320	496,320	496,320	496,320	496,320	496,320
3号基本金引当資産	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000
4号基本金	470,000		470,000		470,000		470,000		470,000	
借入金	0		0		0		0		0	
未払金・割賦金	892,308		718,973		572,043		490,932		421,961	
その他引当特定資産		0		200,000		200,000		190,000		0
現金預金		2,734,356		2,306,155		3,198,514		3,479,151		4,211,752
有価証券		1,280		1,280		1,280		1,280		1,280
未収入金		36,319		221,256		75,422		90,837		40,927
計	33,574,058	30,714,072	34,492,174	30,723,765	34,935,103	30,597,290	35,527,818	30,183,386	35,023,750	30,966,137
総資産		59,820,206		59,672,895		59,248,008		59,142,793		59,281,730
総資産に対する金融資産の割合		51.3%		51.5%		51.6%		51.0%		52.2%
4号基本金に対する現金預金の割合		581.8%		490.7%		680.5%		740.2%		896.1%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
麗澤大学大学院	87名	75名	63名	68名	84名
麗澤大学	2,459名	2,446名	2,491名	2,636名	2,768名
麗澤高等学校	778名	776名	754名	754名	738名
麗澤中学校	463名	451名	429名	425名	430名
麗澤瑞浪高等学校	472名	464名	517名	494名	487名
麗澤瑞浪中学校	229名	247名	238名	228名	202名
麗澤幼稚園	160名	165名	145名	137名	132名
合計	4,648名	4,624名	4,637名	4,742名	4,841名

(9) 事業活動収支計算書 (麗澤大学)

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,297,812	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	72,408
		手数料	66,967		その他の教育活動外収入	0	
		寄付金	189,021		教育活動外収入計	72,408	
		経常費等補助金	298,244		支出	借入金等利息	0
		付随事業収入	196,693		その他の教育活動外支出	0	
		雑収入	25,313		教育活動外支出計	0	
		教育活動収入計	4,074,050		教育活動外収支差額	72,408	
	事業活動支出の部	人件費	2,138,917	特別収支	収入	資産売却差額	0
		教育研究経費	1,294,425		その他の特別収入	2,541	
		(うち減価償却額)	471,326		特別収入計	2,541	
		管理経費	341,045		支出	資産処分差額	444
		(うち減価償却額)	32,015		その他の特別支出	187	
		徴収不能額等	0		特別支出計	631	
		教育活動支出計	3,774,387		特別収支差額	1,910	
教育活動収支差額	299,663				基本金組入前当年度収支差額	373,980	
					基本金組入額合計	0	
					当年度収支差額	373,980	

(10) 事業活動収支計算書 (廣池学園)

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,490,844	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	239,417
		手数料	102,754		その他の教育活動外収入	10,804	
		寄付金	826,157		教育活動外収入計	250,221	
		経常費等補助金	1,112,707		支出	借入金等利息	0
		付随事業収入	828,952		その他の教育活動外支出	0	
		雑収入	232,757		教育活動外支出計	0	
		教育活動収入計	7,594,169		教育活動外収支差額	250,221	
	事業活動支出の部	人件費	3,945,570	特別収支	収入	資産売却差額	39,529
		教育研究経費	2,304,018		その他の特別収入	25,241	
		(うち減価償却額)	939,854		特別収入計	64,771	
		管理経費	1,341,290		支出	資産処分差額	137,665
		(うち減価償却額)	211,484		その他の特別支出	187	
		徴収不能額等	0		特別支出計	137,852	
		教育活動支出計	7,590,878		特別収支差額	△ 73,081	
教育活動収支差額	3,292				基本金組入前当年度収支差額	180,432	
					基本金組入額合計	△ 324,189	
					当年度収支差額	△ 143,757	
					前年度繰越収支差額	△ 5,315,698	
					基本金取崩額	1,405,104	
					翌年度繰越収支差額	△ 4,054,352	

(11) 資金収支計算書 (麗澤大学)

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	3,297,812	人件費支出	2,232,656
手数料収入	66,967	教育研究経費支出	823,099
寄付金収入	189,407	管理経費支出	306,390
補助金収入	298,244	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
付随事業・収益事業収入	196,693	施設関係支出	6,315
受取利息・配当金収入	72,408	設備関係支出	203,327
雑収入	25,288		
借入金等収入	0		
収入の部合計	4,146,819	支出の部合計	3,571,787

(12) 貸借対照表 (廣池学園)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	54,970,101	固定負債	2,386,187
有形固定資産	27,195,540	流動負債	2,395,176
特定資産	26,712,179	負債の部合計	4,781,363
その他の固定資産	1,062,382	純資産の部	
流動資産	4,311,629	基本金	58,554,718
現金預金	4,211,752	第1号基本金	47,378,398
その他の流動資産	99,876	第2号基本金	496,320
		第3号基本金	10,210,000
		第4号基本金	470,000
		繰越収支差額	△ 4,054,352
		純資産の部合計	54,500,366
資産の部合計	59,281,730	負債及び純資産の部合計	59,281,730

6. その他の活動

6-1 国際交流活動

6-1-1 目的・目標

創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」を踏まえ、本学における国際交流活動は、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)海外提携校からの短期訪日団を受け入れ、学生間交流を強化する。
- (2)地域のグローバル化に貢献すべく、地域連携センター及び外部の国際交流機関との連携を図り学生活動の場を広げる。
- (3)留学生による国際交流活動成果の可視化を図る。
- (4)キャンパス内の異文化交流活動を促進する。

6-1-2 本年度の活動

(1) 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の大学と交流している。学生が海外提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定でき、この単位互換制度を利用して30年度に留学した学生は、次表の通りである。

海外留学提携校等		外国語学部		経済学部		合計
		1学期	2学期	1学期	2学期	
アメリカ	レッドランズ大学	(1)	1	0	0	1(1)
	フィッチバーグ州立大学	0	1	0	0	1
	セント・マーチンズ大学	7(6)	9(4)	0	0	16(10)
	サンノゼ州立大学	0	0	0	0	0
	セイラム州立大学	0	0	0	0	0
	マレー州立大学	0	0	0(1)	4	4
	ミドルテネシー大学	0	0	0	0	0
	ボストン大学	0	0	0	0	0
	ハワイ大学 リーワード C.C.	0	1	0	0	1
	ポートランド州立大学	1	0	0	0	1
	オレゴン大学	2	1	0	0	3
	南イリノイ大学	1(2)	3(1)	0	0	4(3)
	ハワイ大学 マノア校	0	0	0	0	0
小計	11(9)	16(5)	0(1)	4	31(14)	
カナダ	ランガラ・カレッジ	6	1	1	4	12
	小計	6	1	1	4	12
イギリス	リーズ大学ランゲージセンター	5	3	0	0	8
	ロンドン大学東洋アフリカ学学院	0	0	0	0	0
	小計	5	3	0	0	8
オランダ	フォンティス応用科学大学	0	0	0(2)	6	6(2)
	小計	0	0	0(2)	6	6(2)
ドイツ	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	3(12)	16	0	0	19(12)
	ハレ・ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学	0(4)	4	0	0	4(4)
	ロストック大学	0(6)	6	0	0	6(6)
	レーゲンスブルク大学	0	1	0	0	1
	ヴッパータール大学	0	5	0	0	5
	小計	3(22)	32	0	0	35(22)
オーストリア	クラゲンフルト大学	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
オーストラリア	オーストラリアン・カソリック大学	0	0	3	0(3)	3(3)
	クイーンズランド大学	1	0	0	0	1

	小 計	1	0	3	0(3)	4(3)
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0

海外留学提携校等		外国語学部		経済学部		合計
		1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	
タイ	ソクラーナカリン大学ブーケット校	0	0	0	0	0
	ナレーズワン大学	0	0	0	0	0
	サイアム大学	0	0	0	0	0
	パヤップ大学	0	1	0	0	1
	パヤオ大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	1	0	0	1
韓国	韓国外国語大学校	0	0	0	0	0
	大邱外国語大学校	0	0	0	0	0
	又石大学校	0	0	0	0	0
	釜山外国語大学校	4(1)	3	0	0	7(1)
	培材大学校	0	0	0	0	0
	金剛大学校	0	0	0	0	0
小 計	4(1)	3	0	0	7(1)	
台湾	淡江大学	4(3)	6	0	0	10(3)
	国立屏東大学	0	0	0	0	0
	実践大学	0	0	0	0	0
	小 計	4(3)	6	0	0	10(3)
中国	上海財経大学	0	0	0	0	0
	大連理工大学	0	0	0	0	0
	天津財経大学	0	2	0	0	2
	天津理工大学	1	2	0	0	3
	蘇州大学応用技術学院	0	0	0	0	0
	西安外国語大学	0	0	0(2)	1	1(2)
小 計	1	4	0(2)	1	6(2)	
フィリピン	パーベチュアル・ヘルプ大学	0	0	1	0(1)	1(1)
	小 計	0	0	1	0(1)	1(1)
ベトナム	ホーチミン市人文社会科学大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
マレーシア	マレーシア大学サラワク校	0	0	0	1	1
	小 計	0	0	0	1	1
ミクロネシア	カレッジ・オブ・ミクロネシア	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
インド	タゴール国際大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
合 計		35(35)	66(5)	5(5)	16(4)	122(49)

※ () の数字は、前学期から引き続き留学をしている学生の内数。

※合計は実人数

(2) 海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から本学への30年度留学プログラムに参加した特別聴講生は、次表の通りである。

大学名等	期間	受入れ学生数
セント・マーチンズ大学	30年度2学期	2
ミドルテネシー州立大学	30年度1学期	1
セイラム州立大学	29年度2学期～30年度1学期	1
フィッチバーグ州立大学	30年度2学期	1
フォンティス応用科学大学	30年度1学期	2
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	30年度2学期～31年度1学期	1

	30年度2学期	1
ナンヤン・ポリテクニク	30年度2学期	2
サイアム大学	29年度2学期～30年度1学期	1
	30年度2学期～31年度1学期	1
パヤップ大学	29年度2学期～30年度1学期	1
パヤオ大学	30年度2学期	2
ナレースワン大学	30年度1学期	1
	30年度2学期	1
ソクラーナカリン大学ブーケット校	30年度2学期	2
釜山外国語大	29年度2学期～30年度1学期	2
	30年度2学期～31年度1学期	1
淡江大学	29年度2学期～30年度1学期	27
	30年度2学期～31年度1学期	19
国立屏東大学	29年度2学期～30年度1学期	2
	30年度2学期～31年度1学期	1
	30年度2学期	1
実践大学	30年度1学期	1
天津財経大学	30年度1学期～30年度2学期	2
西安外国語大	29年度2学期～30年度1学期	3
	30年度2学期～31年度1学期	2
ホーチミン市国家大学人文社会科学大学	30年度1学期～30年度2学期	1
合 計		82

(3)海外短期語学研修

海外提携校への留学プログラムが半年から1年の期間で実施するのに対して、夏期休暇及び春期休暇を利用する海外語学研修プログラムは2週間から6週間で実施する。30年度の参加状況は、次表の通りである。

国・地域	学校名	期間	外国語学部	経済学部
オーストラリア	ラングポーツ	2～6 週間	11	2
	シドニーカレッジオブイングリッシュ	3 週間	1	0
イギリス	リーズ・サマーコース	5 週間	3	2
アメリカ	ポートランド American Plus	3.5 週間	1	1
ドイツ	バウハウス・サマースクール	1 カ月間	5	0
	ミュンスター大学夏期講座	4 週間	1	0
	ライプツィヒ大学夏期講座		3	0
	ザールラント大学夏期講座		3	0
	ドレスデン大学夏期講座		3	0
ミュンスター大学春期講座	2		0	
スペイン	アリカンテ大学	1 カ月間	3	9
フィリピン セブ島	ビサヤ大学 ZA English	3～6 週間	45	13
中国	天津財経大学	4 週間	3	0
	合 計		84	27

(4)海外短期研修

6-2-3に示した海外語学研修プログラムに加えて、短期海外研修として各種プログラムを用意している。30年度の参加状況は、次表の通りである。

国・地域	研修先	期間	外国語学部	経済学部
■海外インターンシップ				
アメリカ	INTRAX 主催 ワークトラベル	6週間	2	0
■国際ボランティアプログラム				
ベトナム 等	CIEE 主催 児童福祉、チャイルドケア 等	2～3週間	3	0
■海外研修				
タイ	タイ・スタディツアー	1.5週間	8	1
■海外教育実習				
ニュージーランド	カピティ教育実習	3週間	1	0
■グローバル経済経営フィールド演習				
インド	タゴール国際大学	2週間	5	1
■その他				
フィンランド	フィンランド短期研修	1週間	6	0
合 計			25	2

(5)地域交流 留学生の派遣

高大連携の協定校である千葉県立流山おおたかの森高等学校や柏市等と連携を図りながら、本学外国人留学生と地域の方々との交流を積極的に行った。30年度に開催した交流会は次表の通りである。

主催	交流名称	開催日	実施場所	人数
流山おおたかの森高等学校	留学生が先生	6月25日	流山おおたかの森高等学校	9
流山市国際交流協会	流山ホームビジット	6月23日～24日	流山市	12
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団との交流会	6月17日	柏市中央公民館	2
流山市国際交流協会	流山ホームビジット	10月27日	流山市	8
流山市立向小金小学校	留学生との交流会	11月1日	流山市向小金小学校	9
柏市立柏高等学校	留学生と英語での交流	11月29日	麗澤大学	5
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団との交流会	31年1月14日	柏市中央公民館	2
柏市広報かしわ	外国人たちの座談会	31年1月30日	麗澤大学	4

その他の国際交流活動

◇Conversation Partnership

第1期留学生8名、麗澤大学学生12名 第2期留学生31名、麗澤大学学生33名が参加。

来日したばかりの交換留学生を麗澤大学学生がペアとなりサポートを行う。1セメスターごとに活動を行い、終了時には共同学習発表会を開催。

◇ミドルテネシー州立大学短期訪日団受入（学生11名 引率教員2名）

協定校のミドルテネシー州立大学より、短期研修団が本学に滞在し、3名の担当教員（中野、堀内、山下）の授業への参加や日本文化、社会体験を行った。他にも国際交流に関心の高い麗澤大学学生によるサポートチームを立ち上げ、学生企画による合同ワークショップや都内散策などを開催した。

◇トビタテ！留学 JAPAN

◇留学事前セミナー開催 7月、1月 計2回開催

海外渡航する学生を対象に海外における危機管理や異文化適応に関するセミナーを開催。

◇iLounge イベント12回275名、ワークショップ19回520名

学内国際化の正課外活動として、iLoungeではネイティブによるイベントやワークショップを実施している。

◇マイクロネシア短期訪日団

前年に続き11月4日～11月19日までカレッジ・オブ・マイクロネシアからの短期訪日学生として2名を受入れした。授業の聴講や都内散策など本学学生との交流を盛んに行い、学内の国際化に貢献していただいた。

6-2 社会的活動

6-2-1 目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員及び学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

6-2-2 本年度の活動

本学専任教員が有識者として 30 年度に行った社会貢献活動は次表の通りである（本学へ依頼のあったもののみを掲載）。

氏名	機関・団体名等	名称	期間
井出 元	千葉県	教育委員会委員	27年12月～30年12月
井上 優	公益財団法人博報児童教育振興会	「国際日本研究フェロシップ」審査委員長	29年4月～令和元年3月
太田 秀也	国土交通省	賃貸住宅管理業等のあり方に関する検討会委員	29年10月～審議終了まで
小野 宏哉	柏市	第二清掃工場委員会委員	24年6月～令和2年5月
	文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター	科学技術専門家ネットワーク・専門調査員	30年4月～令和元年3月
籠 義樹	柏市	第二清掃工場委員会委員	24年6月～令和元年3月
		都市計画審議会委員	28年10月～令和元年3月
		空家対策協議会委員	28年11月～令和2年11月
		指定管理者候補者選定委員	30年4月～令和元年3月
	市営住宅等の指定管理者候補者選定委員	30年10月～令和元年3月	
	手賀沼地域農業農村整備事業推進協議会環境検討部会	部会長	30年4月～令和元年3月
	流山市	総合計画審議会委員	30年5月～令和2年5月
上村 昌司	千葉県立市川高等学校	開かれた学校づくり委員会委員	30年6月～令和元年3月
近藤 彩	国際交流基金	日本語専門家派遣事業検討委員会委員	30年5月～令和元年3月
近藤 明人	柏市	下水道事業経営委員会委員	29年11月～30年10月
櫻井 良樹	柏市教育委員会	柏市史編さん委員会参与	30年7月～令和2年6月
下田 健人	厚生労働省千葉労働局	千葉地方最低賃金審議会委員	27年4月～令和元年3月
鈴木 明雄	文部科学省生涯学習政策局情報教育課	教育映像等の審査の協力者	30年4月～令和元年3月
	公益財団法人教科書研究センター	授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会委員	
高 巖	内閣府	消費者委員会委員長	29年9月～令和元年8月
富岡 栄	文部科学省	「道徳教育の抜本的改善・充実」事業審査委員会委員	30年3月～令和元年3月
中島 真志	金融庁	「仮想通貨交換業等に関する研究会」メンバー	30年4月～令和元年3月
中山 理	千葉県教育委員会	次世代へ光り輝く「教育立県ちば」を推進する懇話会委員	30年7月～令和元年3月
長谷川泰隆	柏市	ホテル等建築審議会委員	30年8月～令和2年7月
松田 徹	警察庁	外国語技能検定（中国語）専門委員	30年5月～30年9月
森 秀夫	柏市教育委員会	柏市通学区審議会委員	28年6月～30年5月
	柏市教育委員会	教育委員	29年10月～令和3年9月
八木 秀次	法務省	法制審議会民法（相続関係）部会臨時委員	27年4月～審議終了まで
山川 和彦	柏市	プロポーザル方式選定委員会（かしわインフォメーションセンター運営業務委託）委員	30年12月～令和元年1月

吉田健一郎	柏市	産業振興会議委員	28年12月～30年11月
-------	----	----------	---------------

6-2-3 評価

前年度に引き続き、本学教員が多くの学外審議会・委員会等に積極的に参加した。

6-2-4 課題及び改善・向上方策

知見を様々な分野で活かすと共に社会貢献に寄与することができた。今後も、より一層の活動促進を図りたい。

6-3 生涯教育活動

6-3-1 目的・目標

- (1) ROCK は、今後ますます増加していく「シニア層」を主なターゲットとし、地域の人々の「豊かなアクティブ・シニアライフ」に貢献することを目標として、2018年4月より、これまでの事業内容を大幅に整理統合（従来の生涯学習講座を「ことばの森」「文化・教養の森」「健康の森」という3つのコンセプトのもとに再構成）するとともに、その質の向上にも果敢に取り組む。
- (2) 最も集客が見込める「文化・教養の森」の講座展開を通して、他大学にはない「麗澤独自の価値」を提供する「言論発信の場」となるべく、ROCK が積極的な役割を果たしていく。
- (3) 大学運営の一翼を担うものとして、収支バランスの改善に向け、現行の生涯学習講座・特別講演会の企画内容、集客状況を精査し、より一層の質的向上を図るとともに、施設運用の有効活用について検討する。
- (4) 広報活動の運用を見直し、より効果的な手法について調査検討のうえ、実施する。

6-3-2 本年度の活動

- (1) 有名講師の新たなリクルートにより、講座ラインナップの「質」の向上を図り、「集客力」を高めることができた。
- (2) 受講生を集められない講座の整理・集約を実施。これにより 2018 年度の開講講座数は約 1,000 講座となり、前年度との比較では半減となった。
- (3) 懸案の ROCK 単体収支について、縮小均衡経営が奏功し、わずか 2 年間で黒字転換を成し遂げた。

6-4 地域連携活動

6-4-1 目的・目標

カリキュラムとの連動性を高め、地域をフィールドにした学生の教育環境の充実と教員の研究活動の支援を図ることを目的に、地域と大学双方の発展を目指して取り組む。

6-4-2 本年度の活動

2018 年度は重点目標に対して、地域連携センターとしてどのように寄与できるのか具体案の検討に注力した。これまで取組んできた地域連携事業や学生活動の“高次元化”を目指すべく、全学的な仕組み作りを検討する段階となった。教職一丸となり、既存事業の見直しや、より充実した教育に資する地域連携事業のあり方を模索し、学内外問わず試行・検討・提案を行うことを中心に以下の通り取組んだ。

- (1) COC (Center of Community) を意識した教育を確立し、大学カリキュラムとの連動性を高めるために、地域を対象とした学外連携授業を企画支援し、必修化に向けた課題の洗い出しにもなる実践機会を持った。

- ① PBL 体験できる両学部 1 年生対象科目である「麗澤・地域連携実習」の講義構成について企画段階から入り、運営支援を行った。54 名が履修した。
- ② 地域の国際交流に寄与した。柏市在日外国人児童への就学支援として、近藤彩教授と研究室学生の協力のもと、特に多国籍化で地域からニーズのあった十余二小学校（柏市北部）へヒアリング機会創出や、UDCK 国際化部会関係者に近藤教授との橋渡しを行った。草本ゼミでも同様に在日外国人児童支援を検討していたことから、学内連携の促進を行った。その後近藤ゼミでは十余二小学校でボランティア支援の試行をするに至った。
- ③ 学内スタートアップ支援事業の企画を立案した。
- ④ 観光施策をテーマにした「観光フィールドワーク A/B」の企画に対して、地域連携先の情報提供や橋渡し、開催当日の運営支援を行った。また、NPO かしわインフォメーション協会が運営するかしわインフォメーションセンターでの留学生インターンシップ実施に向けた事務調整支援を行った。
- ⑤ 「ヒューマンライブラリー」を通じて、社会的偏見をなくし、相互理解を深める山下ゼミ活動を柏駅前の道路空間活用イベントにて実施。本役となる登壇者の紹介や広報面および他企画との連携調整などの運営支援を行った。
- ⑥ 教職課程履修者有志が取り組む近隣中学生を対象とした英語学習支援活動の、広報や事務手続きを中心に運営支援を行った。（運営学生のべ 19 名、参加生徒数のべ 55 名）

(2) 包括的連携協定締結に基づき、千葉県柏市および柏商工会議所とは地域連携センターの外部運営委員としてセンター事業への意見聴取や情報交換を行った。また、柏市へ委員を派遣し、有識者として意見を述べた。茨城県境町とは研究受託事業を受け、事業最終年度にあたり成果報告にあたる成果物の納品とシンポジウムを開催した。

a. 柏市

- ① 麗澤・地域連携実習の受入先として学生に対して指導いただき、本格的な PBL 科目の体験機会を得ることができた。
- ② 一般社団法人柏アーバンデザインセンター（UDC2）
 - 地域連携センター職員を週 3 日程度ディレクター職として派遣し、地域課題や関係者と大学資源を連携させる機能を持たせ、プラットフォーム委員会の運営を始め、各種大型イベント企画推進に関して、UDC2 主催事業の運営に寄与した。
 - まちづくり活動の一環として UDC2 が取り組んでいる社会実験の取り組みに、学生の自主活動の発表機会を設けることで、自主活動に取り組む学生の裾野を広げた。また、地域に対して麗澤大学の周知など広報面でも効果があったと考える。

行事名	内容	主催	運営学生参加者数
まちなか学校	国際ボランティア団体有志が柏駅前にて国際交流イベントを実施。 (UDC2 助成事業活用)	国際ボランティア自主企画ゼミ学生有志	約 30 名
柏ヒューマンライブラリー	経済学部山下ゼミの活動の一環として、柏駅前路上にてまちなか学校と同日開催した。(UDC2 助成事業活用)	山下ゼミ	14 名 (ゼミ生他)
空き家活用プロジェクト	「麗澤・地域連携実習 2017」履修学生が中心となって空き家を学生が活用する企画を検討し、UDC2 の社会実験企画で試行した。	UDC2	3 名
JIC クリスマスイベント	JIC 専攻学生が柏駅前で開催されたクリスマスイベントにて、多言語・多文化理解を育む企画運営を行った。(UDC2 助成事業活用)	JIC 専攻有志	9 名

- ③ 柏市が市内観光関連団体を集めて柏市の観光産業の現状を共有する場として主催する観光連携会議に出席し、柏市の観光の将来像や各団体と意見交換および交流を図った。また、かしわ

インフォメーションセンター[KIC]や柏観光プロダクション（任意団体）がインバウンド事業の検討にあたり、モニター企画の実施支援として留学生参画の相談を受け、学生支援グループ（国際交流担当）と連携し運営事務支援を行った。（KIC は柏市商工振興課より委託事業にて運営されている）

- 6/9 あけぼの山農業公園でのインバウンドモニターツアー：本学留学生 10 名および引率職員 1 名が参加。運営団体の意向により、開智国際大学との連携企画としたため、その推進調整を行った。
 - 10/21 ユルベルトモニター参加：淡江大留学生およびサポーター学生・職員含め 30 名が参加。当日までに学生へのプログラム説明会や KIC との準備調整を行った。
 - 筆ペンでの書道体験：教職員・学生含め 5 名参加。
- ④ 「大学コンソーシアム東葛」の加盟大学として会合に出席し、意見を述べた。また、開智国際大学と協働で「公務員 1day インターンシップ」を実施し、本学より 5 名の学生参加があった。（受入先：千葉県警柏警察署、柏市事務職、柏市消防局）
- ⑤ 柏市生活支援課からの要請に基づき、近隣中学生の学習支援事業実施に会場貸出支援をした。（通年実施）

行事名	内容	主催	会場
生活困窮者家庭の学習支援ボランティア	本学学生が生徒の学習をサポート	柏市生活支援課 (運営委託：株式会社 トライグループ)	生涯教育プラザ

b. 柏商工会議所

- ① 麗澤・地域連携実習の受入先として企業との橋渡し支援を受け、新規で 3 社受入先を提供いただいたことで、本格的な PBL 科目の体験機会を得ることができた。また、実習成果を柏商工会議所理事会で発表することや、柏市国際交流協会との共有により、活動の周知や新規協力先の開拓を進めることができた。
- ② 本学が検討している新事業であるスタートアップ支援について、創業塾を実施運営している担当者に、学生や創業塾との連携可能性について意見交換を行った。

c. 境町

- ① 境町が主催する境町戦略会議に徳永澄憲教授を筆頭に教員が政策アドバイザーとして出席し、同町に対して学術的な知見から地域課題への支援を行った。（月 1 回開催）
会議開催日： 5/18、6/15、9/21、10/18、12/13、2/14、3/15(4/3 に延期)
- ② 境町からさしま地域を産地とする「さしま茶」に関する「さしま茶ブランド価値向上・発信事業」の委託研究事業を受託し、事業を推進する事務局業務を行った。全体の進捗管理や特にブランディング・まちづくり分野では外部パートナー企業と境町との間に入り、成果物につなげる調整に入り、事業の円滑化に寄与した。今年度が最終年度ということもあり、本学主催で成果報告シンポジウムを実施し、境町橋本町長および近隣市町関係者が多く集まり今後のさしま茶産業を議論し共有する機会創出の役割も果たした。
- ③ 「麗澤・地域連携実習 2018」を通じて「まちであそん'18」に本学学生 5 名を派遣し、商店街の活性化提案をすべく、境高校生と連携して活動を行い、その運営支援を行った。その後学生有志は継続して境町のまちづくり活動に参画することとなった。

(3) 地域における実践的あるいは能動的な教育プログラムの実施を支援した。酒井根東小学校での英語学習支援および教職課程履修学生による中学生対象英語支援プログラムの運営支援を行った。

(4) 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会(以下 TOKYO2020 大会と略記)開催関連企画をはじめ、地域交流や国際理解促進に寄与する取組み実施を支援した。それら活動を通じて、本学カリキュラムとの連携可能性を模索することができた。

- ① TOKYO2020 大会公式ボランティア募集にあたり、大会・都市ボランティアについて学内にて説明会を3回実施した。そのなかで、千葉県からの要請により、千葉県都市ボランティアの詳細を伝える機会創出も実現した。学内的には学生の TOKYO2020 大会への関心度を図る上で、潜在ニーズの掘り起こしも含め見える化でき、関係部署に共有することで2020年前後の学内対応の見通しができた。(説明会参加学生のべ111名)
- ② ドイツデュッセルドルフにおける日本デー千葉県ブースにて、千葉県国際課からの要請により、ドイツ留学中の学生がブース運営ボランティア参加をし、その広報支援を行った。(5/26 実施・学生6名参加)
- ③ 本学提携校であるミドルテネシー州立大学研修団(学生)の要請により、日本の小学校体験実施に向けて光ヶ丘小学校訪問との受入れ調整を担った。(5/31 実施)

(5) はなみずきホールや学生ラウンジを、学生の活動発表や大学の情報発信の場として、より一層の活用促進を図った。また、SNS や大学 HP を積極活用し、地域で活動する学生の情報を学内外に共有することで、地域連携活動への学生からの関心を醸成した。地域に開かれた事業展開を推進することで、大学の広報支援やブランディングに寄与することができた。

- ① WEB ツールを積極活用し、学内外への地域連携センターおよび大学の活動情報発信に務めた。(年間実績：FB 記事掲出 85 件、大学 HP 記事掲出 26 件、Twitter と twitterbot の運用)
- ② 麗澤ボランティアセンター「Reivo」の活動支援として施設貸出や運営支援を行うことで、学生間のボランティア活動啓発を進めた。(4/20 春のボラ活・はなみずき開催)

(6) 地域のにぎわいづくり・コミュニティ貢献を目的として、多様な交流を進めることで、大学と地域の相互理解推進を図った。それら活動に学生参画機会を調整することで、自主活動意欲の醸成やボランティア活動情報の提供を行った。

- ① 光ヶ丘コミュニティネットワーク連絡会を通じた地域コミュニティへの参画

行事名	内容	開催日
ふりまち	HEADs 主催のフリーマーケットイベント (7回実施)	4/29、5/26、6/23、 7/21、8/26、 10/13,11/24
第12回光ヶ丘ミュージック・フェスティバル	音楽演奏会(コールリピネ、中原少年少女合唱団、麗澤幼稚園、光ヶ丘小、酒井根中、Team Hiroshi)	4/22
Team Hiroshi GoGo 祭	音楽演奏 (Team Hiroshi)	7/1
第7回光ヶ丘 サマーナイトガーデン	Team Hiroshi、おやじダンサーズ、ゆうか、光ヶ丘有志メンバー、飲食5ブース出店	9/1
光ヶ丘地域ふれあい祭	柏市および障がい者支援団体の交流と啓発イベントへの会場貸出 主催：柏市光ヶ丘地区社協	10/20

- ② 麗陵祭への地域団体の参加調整
麗陵祭において地域からの出展相談を受け、主催する麗陵祭実行委員担当学生との希望団体との連絡調整や準備運営支援を行った。これまで学生が関わらない地域団体主催の出展はフリーマーケット企画以外の前例が無く、学生にとっても対外対応の試行機会として経験値が積み、地域としては発表機会を持つことができ、相互理解が深まる機会となった。(千葉県立流山高等学園の販売出店、南柏商店会の展示出展)
- ③ 各種ボランティア情報の発信
 - ▶ 学内イントラでの学生への情報共有

学生ラウンジにあるボランティア活動情報掲示板や学内イントラ（地域連携センターのTwitter等含む）への情報掲出を通じて、定常的な自主活動への関心醸成に取り組んだ。

▶ ボランティア相談と学生とのコーディネート

行事名	内容	参加学生数
4/21-22 柏の葉パン&ビアフェスタ 2018 運営支援	地域の食のイベント運営へボランティア支援。ボランティア活動への関心学生の裾野を広げた。	14名
8/18-19 柏市主催オーバーナイトハイク運営支援	柏市内の中学生を対象とした夏休み実施の市内踏破企画の運営支援。	2名
2019年度東京大学FC「学童への絵本読み聞かせ調査支援員」	東京大学フューチャーセンターの要請により学童における研究調査支援員派遣を調整。	希望者 11名

6-4-3 評価

今年度初頭は事業計画に沿った形で活動を展開していたが、Vision2027達成に向け地域連携センターがどのように寄与できるか、そのためには現時点で何ができるのか、取り組んでいた事業の大幅な見直しと大学が取り組む意義を改めて振り返る時期となり、より教育や研究に資する活動への選択と集中が図られたといえる。そのため、教員・学生とより緊密な連携をとりながら次年度以降の展開を見据えた戦略的な動きができ、科目やカリキュラムへの地域と連携した実習事業のしくみ化や学生活動の高次元化に向けたスタートアップ支援事業の具体的な提案に繋がり、学内連携や学内における地域連携センターのミッションやビジョンの共有を図れた年とも言える。

6-4-4 課題及び改善・向上方策

課題としては、自主活動意識が既に高い学生やPBL授業を通じて地域連携活動の意義を自分なりに消化できている学生への更なる躍進へのフォローと共に、まだ接点の無い学生へこれら活動や授業への参画の意味づけや認知度向上対策が引き続き工夫していく余地があると考え。そのためには学生間や教員からのアプローチなど地域連携センター職員以外の協力を積極的に仰ぎながら取り組んでいくことが効果的だということも見えてきているため、その点注力していきたい。

来年度以降は計画を実施しながら本格稼働に向けた試行期間となり、地域連携センターが教務グループ所管になることもあり、カリキュラムに寄与する仕掛け作りを意識的に行い、学生の成長を指標として見える化することをはじめ、連携先からの声を学内へ発信することや、教職員一丸となって事業計画に明記しているスタートアップ支援事業のしくみ作りに注力していくことが期待されるであろう。

それら本学の活動を通じて、地域から本学の目指す教育・研究活動への理解や協力を得られ、より一層関心を高める契機となるため、引き続き運営委員会を中心に事業推進に励んでいきたい。

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任教員数

平成30年5月1日現在

学部	学科等	設置基準数	在職者数										
			教授		准教授		助教		講師		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
外国語学部	外国語学科	28	16	5	5	8	3	2	7	5	31	20	51
	共通科目		1	2	4	3		1	5	6	11		
	小計	28	17	7	9	11	3	2	7	6	36	26	62
経済学部	経済学科	35	17		2		1				20		20
	経営学科		8	2	4	2	1				13	4	17
	共通科目		5		2	2					7	2	9
	小計		35	30	2	9	5	2	1		40	6	46

※設置基準数の大学全体の収容定員に応じた専任教員数は、両学部に半数ずつを振り分け。

※大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めていない。

※専任教員一人当たりの学生数

外国語学部 ～ 専任教員数 62人：在籍学生数 1,405人＝22.7人

経済学部 ～ 専任教員数 46人：在籍学生数 1,307人＝28.4人

言語教育研究科 ～ 専任教員数 24人（兼任教員を含む）：在籍学生数 41人＝1.7人

経済研究科 ～ 専任教員数 32人（兼任教員を含む）：在籍学生数 36人＝0.9人

経済研究科 ～ 専任教員数 12人（兼任教員を含む）：在籍学生数 7人＝1.7人

表1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

<学部>

平成30年5月1日現在

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
専任教員						
外国語学部	57	61	61	60	66	62
経済学部	52	51	49	51	53	46
小計	109	112	110	111	119	108
構成比率	41.0%	41.8%	41.4%	40.5%	45.8%	44.4%
非常勤教員						
外国語学部	107	107	111	119	98	97
経済学部	50	49	45	44	43	38
小計	157	156	156	163	141	135
構成比率	59.0%	58.2%	58.6%	59.5%	54.2%	55.6%
合計	266	268	266	274	260	243

<大学院>

平成30年5月1日現在

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
専任教員						
言語教育研究科	29	29	26	26	27	24
経済研究科	30	35	34	32	33	32
学校教育研究科						12
小計	59	64	60	58	60	68
構成比率	83.1%	87.7%	84.5%	82.9%	87.0%	82.9%
非常勤教員						
言語教育研究科	7	5	5	6	2	1
経済研究科	5	4	6	6	7	8
学校教育研究科						5
小計	12	9	11	12	9	14
構成比率	16.9%	12.3%	15.5%	17.1%	13.0%	17.1%
合計	71	73	71	70	69	82

※専任教員に学部からの兼任教員を含む

表 1-3 兼担・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	准教授	助教	講師	計	
経済社会総合研究センター	18	6	0	0	24	2
比較文明文化研究センター	6	1	1	0	8	7
企業倫理研究センター	4	6	2	0	12	0
言語研究センター	4	3	0	0	7	2
情報教育センター	5	3	0	0	8	0
国際交流センター	7	2	0	0	9	0
日本語教育センター	7	4	0	2	13	13
麗澤オープンカレッジ	2	1	2	0	5	0
学生相談センター	5	4	0	0	9	0
キャリアセンター	8	5	0	0	13	0
道徳科学教育センター	6	6	0	0	12	0
学修支援センター	5	3	0	0	8	0
地域連携センター	4	4	1	0	9	0
教職センター	5	2	0	2	9	2
合 計	86	50	6	4	146	26

表 1-4 専任教員年齢構成

平成30年5月1日現在

学部・大学院	学科等	30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～79歳		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
外国語学部	外国語学科	6	8	10	5	9	5	5	2	1	0	51
	共通科目	0	1	3	2	2	2	0	1	0	0	11
	小計	6	9	13	7	11	7	5	3	1	0	62
経済学部	経済学科	1	0	3	0	7	0	9	0	0	0	20
	経営学科	2	2	3	1	1	0	7	1	0	0	17
	共通科目	1	0	0	2	1	0	5	0	0	0	9
	小計	4	2	6	3	9	0	21	1	0	0	46
言語教育研究科		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
経済研究科		0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
学校教育研究科		0	0	1	0	0	1	4	0	2	0	8
合 計		10	11	20	10	21	8	31	4	3	0	118

表 1-5 職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート	派遣	合計
人数	119	47	42	3	211
%	56.4	22.3	19.9	1.4	100.0

	正職員						正職員合計 に対する年 齢別の割合 (%)
	男	うち管理職	女	うち管理職	男女正職員 合計	管理職合計	
20歳代	0	0	6	0	6	0	5.1
30歳代	14	4	14	1	28	5	23.5
40歳代	21	17	14	5	35	22	29.4
50歳代	24	15	6	3	30	18	25.2
60歳代	18	9	2	0	20	9	16.8
その他							
合計	77	45	42	9	119	54	100.0

定年	65歳
役職定年	課長 60歳、 課長補佐 50歳、 主任 50歳
選択定年	55歳～64歳

「管理職の定義欄」（記述）
課長補佐・主事補以上

2. 学生の構成

2-1 学部及び別科

表 2-1-1-1 学生定員及び在籍学生数

平成 30 年 5 月 1 日現在

	学 科		入学 定員	収容 定員 (A)	在 籍 学 生 数					充足率 (B/A)
					1年次	2年次	3年次	4年次	計(B)	
外国語学部	外国語学科	英語コミュニケーション専攻			96 (60)	107 (64)	80 (54)	104 (65)	387 (243)	
		英語・リベラルアーツ専攻			93 (56)	102 (57)	0(0)	0 (0)	195 (113)	
		英語・英米文化専攻			0 (0)	1 (1)	98(63)	108 (63)	207 (127)	
		国際交流・国際協力専攻			50 (31)	57 (42)	41 (28)	48 (37)	196 (138)	
		ドイツ語・ドイツ文化専攻			34 (21)	32 (22)	35 (28)	33 (21)	134 (92)	
		中国語専攻			27 (20)	23 (16)	15 (11)	18 (16)	83 (63)	
		日本語・日本文化専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	1(1)	1 (1)	
		日本語・国際コミュニケーション専攻			53 (41)	40 (20)	53 (36)	56(34)	202 (131)	
外国語学部計			300	1,200	353(229)	362(222)	322(220)	368(237)	1,405(908)	1.17
経済学部	経済学科		170	680	0(0)	0 (0)	1 (0)	129 (20)	130 (20)	0.96
	経営学科		130	520	0(0)	2 (0)	3 (0)	147 (38)	152 (38)	1.01
	経済学科	経済専攻			120(19)	118(17)	90(11)	0(0)	328 (47)	
		グローバル人材育成専攻			57(27)	77(37)	61(24)	0(0)	195(88)	
	経営学科	経営専攻			91(34)	132(41)	131(32)	0(0)	354(107)	
会計ファイナンス専攻				30(11)	39(17)	17(10)	0(0)	86(38)		
スポーツビジネス専攻				62(8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	62(8)		
経済学部計			300	1,200	360(99)	368(112)	303(77)	276 (58)	1,307 (346)	1.09
学部合計			600	2,400	713 (328)	730 (334)	625(297)	644 (295)	2,712(1,254)	1.13
別科日本語研修課程			60	60	56 (42)				56 (42)	0.93

表 2-1-1-2 学部、学科別在籍者数

平成 30 年 5 月 1 日現在

学部	学科	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人入学学生数 (内数/人)	帰国生徒数 (内数/人)
外国語学部	外国語学科	1,405	62	0	0
経済学部	経済学科	653	46	0	0
	経営学科	654	161	0	0

表 2-1-2 外国人留学生数

() 内は女子内数。平成 30 年 5 月 1 日現在

学部	学科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	1 (1)			1 (1)		
	英語・リベラルアーツ専攻						
	国際交流・国際協力専攻						
	ドイツ語・ドイツ文化専攻						
	中国語専攻						
小 計		62 (32)	14 (7)	14 (6)	14 (7)	20 (12)	
経済学部	経済学科	9 (2)			1 (0)	8 (2)	
	経営学科	33 (9)			3 (0)	30 (9)	
	経済学科	経済専攻	24 (4)	13 (1)	5 (0)	6 (3)	
		グローバル人材育成専攻	13 (10)	6 (4)	4 (3)	3 (3)	
	経営学科	経営専攻	103 (36)	32 (15)	43 (15)	28 (6)	
		会計ファイナンス専攻	24 (2)	7 (2)	9 (6)	8 (6)	
小 計		207 (63)	59 (22)	61 (24)	49 (18)	38 (11)	
別科日本語研修課程		53 (40)	53 (40)		—	—	
合 計		322 (135)	126 (69)	75 (30)	63 (25)	58 (23)	

休学者含む。*日本語・日本文化専攻を含む。

表 2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

（ ）内は女子内数

提携校名	学 部		別 科		合 計
	1学期	2学期	1学期	2年間	
セント・マーチンズ大学(アメリカ)		2 (0)			2 (0)
セイラム州立大学(アメリカ)	1 (1)				1 (1)
フィッチバーグ州立大学(アメリカ)		1 (1)			1 (1)
ミドルテネシー州立大学(アメリカ)	1 (1)				1 (1)
フォンティス応用科学大学(オランダ)	2 (1)				2 (1)
イエーナ大学(ドイツ)		2 (1)			2 (1)
ヨウツェノ学院(フィンランド)			1 (0)		1 (0)
ナンヤン・ポリテクニク(シンガポール)		2 (0)			2 (0)
サイアム大学(タイ)	1 (1)	1 (0)			2 (1)
パヤップ大学(タイ)	1 (1)				1 (1)
パヤオ大学(タイ)		2 (2)			2 (2)
ナレースワン大学(タイ)	1 (1)	1 (0)			2 (1)
ソクラーナカリン大学ブーケット校(タイ)		2 (2)			2 (2)
ホーチミン市人文社会科学大学(ベトナム)	1 (1)	1 (1)			2 (2)
釜山外国語大学校(韓国)	2 (2)	1 (0)	2 (1)	1 (0)	6 (3)
淡江大学(台湾)	27 (18)	19 (13)			46 (31)
国立屏東大学(台湾)	2 (2)	2 (1)			4 (3)
実践大学(台湾)	1 (1)				1 (1)
天津財経大学(中国)	2 (2)	2 (2)			4 (4)
西安外国語大学(中国)	3 (3)	2 (2)			5 (5)
ブータン特別聴講生	1 (0)	1 (0)			2 (0)
合 計	46 (35)	41 (25)	3 (1)	1 (0)	91 (61)

表 2-1-4 出身国・地域別留学生数

① 学部・別科計 ()内は女子内数。平成 30 年 5 月 1 日現在

国・地域名	学 部	別 科	特別聴講生	合 計
中国	177 (72)	4 (2)	5 (5)	186 (79)
韓国	57 (17)	7 (5)	2 (0)	66 (22)
台湾	1 (1)	18 (11)	29 (21)	48 (33)
ベトナム	15 (11)	17 (15)	1 (1)	33 (27)
マレーシア	7 (2)	1 (1)		8 (3)
タイ	2 (0)	1 (1)	3 (3)	6 (4)
中国(香港)	3 (1)			3 (1)
ミャンマー	2 (0)			2 (0)
ドイツ			2 (1)	2 (1)
アメリカ			2 (2)	2 (2)
スリランカ	1 (1)			1 (1)
フィンランド	1 (1)	1 (1)		2 (2)
モンゴル		1 (1)		1 (1)
インド		1 (1)		1 (1)
ウズベキスタン	1 (0)			1 (0)
英国		1 (1)		1 (1)
スウェーデン	1 (0)			1 (0)
トルコ	1 (1)			1 (1)
ブータン			1 (0)	1 (0)
中国(マカオ)			1 (0)	1 (0)
ラオス		1 (1)		1 (1)
合 計	269 (107)	53 (40)	46 (33)	368 (180)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

② 外国語学部外国語学科 () 内は女子内数。平成30年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	7 (4)	8 (4)	7 (3)	9 (6)	31 (17)
韓国	3 (1)	4 (0)	4 (2)	6 (4)	17 (7)
ベトナム	2 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (1)	6 (5)
マレーシア				3 (2)	3 (2)
中国(香港)	1 (0)	1 (1)		1 (0)	3 (1)
ミャンマー	1 (0)				1 (0)
スウェーデン			1 (0)		1 (0)
トルコ			1 (1)		1 (1)
合計	14 (7)	14 (6)	14 (7)	21 (13)	63 (33)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

③ 経済学部経済学科 () 内は女子内数。平成30年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	8 (1)	5 (1)	6 (4)	7 (2)	26 (8)
韓国	7 (2)	2 (0)	3 (2)		12 (4)
ベトナム	2 (1)	1 (1)	1 (0)		4 (2)
マレーシア	1 (0)			1 (0)	2 (0)
フィンランド		1 (1)			1 (1)
合計	18 (4)	9 (3)	10 (6)	8 (2)	45 (15)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

④ 経済学部経営学科 () 内は女子内数。平成30年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	30 (14)	38 (18)	27 (7)	25 (8)	120 (47)
韓国	7 (2)	11 (2)	8 (2)	2 (0)	28 (6)
台湾			1 (1)		1 (1)
ベトナム		2 (1)	2 (2)	1 (1)	5 (4)
マレーシア				2 (0)	2 (0)
タイ		1 (0)	1 (0)		2 (0)
ミャンマー	1 (0)				1 (0)
スリランカ	1 (1)				1 (1)
ウズベキスタン	1 (0)				1 (0)
合計	40 (17)	52 (21)	39 (12)	30 (9)	161 (59)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

表 2-1-5 卒業・修了者数

平成 31 年 3 月 31 日現在

学部	学科等	卒業生数	9月卒業等	合計	平成27年度入学者*
外国語学部	外国語学科英語コミュニケーション専攻	90 (59)	0 (0)	90 (59)	80
	外国語学科英語・英米文化専攻	87 (52)	3 (1)	90 (53)	80
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	41 (32)	0 (0)	41 (32)	36
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	26 (19)	0 (0)	26 (19)	24
	外国語学科中国語専攻	16 (14)	0 (0)	16 (14)	14
	外国語学科日本語・国際コミュニケーション専攻	51 (31)	0 (0)	51 (31)	43
	計	311 (207)	3 (1)	314 (208)	277
経済学部	経済学科	111 (17)	6 (0)	117 (17)	106
	経営学科	123 (36)	6 (2)	129 (38)	116
	計	234 (53)	12 (2)	246 (55)	222
学部合計		545 (260)	15 (3)	560 (263)	499

*卒業者のうち、平成 27 年度に入学した者（編入生を除く）。

課程	修了者数	9月修了等	合計	平成30年度入学者
別科日本語研修課程	34	7	41	26

表 2-1-6 卒業延期

平成 31 年 3 月 31 日現在

理 由	外国語学部			経済学部			学部計
	卒業予定時期			卒業予定時期			
	30 年 1 学期	30 年 2 学期	小計	30 年 1 学期	30 年 2 学期	小計	
就職活動の継続	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

表 2-1-7 卒業者の進路状況

平成 31 年 5 月 1 日現在

区分	外国語学部			経済学部			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
a. 就職希望者	94	198	292	178	52	230	272	250	522	
b. 就職決定者	93	195	288	171	52	223	264	247	511	
内 訳	企業就職	85	189	274	158	49	207	243	238	481
	公務員	1	2	3	8	1	9	9	3	12
	教員	3	3	6	1	0	1	4	3	7
就職率(b/a)	98.9%	98.5%	98.6%	96.1%	100.0%	97.0%	97.1%	98.8%	97.9%	
大学院進学	2	2	4	2	0	2	4	2	6	
その他進学	5	4	9	5	0	5	10	4	14	
その他*	5	4	9	6	2	8	11	6	17	
卒業生数	106	208	314	191	54	245	297	262	559	

※平成30年9月卒業者を含む。

*自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など

表 2-1-8 学籍異動

すべて平成 31 年 5 月 1 日現在

① 学部等別・学期別・理由別の退学者数

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
経済的理由		1	1	1	1	2	3			
家庭の事情		1	1		2	2	3			
身体疾患	1	1	2				2		1	1
心神衰弱	1	2	3				3			
進路変更（他教育機関）	2	7	9		3	3	12			
進路変更（就職）	2	3	5	3	4	7	12			
学力不足	1	1	2	1	6	7	9			
就学意欲の低下	3	12	15	6	11	17	32			
個人留学										
ワーキングホリデー					1	1	1			
大学院飛び入学										
一身上の都合										
在学年限超過										
在留資格不許可								1		1
合 計	10	28	38	11	28	39	77	1	1	2

①-2 学科別・学年別の退学者数

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科	13	9	8	8	38
経済学部	経済学科	9	5	5	4	23
	経営学科	5	2	2	8	17
合 計		27	16	15	20	78

② 学部等別・学期別・理由別の除籍者数

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
学費未納	9	2	11	14	14	28	39		1	1
在留資格/査証不交付										
入学辞退										
入学延期										
修了単位未修得										
死亡										
合 計	9	2	11	14	14	28	39		1	1

②-2 学科別・学年別の除籍者数

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科	1	2		8	11
経済学部	経済学科		4	2	5	11
	経営学科	2	3	8	4	17
合 計		3	9	10	17	39

③学部等別・学期別・理由別の休学者数

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
経済的理由	4	3	7	3	1	4	11			
家庭の事情				1	1	2	2			
身体疾患	3	1	4				4		1	1
心神衰弱	3	9	12	1	2	3	15			
進路変更（他教育機関）		1	1		1	1	2			
進路変更（就職）	1	1	2				2			
学力不足	5	2	7		2	2	9			
就学意欲の低下	5	11	16	2	4	6	22			
兵役のため	3	4	7	9	9	18	25			
個人留学	8	7	15	2	3	5	20			
ワーキングホリデー		1	1		1	1	2			
合 計	32	40	72	18	24	42	114		1	1

④学部等別・学期別の再入学者数

	外国語学部			経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

⑤学部等別・学期別の復籍者数

	外国語学部			経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	3	1	4	7	5	12	16

⑥学部等別・学期別の留年者

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科				35	35
経済学部	経済学科				6	6
	経営学科				10	10
合 計					51	51

⑦転部・転科・転専攻

転出元（学部・学科・専攻）	転入先（学部・学科・専攻）	人 数
外国語学部外国語学科中国語専攻	経済学部経営学科経営専攻	2
経済学部経済学科グローバル人材育成専攻	外国語学部外国語学科英語コミュニケーション専攻	1

⑧編入学

外国語学部（2年次）				外国語学部（3年次）				学部計	
外国語学科				小計	外国語学科			小計	
英語 コミュニケーション 専攻	英語・ リベラルアーツ 専攻	国際交流・ 国際協力専 攻	日本語・国際 コミュニケーション専 攻		英語・ 英米文化 専攻	国際交流・ 国際協力専 攻	日本語・国際 コミュニケーション専 攻		
4	2	5	2	13	1	1	3	5	18

経済学部（3年次）		学部計
経営学科	小計	
経営専攻		
1	1	1

表 2-1-9 科目等履修生・聴講生数

科目等履修生		小計	聴講生		小計	合計
1学期	2学期		1学期	2学期		
5(3)	4(2)	9(5)	61(41)	41(25)	102(66)	111(71)

表 2-1-10 大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

学生生活支援 2-4-1-2（5）を参照

表 2-1-11 学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

学生生活支援 2-4-1-2（2）（3）、課外活動支援 2-4-2-2 を参照

表 2-1-12 学生相談室、医務室等の状況

学生相談 2-4-3-2（5）、学生生活支援 2-4-1-2（8）を参照

表 2-1-13 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90点	S	合格
89～80点	A	
79～70点	B	
69～60点	C	
59～40点	D	不合格
39～0点	E	

評価ごとのおおよその割合を次のように設定する。この割合には不合格者を含まない。

〈目途〉 S (90点以上) : 10%±5% A (80～89点) : 20%±5% B (70～79点) : 50%±5% C (60～69点) : 20%±5%

〈上限〉 S+A の合計を 35%以内とする。

〈対象〉 この基準は履修者 30 名以上のクラスに適用する

GPA

素点 100 点を GP の最高点 4.0 点とし、素点 60 点の GP を 1.0 点として換算する。素点を一定幅で GP に換算すると順位の逆転が起るので、本学では独自の換算表を利用している。

$$\text{GPA} = \frac{\text{(各科目の GP} \times \text{単位数) の合計}}{\text{履修登録科目の単位合計}}$$

換算表

素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP
60	C	1.000	70	B	1.750	80	A	2.500	90	S	3.250
61	C	1.075	71	B	1.825	81	A	2.575	91	S	3.325
62	C	1.150	72	B	1.900	82	A	2.650	92	S	3.400
63	C	1.225	73	B	1.975	83	A	2.725	93	S	3.475
64	C	1.300	74	B	2.050	84	A	2.800	94	S	3.550
65	C	1.375	75	B	2.125	85	A	2.875	95	S	3.625
66	C	1.450	76	B	2.200	86	A	2.950	96	S	3.700
67	C	1.525	77	B	2.275	87	A	3.025	97	S	3.775
68	C	1.600	78	B	2.350	88	A	3.100	98	S	3.850
69	C	1.675	79	B	2.425	89	A	3.175	99	S	3.925
									100	S	4.000

表 2-1-14 修得単位状況

① 1 年次 *3/1 現在

学部	学科	0 単位		1-10 単位		11-20 単位		21-30 単位		31-40 単位		41-50 単位		51 単位以上	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
外国語学部	外国語学科	0	0	7	2.0	10	2.9	14	4.1	117	34.2	194	56.7	0	0
	経済学部	0	0	6	3.4	8	4.6	7	4.0	40	22.9	112	64.0	2	1.1
	経営学科	0	0	11	6.1	4	2.2	9	5.0	57	31.7	96	53.3	3	1.7

② 2年次 *3/1 現在、

学部	学科	0単位		1-10単位		11-20単位		21-30単位		31-40単位		41-50単位		51単位以上	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
外国語学部	外国語学科	1	0.3	8	2.3	30	8.5	32	9.1	143	40.6	117	33.2	21	6.0
経済学部	経済学科	1	0.5	2	1.1	14	7.5	30	16.0	99	52.9	37	19.8	4	2.1
	経営学科	6	3.6	4	2.4	12	7.2	19	11.4	91	54.8	34	20.5	0	0

③ 3年次 *3/1 現在、

学部	学科	0単位		1-10単位		11-20単位		21-30単位		31-40単位		41-50単位		51単位以上	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
外国語学部	外国語学科	0	0	6	1.9	6	1.9	17	5.5	204	65.6	64	20.6	14	4.5
経済学部	経済学科	4	2.7	6	4.1	8	5.4	21	14.4	90	61.6	16	11.0	1	0.7
	経営学科	0	0	6	4.3	6	4.3	16	11.5	85	61.2	24	17.3	2	1.4

④ 4年次 *3/1 現在、

学部	学科	0単位		1-10単位		11-20単位		21-30単位		31-40単位		41-50単位		51単位以上	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
外国語学部	外国語学科	3	0.9	191	54.6	103	29.4	31	8.9	17	4.9	5	1.4	0	0
経済学部	経済学科	0	0	67	57.2	29	24.8	15	12.8	4	3.4	2	1.7	0	0
	経営学科	2	1.5	77	56.2	27	19.7	13	9.5	8	5.8	9	6.6	1	0.7

※2018年度第1学期または第2学期いずれか休学していた学生も含む。

※2018年度1学期～2学期に1年間休学していた学生は除く。

※4年次生には、外国語学科17名（うち1名休学）、経済学科4名、経営学科8名（うち1名休学）の留年者を含む。

表 2-1-15 年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年次	外国語学部		経済学部	
		外国語学科	経済学科	経営学科	
年間履修登録 単位数の上限	1年次	48	48	48	
	2年次	48	48	48	
	3年次	48	48	48	
	4年次	-	-	-	
進級の要件 (単位数)	1年次	-	-	-	
	2年次	-	-	-	
	3年次 (2016カリ キュラムより 外国語学部は 「基礎演習科目」、※経済 学部は「基礎 科目」6単 位、「基礎専 門科目」16 単位、「共通 科目・道徳」	英語コミュニケーション専攻 24 (18)	※40	※40	
		英語・リベラルアーツ専攻 24 (18)			
		国際交流・国際協力専攻 21			
		ドイツ語・ドイツ文化専攻 24 (18)			
中国語専攻 20 (15)					
日本語・国際コミュニケーション (日本語を第一とする者)					

	4単位、「共通科目・教養」10単位を全て満たす)	21		
		日本語・国際コミュニケーション（日本語を第一としない者） 15		
卒業の要件 (単位数)		124	124	124

表 2-1-16 学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部	学科		専任担当科目数 (a)	兼任担当科目数 (b)	専兼比率 (a/(a+b)*100)	必修科目	全開設授業科目
外国語学部	外国語学科	専門教育	専任担当科目数 (a)	88	62.5%	88	330
			兼任担当科目数 (b)	33		137	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)		62.5%	58.48%	
		教養教育	専任担当科目数 (a)	4	80.0%	129	
			兼任担当科目数 (b)	1		99	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)		80.0%	56.58%	
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (a)	5	100%	129	
			兼任担当科目数 (b)	0		26	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)		100%	83.2%	
		教養教育	専任担当科目数 (a)	4	100%	72	
			兼任担当科目数 (b)	0		74	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)		100%	49.3%	
	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (a)	12	80.0%	90	
			兼任担当科目数 (b)	3		16	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)		80.0%	84.9%	
		教養教育	専任担当科目数 (a)	4	100%	79	
			兼任担当科目数 (b)	0		77	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)		100%	50.6%	

2-2 大学院

表 2-2-1 学生定員及び在籍学生数

平成 30 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻	入学定員	収容定員(A)	在籍学生数				充足率(B/A)
				1年次	2年次	3年次	計(B)	
言語教育研究科	日本語教育学専攻D	3	9	2 (1)	0 (0)	6 (4)	8 (5)	0.88
	比較文明文化専攻D	3	9	3 (1)	1 (1)	1 (1)	5 (3)	0.55
	日本語教育学専攻M	6	12	9 (8)	9 (5)		18 (13)	1.50
	比較文明文化専攻M	6	12	3 (2)	3 (2)		6 (4)	0.50
	英語教育専攻M	6	12	2 (1)	2 (2)		4 (3)	0.33
	計	24	54	19 (13)	15 (10)	7 (5)	41 (28)	0.75
経済研究科	経済学・経営学専攻D	3	9	1 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	0.33
	経済学専攻M	5	10	5 (9)	6 (2)		11 (4)	1.10
	経営学専攻M	10	20	13 (5)	9 (1)		22 (6)	1.10
	計	18	39	19 (7)	15 (3)	2 (0)	36 (10)	0.92
学校教育研究科	道德教育専攻M	6	6	7 (4)			7 (4)	1.16
	計	6	6	7 (4)			7 (4)	1.16
大学院合計		48	99	45 (24)	30 (13)	9 (5)	84 (42)	0.84

()内は女子内数。 研究生及び聴講生は含まない。

うち社会人学生数(社会人選抜で入学した者) : 言語教育研究科 1名、学校教育研究科 7名

学校教育研究科は平成 30 年度より開設。

表 2-2-2 出身国・地域別留学生数

()内は女子内数。平成 30 年 5 月 1 日現在

国・地域名	大学院		研究生		合計	
中国	40	(25)	8	(4)	48	(29)
台湾	1	(0)			1	(0)
タイ	2	(1)			2	(1)
ベトナム	1	(1)	1	(1)	2	(2)
ネパール	3	(0)			3	(0)
韓国	1	(0)			1	(0)
ドイツ	1	(1)			1	(1)
コンゴ	1	(0)			1	(0)
スーダン	2	(0)			2	(0)
スリランカ	1	(1)			1	(1)
バングラデシュ	1	(0)			1	(0)
インドネシア			1	(1)	1	(1)
ウガンダ	1	(1)			1	(1)
ウクライナ	1	(1)			1	(1)
ケニア	1	(0)			1	(0)
ザンビア	1	(1)			1	(1)
マラウイ	1	(0)			1	(0)
ブルキナファソ	1	(0)			1	(0)
ボツワナ	1	(1)			1	(1)
小計	61	(33)	10	(6)	71	(39)

表 2-2-3 学位授与数等

<大学院>

平成31年3月31日現在

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数	単位取得退学	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程前期	修士 (文学)	6	2	6
		博士課程後期	博士 (文学)			
	比較文明文化専攻	博士課程前期	修士 (文学)	3		3
		博士課程後期	博士 (文学)			
英語教育専攻	修士課程	修士 (文学)	2		2	
計				11	2	13
経済研究科	経済学専攻	修士課程	修士 (経済学)	5		5
	経営学専攻	修士課程	修士 (経営学)	7		7
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士 (経済学)	1		0
			博士 (経営学)			
計				13	0	13
大学院合計				24	2	26

表 2-2-4 修了者の進路状況

<大学院>

平成31年5月1日現在

区分	言語教育研究科			経済研究科			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
a. 就職希望者	3	1	4	8	2	10	11	3	14
b. 就職決定者	3	1	4	7	2	9	10	3	13
内訳	企業就職	3	1	4	5	2	7	8	11
	公務員	0	0	0	1	0	1	0	1
	教員	0	0	0	1	0	1	0	1
就職率 (b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	90.0%	90.9%	100.0%	92.9%
大学院進学	0	1	1	0	1	1	0	2	2
その他進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他*	1	5	8	2	0	2	3	5	8
修了者数	4	7	11	10	3	13	14	14	24

※平成30年9月修了者を含む。

*自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など

表 2-2-5 学籍異動

退学者数・除籍者数・中退率

平成30年5月1日現在

	研究科	専攻	課程	学位	入学者数	退学 除籍者数	中退率 %	
平成28年度入学生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士	5			
			博士後期	博士	2			
		比較文明文化専攻	博士前期	修士	4			
			博士後期	博士	0			
		英語教育専攻	修士	修士	2			
	言語教育研究科計					13	0	0.0
	経済研究科	経済学専攻	修士課程	修士	2			
経営学専攻		修士課程	修士	8				
経済学・政策管理専攻		博士課程	博士	0				
経済研究科計					10	0	0.0	
平成29年度入学生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士	9			
			博士後期	博士	0			
		比較文明文化専攻	博士前期	修士	3			
			博士後期	博士	1			
		英語教育専攻	修士	修士	2			
	言語教育研究科計					15	0	0.0
	経済研究科	経済学専攻	修士課程	修士	6			
経営学専攻		修士課程	修士	8				
経済学・政策管理専攻		博士課程	博士	0				
経済研究科計					14	0	0.0	

留年者数

平成 30 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻	課程	学位	在籍学生数			
				1年次	2年次	3年次	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士				0
		博士後期	博士			4	4
	比較文明文化専攻	博士前期	修士				0
		博士後期	博士			1	1
英語教育専攻	修士	修士				0	
言語教育研究科計				0	0	5	5
研究科 経済	経済学専攻	修士課程	修士				0
		修士課程	修士		1		1
	経営学専攻	修士課程	修士				0
		博士課程	博士			2	2
経済研究科計				0	1	2	3
研究科 学校教育	道德教育専攻	修士課程	修士				0
		学校教育研究科計				0	

表 2-2-6 研究生・科目等履修生・聴講生

研究科	研究生	科目等履修生			聴講生			合計
		1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
言語教育研究科	1	5	4	9	4	4	8	17
経済研究科	9	1		1	1	1	2	3
合計	10	6	4	10	5	5	10	20

表 2-2-7 成績評価基

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90点	S	合格
89～80点	A	
79～70点	B	
69～60点	C	
59～40点	D	不合格
39～0点	E	

3. 施設・設備

表 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	68,475.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
運動場用地	24,773.00	〃	〃
その他	41,514.00	〃	〃
合計	134,762.08		

表 3-2-1 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎かえで	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ	5,975.88	教室 33 研究室 2	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	講義室・研究室 ・事務室
校舎あすなろ守衛所	9.17	—	鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛所
生涯教育プラザ	6,243.26	教室 19 研究室 28	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室 ・事務室
生涯教育プラザ守衛所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館ひいらぎ	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 ALSC	2,119.28	研究室 48	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	研究室・事務室
研究室 BEE	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 258	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
第 1 体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 A 棟	2,019.37	寮室数 48	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 B 棟	1,964.81	寮室数 72	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 C 棟	2,604.18	寮室数 96	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 4 階建	寄宿舎
学生寮 D 棟	3,671.77	寮室数 114	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	寄宿舎
スチューデントプラザ はなみずき (学生ホール)	577.73	—	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
スチューデントプラザ はなみずき (ゴミ置場)	6.25	—	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
合計	52,798.01			

表 3-2-2 附属施設の概要 (図書館除く)

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用の別	収容人数 (総数) 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					常勤	非常勤	
該当なし							

表 3-2-3 図書館の開館状況

① 開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：8:45～18:45 土曜日：8:45～12:45
休館日	日曜日、国民の祝日、入学式、学位記授与式、入学試験日、長期休暇中他
年間開館日数	255 日

表 3-2-4 情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	開館時間等	開館日数週当たり	スタッフ数
情報教育センター ヘルプデスク	3	4	平日 9:30～18:00 (短縮開室日あり)	5	2 (繁忙期増員あり)

表 3-3 コンピュータ設備 ※情報教育センターの設置 PC のみ記載

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数	計 368 台
1301 教室	PC	58
1302 教室	PC	34
1303 教室	PC	60
1304 教室	PC	1
1307 教室	PC	34
1308 教室	PC	74
1403 教室	PC	1
1404 教室	PC	1
1405 教室	PC	1
1406 教室	PC	1
1407 教室	PC	1
1408 教室	PC	1
1409 教室	PC	1
1410 教室	PC	1
1412 教室	PC	1
1413 教室	PC	1
1501 教室	PC	1
1502 教室	PC	1
1503 教室	PC	1
1504 教室	PC	1
1505 教室	PC	1
1601 教室	PC	1
1602 教室	PC	1
1603 教室	PC	1
印刷専用端末	PC	8
学長室・副学長室・学部長室	PC	7
教員控室	PC	4
情報教育センター・ヘルプデスク	PC	8
貸出用ノート	PC	36
予備	PC	26

表 3-3-2 ALSC・BEE

教室・施設名	台数	計 11 台
ALSC 事務室・印刷室	PC	7
BEE 事務室・印刷室	PC	4

表 3-3-3 図書館

教室・施設名	台数	計 91 台
3 階 CALL 教室	PC	53
3 階グループ学習室 A	PC	1
3 階グループ学習室 B	PC	1
3 階グループ学習室 C	PC	1
3 階 AV ホール	PC	1
4 階ラウンジ	PC	34

表 3-3-4 校舎あすなろ

教室・施設名	台数	計 16 台
カフェラウンジ	PC	5
2503 教室	PC	1
2504 教室	PC	1
2505 教室	PC	1
2508 教室	PC	1
日本語教育センター	PC	6
教員控室	PC	1

表 3-3-5 生涯教育プラザ

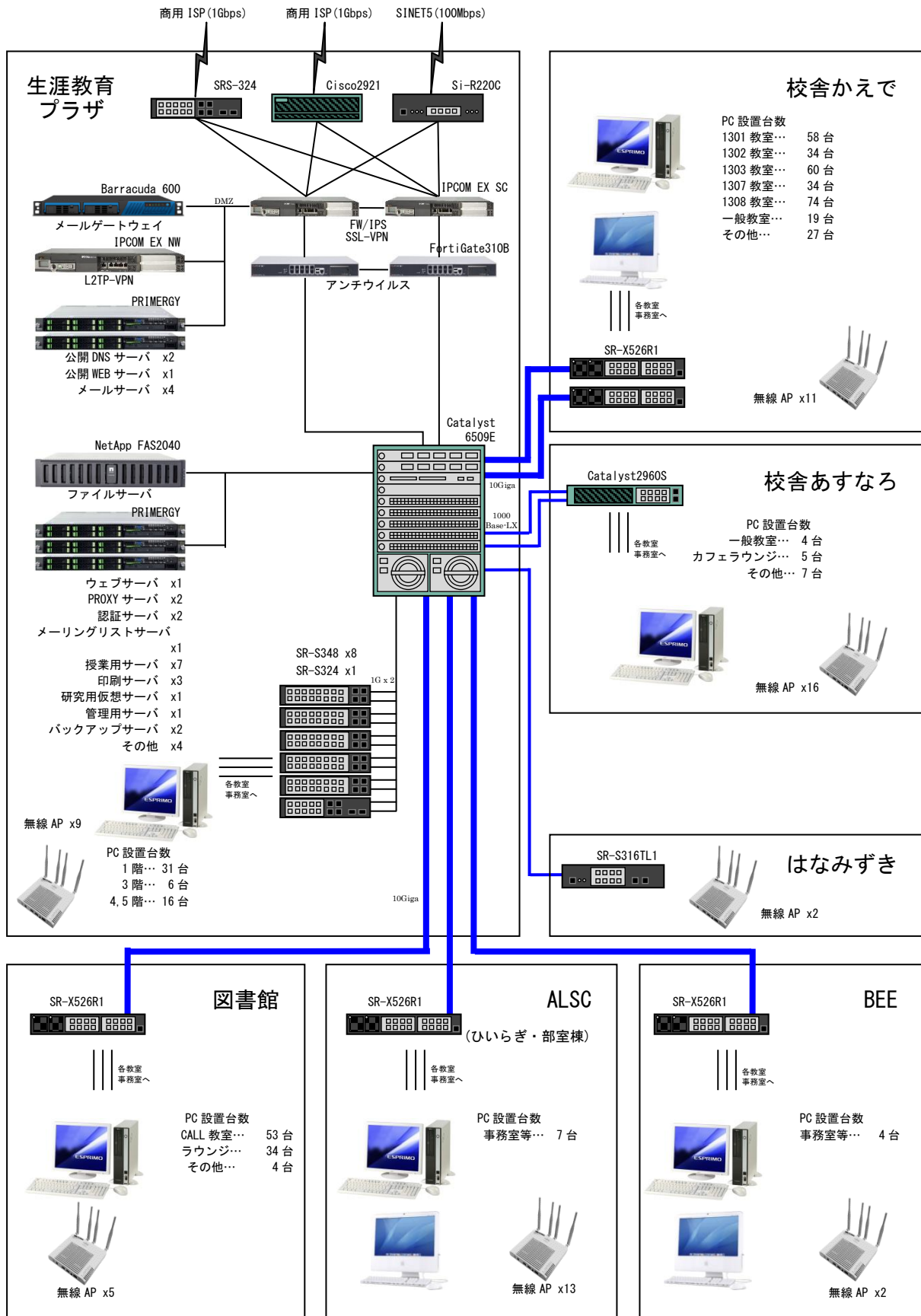
教室・施設名	台数	計 53 台
1 階 PC ルーム	PC	31
4・5 階ブラウジング	PC	16
情報教育センター	PC	6

表 3-3-6 共同利用資源

共同利用資源名	台数
教員用 Web サーバ	サーバ 1
学生用 Web サーバ	サーバ 1
教員用 PROXY サーバ	サーバ 1
学生用 PROXY サーバ	サーバ 1
教員用メールサーバ	サーバ 2
Gmail 連携サーバ	サーバ 2
メールリストサーバ	サーバ 1
DNS サーバ	サーバ 2
ActiveDirectory サーバ	サーバ 2
ファイルサーバ	サーバ 1
管理用サーバ	サーバ 1
汎用サーバ	サーバ 1
データベースサーバ	サーバ 1
バックアップサーバ	サーバ 2
ネットワークカメラサーバ	サーバ 1
資源配布サーバ	サーバ 1
TypeQuick サーバ	サーバ 1
利用状況監視サーバ	サーバ 1
プリンタサーバ	サーバ 3
ファイアウォール/侵入防止	サーバ 2
メールゲートウェイ	サーバ 1
Web アンチウイルス	サーバ 2
L2TP-VPN サーバ	サーバ 1
Amivoice サーバ	サーバ 1
Moodle サーバ	サーバ 1
アカウント管理サーバ	サーバ 1

PC : 計 539 台	サーバ : 計 35 台	プリンタ : 計 47 台
--------------	--------------	---------------

情報ネットワーク構成図



コンピュータ利用状況

登録ユーザ数	4,510
総ファイル容量[MB]	4,725,610

プリンタ印刷枚数

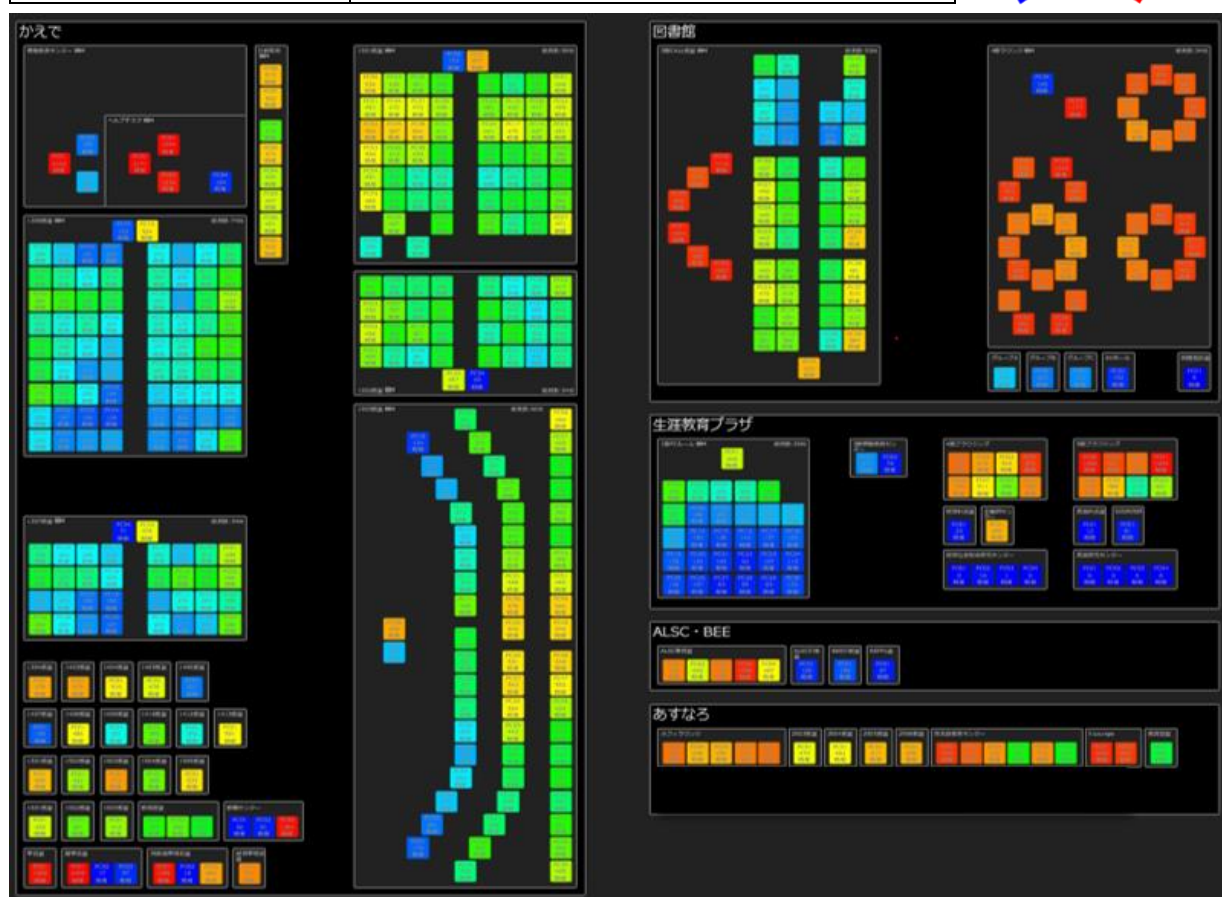
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
200,843	217,172	151,429	201,486	48,237	81,309	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
208,393	153,133	127,665	218,448	80,052	77,580	1,765,747

ヘルプデスク利用件数

申請	相談	整備	忘れ物	障害	その他	合計
1,879	1,716	393	322	24	17	4,351

PC 利用統計およびヒートマップ

PC 合計利用時間*	203,871 [時間] ※貸出用 PC 等除く 498 台の利用時間
PC 平均利用時間	409 [時間/台]



PC 教室 通常授業数ヒートマップ

年間の授業コマ数 30 コマに対する使用コマ数を下記に示す。

 : 0~9 コマ : 10~19 コマ : 20~30 コマ

1301 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	30	17	30	30
火	30	30	30	17	3
水	30	30	30	30	30
木	15	30	30	3	0
金	0	15	2	15	0
土	0	0	0	0	0

1307 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	30	15	0	15	15
火	30	15	30	15	30
水	30	30	30	30	30
木	0	27	15	0	0
金	0	0	0	0	0
土	0	0	0	0	0

1302 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	18	30	27	30	30
火	24	0	30	30	30
水	13	28	30	30	30
木	15	30	9	0	2
金	16	29	0	29	30
土	0	0	0	0	0

1308 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	15	15	30	30
火	15	30	30	5	30
水	30	15	30	5	0
木	30	30	15	0	0
金	0	0	0	0	0
土	0	0	0	0	0

1303 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	30	30	15	21	30
火	30	15	15	30	1
水	30	30	15	30	30
木	15	30	0	0	30
金	0	30	30	0	1
土	0	0	0	0	0

CALL 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	30	30	30	10
火	30	30	30	16	1
水	30	30	30	30	0
木	0	23	8	24	19
金	0	0	0	30	0
土	0	0	0	0	0

4. 平成 30 年度入試結果及び入学状況

表 4-1 外国語学部

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
A○入試	英語コミュニケーション	約30	11 (9)	11 (9)	10 (8)	1.1		9 (8)
	英語・リハ ^レ ラルアート		29 (17)	27 (16)	15 (11)	1.8		15 (11)
	国際交流・国際協力		8 (6)	7 (5)	7 (5)	1.0		7 (5)
	ドイツ語・ドイツ文化		6 (5)	6 (5)	6 (5)	1.0		6 (5)
	中国語		5 (3)	5 (3)	4 (3)	1.3		4 (3)
	日本語・国際コミュニケーション		5 (4)	5 (4)	3 (2)	1.7		3 (2)
	小計		64 (44)	61 (42)	45 (34)	1.4	—	44 (34)
公募推薦入試	英語コミュニケーション	約20	15 (9)	15 (9)	8 (8)	1.9		8 (8)
	英語・リハ ^レ ラルアート		7 (5)	7 (5)	4 (4)	1.8		4 (4)
	国際交流・国際協力		2 (2)	2 (2)	0 (0)	—		0 (0)
	ドイツ語・ドイツ文化		5 (4)	5 (4)	5 (4)	1.0		5 (4)
	中国語		2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0		1 (1)
	日本語・国際コミュニケーション		4 (3)	4 (3)	2 (2)	2.0		2 (2)
	小計		35 (24)	35 (24)	20 (19)	1.8	—	20 (19)
自己推薦入試	英語コミュニケーション	約20	30 (20)	30 (20)	6 (4)	5.0		2 (2)
	英語・リハ ^レ ラルアート		11 (5)	11 (5)	3 (2)	3.7		3 (2)
	国際交流・国際協力		2 (2)	2 (2)	1 (1)	2.0		1 (1)
	ドイツ語・ドイツ文化		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0		1 (1)
	中国語		4 (4)	4 (4)	3 (3)	1.3		2 (2)
	日本語・国際コミュニケーション		7 (7)	7 (7)	3 (3)	2.3		2 (2)
	小計		56 (40)	56 (40)	18 (15)	3.1	—	11 (10)
指定校推薦入試	英語コミュニケーション	約30	50 (38)	50 (38)	50 (38)	1.0		49 (37)
	英語・リハ ^レ ラルアート		32 (22)	32 (22)	32 (22)	1.0		32 (22)
	国際交流・国際協力		20 (15)	20 (15)	20 (15)	1.0		20 (15)
	ドイツ語・ドイツ文化		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0		2 (2)
	中国語		3 (3)	3 (3)	3 (3)	1.0		3 (3)
	日本語・国際コミュニケーション		5 (5)	5 (5)	5 (5)	1.0		5 (5)
	小計		112 (85)	112 (85)	112 (85)	1.0	—	111 (84)
指定校推薦入試／Ⅱ期	英語コミュニケーション	—	0	0	0	—		0
	英語・リハ ^レ ラルアート	—	0	0	0	—		0
	国際交流・国際協力	—	0	0	0	—		0
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—		0
	中国語	—	0	0	0	—		0
	日本語・国際コミュニケーション	—	0	0	0	—		0
	小計	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
指定校推薦入試／Ⅲ期	英語コミュニケーション	—	0	0	0	—		0
	英語・リハ ^レ ラルアート	—	0	0	0	—		0
	国際交流・国際協力	—	0	0	0	—		0
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—		0
	中国語	—	0	0	0	—		0
	日本語・国際コミュニケーション	—	0	0	0	—		0
	小計	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
麗澤会員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0		1 (1)
	英語・リハ ^レ ラルアート		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0		1 (1)
	国際交流・国際協力		0	0	0	—		0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—		0
	中国語		0	0	0	—		0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—		0
	小計		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)
維持員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—		0
	英語・リハ ^レ ラルアート		0	0	0	—		0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—		0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—		0
	中国語		0	0	0	—		0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—		0
	小計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)

表4-1 外国語学部 (続き)

一般2月入試【A日程】 (本学・サライト)	2科目型	英語コミュニケーション	約25	102 (61)	100 (60)	11 (3)	9.1		4 (2)
		英語・リハ ^レ ラルアート	約35	79 (46)	78 (45)	17 (6)	4.6		4 (2)
		国際交流・国際協力	約15	56 (38)	55 (37)	13 (5)	4.2		3 (2)
		ドイツ語・ドイツ文化	約15	28 (19)	28 (19)	8 (5)	3.5		2 (1)
		中国語	約15	15 (12)	15 (12)	5 (2)	3.0		1 (0)
		日本語・国際コミュニケーション	約15	36 (21)	36 (21)	6 (3)	6.0		1 (0)
		小計	約120	316 (197)	312 (194)	60 (24)	5.2	0 (0)	15 (7)
一般2月入試【A日程】 (本学・サライト)	3科目型	英語コミュニケーション		61 (39)	59 (37)	4 (4)	14.8		0
		英語・リハ ^レ ラルアート		56 (40)	54 (38)	9 (8)	6.0		2 (2)
		国際交流・国際協力		55 (38)	53 (36)	10 (7)	5.3		1 (0)
		ドイツ語・ドイツ文化		17 (13)	17 (13)	4 (4)	4.3		2 (2)
		中国語		13 (10)	13 (10)	2 (2)	6.5		0
		日本語・国際コミュニケーション		21 (17)	21 (17)	8 (7)	2.6		1 (1)
				小計	223 (157)	217 (151)	37 (32)	5.9	0 (0)
一般2月入試【B日程】 (本学)	2科目型	英語コミュニケーション		88 (51)	88 (51)	8 (3)	11.0		4 (1)
		英語・リハ ^レ ラルアート		65 (41)	65 (41)	10 (7)	6.5		1 (1)
		国際交流・国際協力		41 (29)	41 (29)	11 (8)	3.7		0
		ドイツ語・ドイツ文化		20 (12)	20 (12)	9 (4)	2.2		3 (1)
		中国語		15 (11)	15 (11)	2 (1)	7.5		0
		日本語・国際コミュニケーション		23 (19)	23 (19)	7 (7)	3.3		1 (1)
				小計	252 (163)	252 (163)	47 (30)	5.4	0 (0)
一般2月入試【B日程】 (本学)	3科目型	英語コミュニケーション		43 (22)	42 (21)	8 (3)	5.3		4 (1)
		英語・リハ ^レ ラルアート		28 (16)	26 (15)	8 (5)	3.3		3 (1)
		国際交流・国際協力		35 (19)	34 (19)	7 (2)	4.9		1 (0)
		ドイツ語・ドイツ文化		21 (11)	21 (11)	8 (4)	2.6		1 (1)
		中国語		11 (9)	11 (9)	1 (1)	11.0		0
		日本語・国際コミュニケーション		16 (12)	14 (11)	4 (2)	3.5		0
				小計	154 (89)	148 (86)	36 (17)	4.1	0 (0)
センタープラス入試／I期		英語コミュニケーション		113 (68)	111 (67)	7 (5)	15.9		0
		英語・リハ ^レ ラルアート		99 (63)	99 (63)	12 (7)	8.3		3 (3)
		国際交流・国際協力		75 (53)	75 (53)	12 (8)	6.3		0
		ドイツ語・ドイツ文化		37 (22)	36 (21)	11 (8)	3.3		3 (3)
		中国語		23 (19)	22 (18)	2 (2)	11.0		0
		日本語・国際コミュニケーション		41 (31)	39 (29)	10 (8)	3.9		1 (1)
				小計	388 (256)	382 (251)	54 (38)	7.1	0 (0)
英語4技能 ^ア ラス入試	2科目型	英語コミュニケーション		46 (29)		11 (7)	4.2		1 (0)
		英語・リハ ^レ ラルアート		32 (20)		20 (10)	1.6		4 (2)
		国際交流・国際協力		19 (13)		7 (3)	2.7		0
		ドイツ語・ドイツ文化		5 (4)		4 (3)	1.3		0
		中国語		6 (5)		5 (4)	1.2		2 (2)
		日本語・国際コミュニケーション		8 (5)		2 (1)	4.0		0
				小計	116 (76)		49 (28)	2.4	0 (0)
英語4技能 ^ア ラス入試	3科目型	英語コミュニケーション		13 (8)		5 (2)	2.6		2 (2)
		英語・リハ ^レ ラルアート		11 (7)		10 (6)	1.1		1 (1)
		国際交流・国際協力		6 (4)		5 (3)	1.2		1 (1)
		ドイツ語・ドイツ文化		1 (1)		0	—		0
		中国語		0		0	—		0
		日本語・国際コミュニケーション		1		0	—		0
				小計	32 (20)		20 (11)	1.6	0 (0)
大学入試センター 試験利用入試／II期	約10	英語コミュニケーション		24 (10)		6 (2)	4.0		2 (1)
		英語・リハ ^レ ラルアート		22 (9)		5 (2)	4.4		2 (0)
		国際交流・国際協力		15 (8)		10 (5)	1.5		2 (2)
		ドイツ語・ドイツ文化		9 (3)		4 (1)	2.3		1 (0)
		中国語		7 (6)		1	7.0		0
		日本語・国際コミュニケーション		9 (7)		3 (2)	3.0		0
				小計	約10	86 (43)		29 (12)	3.0
一般3月入試【A日程】 (面接型)	センターII期に含む	英語コミュニケーション		13 (6)	13 (6)	5 (2)	2.6		4 (1)
		英語・リハ ^レ ラルアート		18 (11)	18 (11)	12 (7)	1.5		7 (4)
		国際交流・国際協力		21 (13)	19 (12)	16 (11)	1.2		4 (3)
		ドイツ語・ドイツ文化		12 (9)	9 (7)	9 (7)	1.0		4 (4)
		中国語		12 (9)	11 (9)	10 (8)	1.1		4 (2)
		日本語・国際コミュニケーション		19 (15)	17 (14)	14 (12)	1.2		4 (4)
				小計	95 (63)	87 (59)	66 (47)	1.3	0 (0)

表4-1 外国語学部 (続き)

一般3月入試【A日程】 (筆記型)	英語コミュニケーション	センターⅡ期に含む	76	(34)	68	(30)	15	(9)	4.5		3	(3)	
	英語・リハ ^g ラルアート		65	(29)	56	(24)	14	(7)	4.0		1	(0)	
	国際交流・国際協力		53	(30)	45	(24)	22	(10)	2.0		2	(0)	
	ドイツ語・ドイツ文化		17	(9)	15	(8)	10	(4)	1.5		2	(1)	
	中国語		19	(12)	18	(11)	13	(8)	1.4		4	(3)	
	日本語・国際コミュニケーション		29	(12)	28	(12)	17	(8)	1.6		7	(4)	
	小計		259	(126)	230	(109)	91	(46)	2.5	0	(0)	19	(11)
一般3月入試【B日程】	英語コミュニケーション	センターⅡ期に含む	3	(2)	3	(2)	2	(2)	1.5		2	(2)	
	英語・リハ ^g ラルアート		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0		1	(1)	
	国際交流・国際協力		4	(2)	3	(2)	2	(2)	1.5		2	(2)	
	ドイツ語・ドイツ文化		5	(1)	4	(1)	5	(2)	0.8		4	(1)	
	中国語		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0		1	(1)	
	日本語・国際コミュニケーション		8	(6)	6	(4)	4	(3)	1.5		3	(2)	
	小計		22	(13)	18	(11)	15	(11)	1.2	0	(0)	13	(9)
センタープラス入試／Ⅱ期	英語コミュニケーション	センターⅡ期に含む	21	(9)	19	(9)	5	(1)	3.8		2	(0)	
	英語・リハ ^g ラルアート		18	(9)	15	(8)	4	(2)	3.8		0		
	国際交流・国際協力		17	(8)	15	(7)	11	(4)	1.4		0		
	ドイツ語・ドイツ文化		10	(5)	8	(4)	5	(2)	1.6		2	(1)	
	中国語		6	(6)	5	(5)	2	(2)	2.5		1	(1)	
	日本語・国際コミュニケーション		9	(6)	9	(6)	6	(3)	1.5		0		
	小計		81	(43)	71	(39)	33	(14)	2.2	0	(0)	5	(2)
全入試合計	英語コミュニケーション	40	914	(530)	897	(484)	189	(119)	4.7	0	(0)	99	(70)
	英語・リハ ^g ラルアート	100	725	(432)	706	(394)	204	(126)	3.5	0	(0)	86	(58)
	国際交流・国際協力	40	562	(363)	544	(334)	179	(109)	3.0	0	(0)	44	(31)
	ドイツ語・ドイツ文化	40	255	(158)	246	(148)	110	(72)	2.2	0	(0)	41	(30)
	中国語	40	182	(139)	178	(131)	61	(44)	2.9	0	(0)	23	(18)
	日本語・国際コミュニケーション	20	306	(218)	297	(207)	109	(82)	2.7	0	(0)	30	(24)
	日本語・国際コミュニケーション (外国人)	20	65	(38)	58	(35)	25	(16)	2.3	0	(0)	22	(14)
	合計	300	3009	(1878)	2926	(1733)	877	(568)	3.3	0	(0)	345	(245)

() 内は女子内数

表 4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分		専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
I 期	2 年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・リハ ^レ ラルアーツ		0	0	0	—	—	0
		小 計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
	3 年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・リハ ^レ ラルアーツ		0	0	0	—	—	0
		小 計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
II 期	2 年次	日本語・国際コミュニケーション (外国人)	若干名	3 (1)	3 (1)	0 (0)	—	—	0
	3 年次	日本語・国際コミュニケーション (外国人)	若干名	4 (2)	4 (2)	2 (1)	2.0	—	2 (1)
【指定校枠】 (I 期)	2 年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・リハ ^レ ラルアーツ		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	2 年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・リハ ^レ ラルアーツ		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション (国内)		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション (国外)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)		
	小 計 (I 期)	若干名	5 (3)	5 (3)	2 (2)	2.5	—	2 (2)	
	3 年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・リハ ^レ ラルアーツ		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	3 年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・リハ ^レ ラルアーツ		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
中国語		0		0	0	—	—	0	
日本語・国際コミュニケーション (国内)		0		0	0	—	—	0	
日本語・国際コミュニケーション (国外・ダブル・イヤー)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)			
小 計 (I 期)	若干名	5 (2)	5 (2)	3 (1)	1.7	—	3 (1)		
編入学試験区分		専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
III 期	2 年次	英語コミュニケーション	若干名	6 (1)	6 (1)	5 (0)	1.2	—	3 (0)
		英語・リハ ^レ ラルアーツ		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		国際交流・国際協力		7 (1)	7 (1)	4 (1)	1.8	—	4 (1)
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		3 (2)	3 (2)	2 (2)	1.5	—	1 (1)
	日本語・国際コミュニケーション (留学生)	3 (2)	3 (2)	2 (2)	1.5	—	1 (1)		
	3 年次	英語コミュニケーション	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	0
		英語・リハ ^レ ラルアーツ		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	0
		国際交流・国際協力		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)
		日本語・国際コミュニケーション (留学生)		2 (2)	2 (2)	0	—	—	0

表 4-2 外国語学部編入学試験（続き）

【指定校枠】 (Ⅱ期)	2年次	英語コミュニケーション	若干名	1	0	1	0	1	0	1.0	—	1	0	
		英語・リハ ^レ ラルアート		0	0	0	0	—	—	0				
		国際交流・国際協力		0	0	0	0	—	—	0				
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	0	—	—	0				
		中国語		0	0	0	0	—	—	0				
	日本語・国際コミュニケーション (日本人)	0		0	0	0	—	—	0					
	2年次 (日本語を第一言語とした い者)	英語コミュニケーション		0	0	0	0	—	—	0				
		英語・リハ ^レ ラルアート		0	0	0	0	—	—	0				
		国際交流・国際協力		0	0	0	0	—	—	0				
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	0	—	—	0				
		中国語		0	0	0	0	—	—	0				
		日本語・国際コミュニケーション (国内)		0	0	0	0	—	—	0				
	日本語・国際コミュニケーション (国外)	0		0	0	0	—	—	0					
	小 計 (Ⅱ期)			1	0	1	0	1	0	1.0	—	1	0	
	3年次	英語コミュニケーション		若干名	1	0	1	0	1	0	1.0	—	1	0
		英語・リハ ^レ ラルアート			0	0	0	0	—	—	0			
		国際交流・国際協力			0	0	0	0	—	—	0			
		ドイツ語・ドイツ文化			0	0	0	0	—	—	0			
		中国語			0	0	0	0	—	—	0			
		日本語・国際コミュニケーション			3	(2)	3	(2)	3	(2)	1.0	—	3	(2)
3年次 (日本語を第一言語とした い者)	英語コミュニケーション	0	0		0	0	—	—	0					
	英語・リハ ^レ ラルアート	0	0		0	0	—	—	0					
	国際交流・国際協力	0	0		0	0	—	—	0					
	ドイツ語・ドイツ文化	0	0		0	0	—	—	0					
	中国語	0	0		0	0	—	—	0					
	日本語・国際コミュニケーション (国内)	0	0		0	0	—	—	0					
日本語・国際コミュニケーション (国外・ダブル・ディグリー)	0	0	0		0	—	—	0						
小 計 (Ⅱ期)			4		(2)	4	(2)	4	(2)	1.0	—	4	(2)	
総合計	2年次	英語コミュニケーション	若干名		7	(1)	7	(1)	6	0	1.2	—	4	0
		英語・リハ ^レ ラルアート			2	(2)	2	(2)	2	(2)	1.0	—	2	(2)
		国際交流・国際協力			7	(1)	7	(1)	4	(1)	1.8	—	4	(1)
		ドイツ語・ドイツ文化			0	0	0	0	—	—	0	0		
		中国語			0	0	0	0	—	—	0	0		
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)			3	(2)	3	(2)	2	(2)	1.5	—	1	(1)
		日本語・国際コミュニケーション (外国人)		7	(4)	7	(4)	3	(3)	2.3	—	2	(2)	
	合 計			26	(10)	26	(10)	17	(8)	1.5	—	13	(6)	
	3年次	英語コミュニケーション		2	0	2	0	2	0	1.0	—	1	0	
		英語・リハ ^レ ラルアート		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	0	0	
		国際交流・国際協力		2	(1)	2	(1)	2	(1)	1.0	—	2	(1)	
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	
		中国語		0	0	0	0	0	0	—	—	0	(1)	
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		5	(4)	5	(4)	5	(4)	1.0	—	5	(4)	
		日本語・国際コミュニケーション (外国人)		7	(4)	7	(4)	3	(1)	2.3	—	3	(1)	
	合 計			17	(10)	17	(10)	13	(7)	1.3	—	11	(7)	

() 内は女子内数

表4-3 経済学部

入試区分	学科名	専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
AO入試／Ⅰ期	課題 ブレイン 型	経済学科	経済専攻	約30	21 (3)	21 (3)	13 (2)	1.6		13 (2)
			グローバル人材育成専攻		6 (2)	6 (2)	4 (2)	1.5		4 (2)
		経営学科	経営専攻	約20	6 (1)	6 (1)	1 (0)	6.0		1 (0)
			会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—		0
	小計			約50	37 (7)	37 (7)	20 (5)	1.9	—	20 (5)
	資格型	経済学科	経済専攻	課題ブレイン 型を含む	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0		1 (0)
			グローバル人材育成専攻		3 (3)	3 (3)	2 (2)	1.5		2 (2)
		経営学科	経営専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—		0
			会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—		0
	小計				5 (3)	5 (3)	4 (2)	1.3	—	4 (2)
	スポーツ型	経営学科	スポーツビジネス専攻		13 (2)	13 (2)	12 (2)	1.1		12 (2)
	計				55 (12)	55 (12)	36 (9)	1.5	—	36 (9)
AO入試／Ⅱ期	課題 ブレイン 型	経済学科	経済専攻	Ⅰ期を含む	7 (0)	7 (0)	6 (0)	1.2		6 (0)
			グローバル人材育成専攻		7 (0)	7 (0)	5 (0)	1.4		5 (0)
		経営学科	経営専攻		7 (2)	6 (2)	3 (2)	2.0		3 (2)
			会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—		0
	小計				23 (2)	22 (2)	15 (2)	1.5	—	15 (2)
	資格型	経済学科	経済専攻	課題ブレイン 型を含む	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—		0
			グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	0 (0)	—		0
		経営学科	経営専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0		1 (0)
			会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—		0
	小計				2 (0)	2 (0)	1 (0)	2.0	—	1 (0)
	スポーツ型	経営学科	スポーツビジネス専攻		3 (0)	3 (0)	3 (0)	1.0		3 (0)
	計				28 (2)	27 (2)	19 (2)	1.4	—	19 (2)
AO入試／Ⅲ期	小論文型	経済学科	経済専攻	Ⅰ期課題ブ レイン型に含 む	2 (1)	2 (0)	1 (0)	2.0		1 (1)
			グローバル人材育成専攻		2 (0)	2 (0)	0	—		0
		経営学科	経営専攻		2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0		0
			会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻		1 (0)	1 (0)	0	—		0
	小計				8 (3)	8 (2)	3 (2)	2.7	—	2 (2)
	資格型	経済学科	経済専攻	Ⅰ期課題ブ レイン型に含 む	0	0	0	—		0
			グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	0	—		0
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—		0
			会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻		0	0	0	—		0
	小計				1 (0)	1 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
	スポーツ型	経営学科	スポーツビジネス専攻		4 (0)	4 (0)	4 (0)	1.0		4
	計				13 (3)	13 (2)	7 (2)	1.9	—	6 (2)
公募推薦入試／Ⅰ期	経済学科	経済専攻	約5	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—		0	
		グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	0 (0)	—		0	
		経営学科		経営専攻	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0		3 (2)
				会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—		0
	小計			約10	4 (2)	4 (2)	3 (2)	1.3	—	3 (2)
自己推薦入試	経済学科	経済専攻	公募推薦入 試を含む	1 (1)	1 (1)	0 (0)	—		0	
		グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0		1 (0)	
		経営学科		経営専攻	2 (1)	2 (1)	0 (0)	—		0
				会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0		0
	小計				5 (3)	5 (3)	2 (1)	2.5	—	1 (0)
公募推薦入試／Ⅱ期	経済学科	経済専攻	Ⅰ期を含む	0	0	0	—		0	
		グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	0	—		0	
		経営学科		経営専攻	0	0	0	—		0
				会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻	0	0	0	—		0
	小計				2 (0)	2 (0)	1 (0)	2.0	—	1 (0)
指定校推薦入試	経済学科	経済専攻	約30	34 (2)	34 (2)	34 (2)	1.0		34 (2)	
		グローバル人材育成専攻		20 (5)	20 (5)	20 (5)	1.0		19 (5)	
	経営学科	経営専攻	約20	21 (7)	21 (7)	21 (7)	1.0		21 (7)	
		会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻		5 (0)	5 (0)	5 (0)	1.0		5 (0)	
	小計			約50	92 (17)	92 (17)	92 (17)	1.0	—	91 (17)
指定校推薦入試／Ⅱ期 (麗高・瑞高・明徳・開星のみ)	経済学科	経済専攻	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0		1 (0)	
		グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0		1 (0)	
	経営学科	経営専攻		0	0	0	—		0	
		会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻		0	0	0	—		0	
	小計				2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)
指定校推薦入試／Ⅲ期 (麗高・瑞高・明徳・開星のみ)	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—		0	
		グローバル人材育成専攻		2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0		2 (0)	
	経営学科	経営専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0		1 (0)	
		会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0		1 (0)	
	小計				4 (0)	4 (0)	4 (0)	1.0	—	4 (0)
麗澤会員子女等推薦入試／Ⅰ期	経済学科	経済専攻	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0		1 (0)	
		グローバル人材育成専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0		1 (1)	
		経営学科		経営専攻	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0		3 (2)
				会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—		0
	小計				5 (3)	5 (3)	5 (3)	1.0	—	5 (3)

表4-3 経済学部 (続き)

麗澤会員子女等推薦入試Ⅱ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	—	0			
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	—	0			
	経営学科	経営専攻		1	0	0	0	—	0			
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	—	0			
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	0	—	0			
小計		1	0	0	0	—	0					
維持員子女等推薦入試Ⅰ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	—	0			
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	—	0			
	経営学科	経営専攻		0	0	0	0	—	0			
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	—	0			
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	0	—	0			
小計		0	0	0	0	—	0					
維持員子女等推薦入試Ⅱ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	—	0			
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	—	0			
	経営学科	経営専攻		0	0	0	0	—	0			
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	—	0			
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	0	—	0			
小計		0	0	0	0	—	0					
帰国子女入試	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	—	0			
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	—	0			
	経営学科	経営専攻		0	0	0	0	—	0			
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	—	0			
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	0	—	0			
小計		0	0	0	0	—	0					
外国人留学生11月入試【国内】 ※募集人員には別科推薦・特別指定校入試を含む	経済学科	経済専攻	約10	6	(2)	6	(2)	2	(1)	3.0	2	(1)
		グローバル人材育成専攻		1	0	1	0	0	0	—	0	
	経営学科	経営専攻		12	(1)	12	(1)	4	0	3.0	4	0
		会計ファイナンス専攻		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	0	
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
小計		20	(4)	20	(4)	7	(2)	2.9	—	6	(1)	
外国人留学生11月入試【国外】	経済学科	経済専攻	国内に含める	2	0	2	0	2	0	1.0	0	
		グローバル人材育成専攻		2	(1)	2	(1)	2	(1)	1.0	1	0
	経営学科	経営専攻		4	(1)	4	(1)	1	(1)	4.0	1	(1)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
		スポーツビジネス専攻		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	1	(1)
小計		9	(3)	9	(3)	6	(3)	1.5	—	3	(2)	
外国人留学生2月入試【国内】	経済学科	経済専攻	11月入試に含める	11	(2)	11	(2)	8	(2)	1.4	7	(2)
		グローバル人材育成専攻		1	0	0	0	0	0	—	0	
	経営学科	経営専攻		13	(5)	11	(4)	3	(2)	3.7	3	(2)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
		スポーツビジネス専攻		1	0	1	0	0	0	—	0	
小計		26	(7)	23	(6)	11	(4)	2.1	—	10	(4)	
外国人留学生2月入試【国外】	経済学科	経済専攻	国内に含める	10	(1)	10	(1)	1	(1)	10.0	0	
		グローバル人材育成専攻		4	(2)	4	(2)	1	0	4.0	1	0
	経営学科	経営専攻		17	(5)	17	(5)	3	(1)	5.7	1	0
		会計ファイナンス専攻		4	(2)	4	(2)	2	(1)	2.0	2	(1)
		スポーツビジネス専攻		3	0	3	0	0	0	—	0	
小計		38	(10)	38	(10)	7	(3)	5.4	—	4	(1)	
外国人留学生3月入試【国内のみ】	経済学科	経済専攻	11月入試に含める	10	(4)	9	(3)	0	0	—	0	
		グローバル人材育成専攻		2	(2)	2	(2)	1	(1)	2.0	2	(1)
	経営学科	経営専攻		16	(2)	15	(2)	1	0	15.0	0	
		会計ファイナンス専攻		2	(1)	1	0	1	0	1.0	1	0
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
小計		30	(9)	27	(7)	4	(1)	6.8	—	3	(1)	
外国人留学生入試別科推薦【Ⅰ期】	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	0	
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
	経営学科	経営専攻		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	1	(1)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
小計		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	1	(1)	
外国人留学生入試別科推薦【Ⅱ期】	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	0	
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
	経営学科	経営専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
小計		0	0	0	0	0	0	—	0			
外国人留学生特別指定校入試/Ⅰ期 (明徳, 国内日本語学校等)	経済学科	経済専攻	国内に含める	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	1	(1)
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
	経営学科	経営専攻		7	(1)	7	(1)	7	(1)	1.0	7	(1)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
小計		8	(2)	8	(2)	8	(2)	1.0	—	8	(2)	
外国人留学生特別指定校入試/Ⅰ期 (日本国外校: 韓国)	経済学科	経済専攻	11月入試に含める	1	0	1	0	1	0	1.0	1	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
	経営学科	経営専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	0	0	0	—	0	
小計		1	0	1	0	1	0	1.0	—	1	0	

表4-3 経済学部 (続き)

外国人留学生 特別指定校入試/Ⅱ期 (国内、国外校)	経済学科	経済専攻	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0		1 (0)	
		グローバル人材育成専攻		3 (1)	2 (0)	2 (0)	1.0		2 (0)	
	経営学科	経営専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0		1 (1)	
		会計ファイナンス専攻		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0		2 (2)	
		スポーツビジネス専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—		0	
小計			7 (4)	6 (3)	6 (3)	1.0	—	6 (3)		
大学入試センター 試験利用入試/Ⅰ期	2科目型	経済学科	約15	138 (33)		79 (27)	1.7		12 (2)	
		グローバル人材育成専攻	約15	76 (30)		45 (25)	1.7		5 (3)	
	経営学科	経営専攻	約10	126 (34)		69 (25)	1.8		10 (3)	
		会計ファイナンス専攻	約10	61 (23)		35 (17)	1.7		1 (1)	
		スポーツビジネス専攻	約10	32 (7)		1	32.0		0	
小計		約60	433 (127)		229 (94)	1.9	—	28 (9)		
大学入試センター 試験利用入試/Ⅰ期	3科目型	経済学科	2科目型 に含む	140 (32)		86 (23)	1.6		14 (2)	
		グローバル人材育成専攻		71 (23)		42 (17)	1.7		5 (3)	
	経営学科	経営専攻		150 (38)		88 (29)	1.7		13 (5)	
		会計ファイナンス専攻		67 (13)		37 (9)	1.8		2 (0)	
		スポーツビジネス専攻		36 (2)		6	6.0		0	
小計			464 (108)		259 (78)	1.8	—	34 (10)		
大学入試センター 試験利用入試/Ⅰ期	4科目型	経済学科	2科目型 に含む	10 (0)		8 (0)	1.3		2 (0)	
		グローバル人材育成専攻		5 (2)		2 (2)	2.5		1 (1)	
	経営学科	経営専攻		14 (4)		10 (3)	1.4		0	
		会計ファイナンス専攻		12 (3)		9 (3)	1.3		1 (0)	
		スポーツビジネス専攻		4 (0)		1 (0)	4.0		0	
小計			45 (9)		30 (8)	1.5	—	4 (1)		
一般2月入試【A日程 (本学・サライト)	2科目型	経済学科	約25	83 (13)	81 (13)	28 (5)	2.9		12 (0)	
		グローバル人材育成専攻	約25	44 (15)	43 (15)	14 (6)	3.1		3 (3)	
	経営学科	経営専攻	約15	63 (11)	61 (11)	21 (3)	2.9		2 (0)	
		会計ファイナンス専攻	約10	29 (5)	27 (5)	11 (2)	2.5		1 (0)	
		スポーツビジネス専攻	約10	24 (3)	24 (3)	3	8.0		2 (0)	
小計		約85	243 (47)	236 (47)	77 (16)	3.1	—	20 (3)		
一般2月入試【A日程 (本学・サライト)	3科目型	経済学科	2科目型 に含む	64 (12)	60 (11)	29 (6)	2.1		6 (2)	
		グローバル人材育成専攻		28 (8)	25 (7)	10 (4)	2.5		0	
	経営学科	経営専攻		57 (12)	55 (12)	26 (7)	2.1		3 (1)	
		会計ファイナンス専攻		23 (4)	22 (4)	11 (2)	2.0		1 (0)	
		スポーツビジネス専攻		16 (0)	15 (0)	5 (0)	3.0		2 (0)	
小計			188 (36)	177 (34)	81 (19)	2.2	—	12 (3)		
一般2月入試【B日程 (本学のみ)	2科目型	経済学科	A日程 に含む	59 (7)	54 (7)	20 (4)	2.7		3 (0)	
		グローバル人材育成専攻		30 (4)	28 (4)	8 (3)	3.5		2 (1)	
	経営学科	経営専攻		63 (10)	59 (10)	21 (6)	2.8		2 (1)	
		会計ファイナンス専攻		28 (4)	26 (4)	12 (3)	2.2		2 (0)	
		スポーツビジネス専攻		21 (3)	21 (3)	2	10.5		1 (0)	
小計			201 (28)	188 (28)	63 (16)	3.0	—	10 (2)		
一般2月入試【B日程 (本学のみ)	3科目型	経済学科	A日程 に含む	36 (6)	35 (6)	13 (5)	2.7		2 (0)	
		グローバル人材育成専攻		11 (3)	11 (3)	4 (2)	2.8		1 (0)	
	経営学科	経営専攻		31 (8)	30 (8)	11 (4)	2.7		2 (1)	
		会計ファイナンス専攻		15 (3)	14 (3)	7 (2)	2.0		3 (1)	
		スポーツビジネス専攻		8 (2)	8 (2)	1	8.0		0	
小計			101 (22)	98 (22)	36 (13)	2.7	—	8 (2)		
センタープラス入試Ⅰ期 ※両学部一般2月入試A日程・ B日程志願者の一部である。	経済学科	経済専攻	A日程 に含む	101 (20)	97 (20)	38 (10)	2.6		8 (2)	
		グローバル人材育成専攻		51 (16)	49 (16)	20 (9)	2.5		4 (2)	
	経営学科	経営専攻		95 (21)	91 (21)	33 (8)	2.8		0	
		会計ファイナンス専攻		44 (6)	42 (6)	17 (4)	2.5		0	
		スポーツビジネス専攻		27 (7)	27 (7)	4 (0)	6.8		1 (0)	
小計			318 (70)	306 (70)	112 (31)	2.7	—	13 (4)		
英語4技能プラス入試	2科目型	経済学科	一般2月入 試に含む	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0		1 (1)	
		グローバル人材育成専攻		3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0		0	
	経営学科	経営専攻		3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0		0	
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—		0	
		スポーツビジネス専攻		1	1	1	1.0		0	
小計			9 (6)	9 (6)	9 (6)	1.0	—	1 (1)		
英語4技能プラス入試	3科目型	経済学科	一般2月入 試に含む	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0		0	
		グローバル人材育成専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0		0	
	経営学科	経営専攻		3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0		0	
		会計ファイナンス専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0		1 (0)	
		スポーツビジネス専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0		0	
小計			7 (4)	7 (4)	7 (4)	1.0	—	1 (0)		
大学入試センター 試験利用入試/Ⅱ期	経済学科	経済専攻	約15	36 (4)		1 (0)	36.0		0	
		グローバル人材育成専攻		26 (5)		8 (2)	3.3		0	
	経営学科	経営専攻		約10	38 (7)		2 (1)	19.0		1 (1)
		会計ファイナンス専攻		約10	21 (6)		7 (1)	3.0		2 (0)
		スポーツビジネス専攻		約10	8 (1)		1 (0)	8.0		0
小計		約25	129 (23)		19 (4)	6.8	—	3 (1)		
一般3月入試	経済学科	経済専攻	セⅡ期 に含む	79 (10)	70 (9)	3 (0)	23.3		1 (0)	
		グローバル人材育成専攻		31 (7)	24 (5)	5 (0)	4.8		2 (0)	
	経営学科	経営専攻		67 (10)	59 (9)	3 (0)	19.7		1 (0)	
		会計ファイナンス専攻		39 (5)	35 (4)	7 (1)	5.0		3 (0)	
		スポーツビジネス専攻		13 (1)	11 (1)	1 (0)	11.0		1 (0)	
小計			229 (33)	199 (28)	19 (1)	10.5	—	8 (0)		

表4-3 経済学部 (続き)

センタープラス入試Ⅱ期 <small>※両学部一般3月入試(外は筆記型)志願者の一部である。</small>	経済学科	経済専攻	セⅡ期 に含む	22 (1)	18 (1)	1 (0)	18.0		0
		グローバル人材育成専攻		10 (1)	7 (1)	4 (0)	1.8		0
	経営学科	経営専攻		23 (1)	19 (1)	1 (0)	19.0		0
		会計ファイナンス専攻		12 (0)	11 (0)	3 (0)	3.7		2 (0)
		スポーツビジネス専攻		3 (0)	3 (0)	1 (0)	3.0		0
小 計			70 (3)	58 (3)	10 (0)	5.8	—	2 (0)	
大学入試センター 試験利用入試/Ⅲ期	経済学科	経済専攻	セⅡ期 に含む	35 (7)	本学での個別学力検査等は課さない。	1 (1)	35.0		0
		グローバル人材育成専攻		9 (5)		6 (3)	1.5		7 (1)
	経営学科	経営専攻		19 (8)		0	—		0
		会計ファイナンス専攻		5 (3)		3 (1)	1.7		4 (1)
		スポーツビジネス専攻				4 (0)	—		
						5 (0)	0	—	
	小 計					73 (23)	24 (7)	3.0	—
全入試合計	経済学科	経済専攻	170	916 (164)	886 (160)	383 (92)	2.3	—	130 (18)
		グローバル人材育成専攻		456 (139)	436 (135)	225 (90)	1.9	—	71 (25)
	経営学科	経営専攻	130	870 (201)	840 (199)	346 (111)	2.4	—	85 (31)
		会計ファイナンス専攻		374 (82)	360 (80)	177 (50)	2.0	—	34 (6)
		スポーツビジネス専攻		245 (35)	242 (35)	66 (9)	3.7	—	45 (8)
	合 計		300	2861 (621)	2764 (609)	1197 (352)	2.3	0	365 (88)

※ ()内は女子内数

表 4-4 経済学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学予定者数
Ⅰ期	2年次	経済学科	経済専攻	0	0	0	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	0
		経営学科	経営専攻	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2.0	1 (1)
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	0
			スポーツビジネス専攻	0	0	0	—	0
	小 計	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2.0	1 (1)		
	3年次	経済学科	経済専攻	0	0	0	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	0
		経営学科	経営専攻	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	1 (0)
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	0
小 計			2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	1 (0)	
Ⅱ期	2年次	経済学科	経済専攻	1 (0)	1 (0)	0	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	0
		経営学科	経営専攻	1 (0)	1 (0)	0	—	0
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	0
			スポーツビジネス専攻	1 (0)	1 (0)	0	—	0
	小 計	3 (0)	3 (0)	0 (0)	—	0		
	3年次	経済学科	経済専攻	2 (0)	2 (0)	0	—	0
			グローバル人材育成専攻	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	1
		経営学科	経営専攻	0	0	0	—	0
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	0
小 計			3 (0)	3 (0)	1 (0)	3.0	1 (0)	
【指定校枠】Ⅰ期	2年次	経済学科	経済専攻	0	0	0	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	0
		経営学科	経営専攻	0	0	0	—	0
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	0
			スポーツビジネス専攻	0	0	0	—	0
	小 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0		
	3年次	経済学科	経済専攻	0	0	0	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	0
		経営学科	経営専攻	0	0	0	—	0
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	0
小 計			0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0	
【指定校枠】Ⅱ期	2年次	経済学科	経済専攻	0	0	0	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	0
		経営学科	経営専攻	0	0	0	—	0
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	0
			スポーツビジネス専攻	0	0	0	—	0
	小 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0		
	3年次	経済学科	経済専攻	0	0	0	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	0
		経営学科	経営専攻	0	0	0	—	0
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	0
小 計			0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0	
合 計	2年次	経済学科	経済専攻	1 (0)	1 (0)	0 (0)	—	0 (0)
			グローバル人材育成専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
		経営学科	経営専攻	3 (2)	3 (2)	1 (1)	3.0	1 (1)
			会計ファイナンス専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
			スポーツビジネス専攻	1 (0)	1 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	小 計	5 (2)	5 (2)	1 (1)	5.0	—	1 (1)	
	3年次	経済学科	経済専攻	2 (0)	2 (0)	0 (0)	—	0 (0)
			グローバル人材育成専攻	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	1 (0)
		経営学科	経営専攻	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	1 (0)
			会計ファイナンス専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
小 計			5 (0)	5 (0)	3 (0)	1.7	—	2 (0)

表 4-5 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	平成 31 年度春入学	
	合格者数	入学者数
台 湾	6	1
ベトナム	19	19
中 国 (香港含む)	4	3
インド	1	1
フィンランド	1	1
合 計	31	25

表 4-6 言語教育研究科

① 博士後期課程

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者
日本語教育学 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
			計	0 -	0 -	0 -	0 -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
			計	0 -	0 -	0 -	0 -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	3 (2)	2 (1)	0 -	0 -
			計	3 (2)	2 (1)	0 -	0 -
合計		3名		3 (2)	2 (1)	0 -	0 -

※ () 内は女子内数

② 博士前期課程・修士課程Ⅰ期

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者
日本語教育学 専攻	一般選抜	約6名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
			計	0 -	0 -	0 -	0 -
	社会人選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	外国人留学生選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	6 (4)	6 (4)	4 (3)	3 (2)
			計	6 (4)	6 (4)	4 (3)	3 (2)
	学内推薦選抜		本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			計	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	合計		6名		8 (5)	8 (5)	6 (4)

※ () 内は女子内数

③ 博士前期課程・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者
日本語教育学 専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
			計	0 -	0 -	0 -	0 -
	社会人選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
			計	0 -	0 -	0 -	0 -
	外国人留学生選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	21 (16)	12 (9)	2 (1)	2 (1)
			計	21 (16)	12 (9)	2 (1)	2 (1)
	学内推薦選抜		本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	合計				22 (17)	13 (10)	3 (2)

※ () 内は女子内数

表 4-7 経済研究科

① 博士課程

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦選抜	若干名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	海外提携校推薦選抜	若干名	その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	合計		3名		1 (1)	1 (1)	1 (1)

※ () 内は女子内数

② 修士課程 (I期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	社会人選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	外国人留学生選抜		本学出身者	1 (1)	1 (1)	0 -	0 -
			その他	8 (4)	8 (4)	3 (1)	3 (1)
	特別推薦選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	シニア選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
	その他		0 -	0 -	0 -	0 -	
合計				9 (5)	9 (5)	3 (1)	3 (1)

※ () 内は女子内数

③ 修士課程 (II期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	社会人選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	外国人留学生選抜		本学出身者	3 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	7 (3)	5 (3)	1 (1)	1 (1)
	特別推薦選抜		本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	シニア選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合計				11 (4)	9 (4)	3 (2)	3 (2)

※ () 内は女子内数

④修士課程（Ⅱ期） International Program（4月入学）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	社会人選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	外国人留学生選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	特別推薦選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合計				1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

※（ ）内は女子内数

⑤修士課程 International Program（2018年9月入学）*

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	特別推薦選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計				0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
経営学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)
	特別推薦選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計				2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)
合計				2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)

※（ ）内は女子内数

*2018年5月試験実施、2018年9月入学者数

表4-8 学校教育研究科

① 修士課程（Ⅰ期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道徳教育 専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別選抜（社会人）		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	特別選抜（現職教員）		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
合計		3名		2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)

※（ ）内は女子内数

② 修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道徳教育 専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別選抜（社会人）		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	特別選抜（現職教員）		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)
合計		3名		6 (4)	6 (4)	6 (4)	6 (4)

※（ ）内は女子内数

表4-9 志願者数・合格者数・入学者数等の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
外国語学部	347	325	354	351	345
経済学部	282	331	384	359	365
学部合計	629	656	738	710	710
言語教育研究科 博士後期	1	2	1	5	0
博士前期	10	11	14	14	8
経済研究科 博士課程	0	0	0	1	1
修士課程	10	10	14	17	7
学校教育研究科 修士課程	—	—	—	7	8
大学院合計	21	23	29	44	24

5. 就職支援

表 5-1 インターンシップ

① 短期インターンシップ 受入企業・団体 (企業名 50 音順)

	受入企業名	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数
1	ANA 成田エアポートサービス株式会社	9月15日、9月16日、10月13日、10月14日 (実働1日)	計5名
2	SMJ 株式会社	8月6日～8月10日 (実働5日間)	1名
3	SMBC 日興証券株式会社	8月20日～8月24日 (実働5日間)	3名
4	株式会社エフエージェイ	8月20日～8月24日 (実働5日間)	1名
5	柏警察署	8月6日 (実働1日)	2名
6	柏市消防本部	8月7日 (実働1日)	1名
7	柏市役所	8月7日 (実働1日)	2名
8	タベストリー・ジャパン合同会社 (旧：コーチ・ジャパン合同会社)	8月27日～8月31日 (実働5日間)	1名
9	野村証券株式会社	8月6日～8月10日 (実働5日間)	1名
10	株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック	9月1日 (実働1日)	1名
11	プラトン・アドバイザー株式会社	8月20日～8月24日 (実働5日間)	1名
12	株式会社三井住友銀行	8月13日～8月17日 (実働5日間)	1名
13	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	8月20日～8月21日 (実働2日間)	1名

② インターンシップ関連セミナー

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
留学生インターンシップ事前説明会	3年次以下	6月20日	0名

表 5-2 就活サポーター（学生）による支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就活何でも相談会①	3年次以下	10月18日	7名
就活何でも相談会②	3年次以下	11月28日	8名

表 5-3 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
春季キャリアガイダンス (外国語学部)	1年次	4月10日	169名
春季キャリアガイダンス (経済学部)	1年次	4月9日	327名
春季キャリアガイダンス (外国語学部)	3年次	4月9日	194名
春季キャリアガイダンス (経済学部)	3年次	4月7日	161名
春季キャリアガイダンス (外国語学部)	4年次	4月9日	174名
春季キャリアガイダンス (経済学部)	4年次	4月7日	142名
秋季キャリアガイダンス (外国語学部)	3年次	9月18日	213名
秋季キャリアガイダンス (経済学部)	3年次	9月19日	174名
留学生対象キャリアガイダンス (4年次)	4年次	6月6日	23名
留学生対象キャリアガイダンス (3年次)	3年次	12月19日	23名
障がいを持つ学生のためのキャリアガイダンス	4年次以下	12月7日	3名
公務員試験直前対策ガイダンス	4年次	4月13日	16名
職業適性検査 (キャリア・アプローチ)	3年次	9月18日、9月19日	485名

合同企業セミナーの歩き方	3年次	12月15日	283名
グローバル企業紹介(要件TOEIC700点以上)	3年次	2月18日	9名
履歴書強化ワークショップ①	3年次	1月28日	5名
履歴書強化ワークショップ②	3年次	1月29日	6名
履歴書強化ワークショップ③	3年次	1月31日	4名
履歴書強化ワークショップ④	3年次	2月1日	3名
履歴書対策ワークショップ①	3年次	3月5日	6名
履歴書対策ワークショップ②	3年次	3月6日	5名
履歴書対策ワークショップ③	3年次	3月8日	3名
留学生向け履歴書添削会	4年次	7月3日	1名
求人紹介フェア	4年次	9月13日	18名
グーグルカレンダー講習会	4年次以下	11月7日	2名
身だしなみ(ヘアメイク・スーツの着こなし)講座	3年次	11月10日	42名
【就活用】証明写真撮影会①	3年次	11月19日	59名
【就活用】証明写真撮影会②	3年次	11月20日	38名
【就活用】証明写真撮影会③	3年次	11月21日	61名
【就活用】証明写真撮影会④	3年次	12月19日	83名

表 5-4 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数	参加企業数
個別企業説明会[1]	4年次	5月9日	13名	2社
個別企業説明会[2]	4年次	5月10日	6名	1社
個別企業説明会[3]	4年次	5月11日	8名	2社
個別企業説明会[4]	4年次	5月14日	9名	2社
個別企業説明会[5]	4年次	5月15日	6名	2社
個別企業説明会[6]	4年次	5月16日	14名	2社
個別企業説明会[7]	4年次	5月17日	4名	1社
個別企業説明会[8]	4年次	5月18日	10名	2社
個別企業説明会[9]	4年次	5月21日	3名	1社
個別企業説明会[10]	4年次	5月22日	1名	1社
個別企業説明会[11]	4年次	5月23日	2名	1社
個別企業説明会[12]	4年次	5月24日	8名	1社
個別企業説明会[13]	4年次	5月25日	4名	1社
個別企業説明会[14]	4年次	5月28日	3名	1社
個別企業説明会[15]	4年次	5月29日	15名	2社
個別企業説明会[16]	4年次	5月30日	5名	1社
個別企業説明会[17]	4年次	5月31日	7名	1社
個別企業説明会[18]	4年次	6月5日	3名	1社
個別企業説明会[19]	4年次	6月6日	4名	1社
個別企業説明会[20]	4年次	6月7日	3名	1社
個別企業説明会[21]	4年次	6月8日	2名	1社
個別企業説明会[22]	4年次	6月12日	16名	2社
個別企業説明会[23]	4年次	6月14日	2名	1社
個別企業説明会[24]	4年次	6月21日	12名	1社
個別企業説明会[25]	4年次	6月22日	6名	1社
個別企業説明会[26]	4年次	6月26日	4名	1社
個別企業説明会[27]	4年次	6月27日	3名	1社
個別企業説明会[28]	4年次	6月29日	5名	1社
個別企業説明会[29]	4年次	7月9日	5名	1社
個別企業説明会[30]	4年次	7月10日	2名	1社
個別企業説明会[31]	4年次	7月13日	1名	1社
個別企業説明会[32]	4年次	7月18日	3名	1社
個別企業説明会[33]	4年次	7月23日	3名	1社
個別企業説明会[34]	4年次	7月26日	4名	1社
個別企業説明会[35]	4年次	9月7日	6名	1社
個別企業説明会[36]	4年次	9月11日	2名	1社

個別企業説明会[37]	4年次	9月12日	1名	1社
個別企業説明会[38]	4年次	9月26日	2名	1社
個別企業説明会[39]	4年次	10月10日	3名	1社
個別企業説明会[40]	4年次	11月7日	3名	1社
個別企業説明会[41]	4年次	11月14日	3名	1社
個別企業説明会[42]	4年次	11月22日	1名	1社
個別企業説明会[43]	3年次	3月13日	14名	1社
個別企業説明会[44]	3年次	3月26日	8名	1社
自治体業務説明会[1]	4年次	5月9日	4名	1市
業界セミナー[1]	3年次以下	10月11日	164名	1社
業界セミナー[2]	3年次以下	10月18日	180名	1社
業界セミナー[3]	3年次以下	10月25日	172名	1社
業界セミナー[4]	3年次以下	11月8日	177名	2社
業界セミナー[5]	3年次以下	11月15日	176名	2社
業界セミナー[6]	3年次以下	11月22日	181名	1社
業界セミナー[7]	3年次以下	11月29日	138名	2社
業界セミナー[8]	3年次以下	12月6日	164名	1社
業界セミナー[9]	3年次以下	12月13日	141名	1社
業界セミナー[10]	3年次以下	1月10日	175名	1社
合同企業セミナー[1]	3年次	2月18日	369名	37社
合同企業セミナー[2]	3年次	2月19日	338名	37社
合同企業セミナー[3]	3年次	2月20日	317名	34社
合同企業セミナー[4]	3年次	2月21日	300名	37社
合同企業セミナー[5]	3年次	2月22日	282名	35社
アイリスオーヤマ 若手社員との座談会	4年次	4月4日	3名	1社
物流企業 直前対策セミナー	4年次	4月12日	8名	1社
千葉銀行南柏支店訪問会	4年次	4月16日	9名	1社
三菱UFJ銀行座談会	4年次	4月20日	5名	1社
三菱UFJ銀行松戸支店訪問会	4年次	5月29日	4名	1社
QVC ジャパン訪問ツアー事前研修会[1]	3年次以下	12月17日	13名	1社
QVC ジャパン訪問ツアー事前研修会[2]	3年次以下	12月18日	11名	1社
QVC ジャパン訪問ツアー	3年次以下	12月20日	25名	1社
自動車業界を知るセミナー	3年次以下	1月10日	17名	1社
銀行業界勉強会	3年次以下	1月12日	3名	
埼玉県警察官 国際捜査官(中国語)セミナー	3年次以下	1月16日	9名	1社
証券業界勉強会	3年次以下	2月12日	7名	
生命保険・損害保険業界勉強会	3年次以下	2月12日	4名	
三菱UFJ銀行座談会	3年次以下	2月15日	6名	1社
航空業界セミナー	3年次以下	2月19日	33名	1社

表 5-5 就職試験対策関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
SPI 対策講座	全学年	水曜日開催 9月26日～1月9日	※203名
		金曜日開催 9月21日～1月11日	
公務員対策講座	全学年	6月7日～2月28日	26名
		模擬試験 7月19日、2月28日	※32名

※は、両日・両コースの合計

表 5-6 就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数週当たり	開室時間	備考
個人面談	15名	5日	9:00～16:30(平日)	※土・日曜日は開室

麗澤大学年報
平成 30 年度

編 集 麗澤大学自己点検委員会
発 行 麗澤大学
〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
TEL : 04-7173-3601 (代表)
